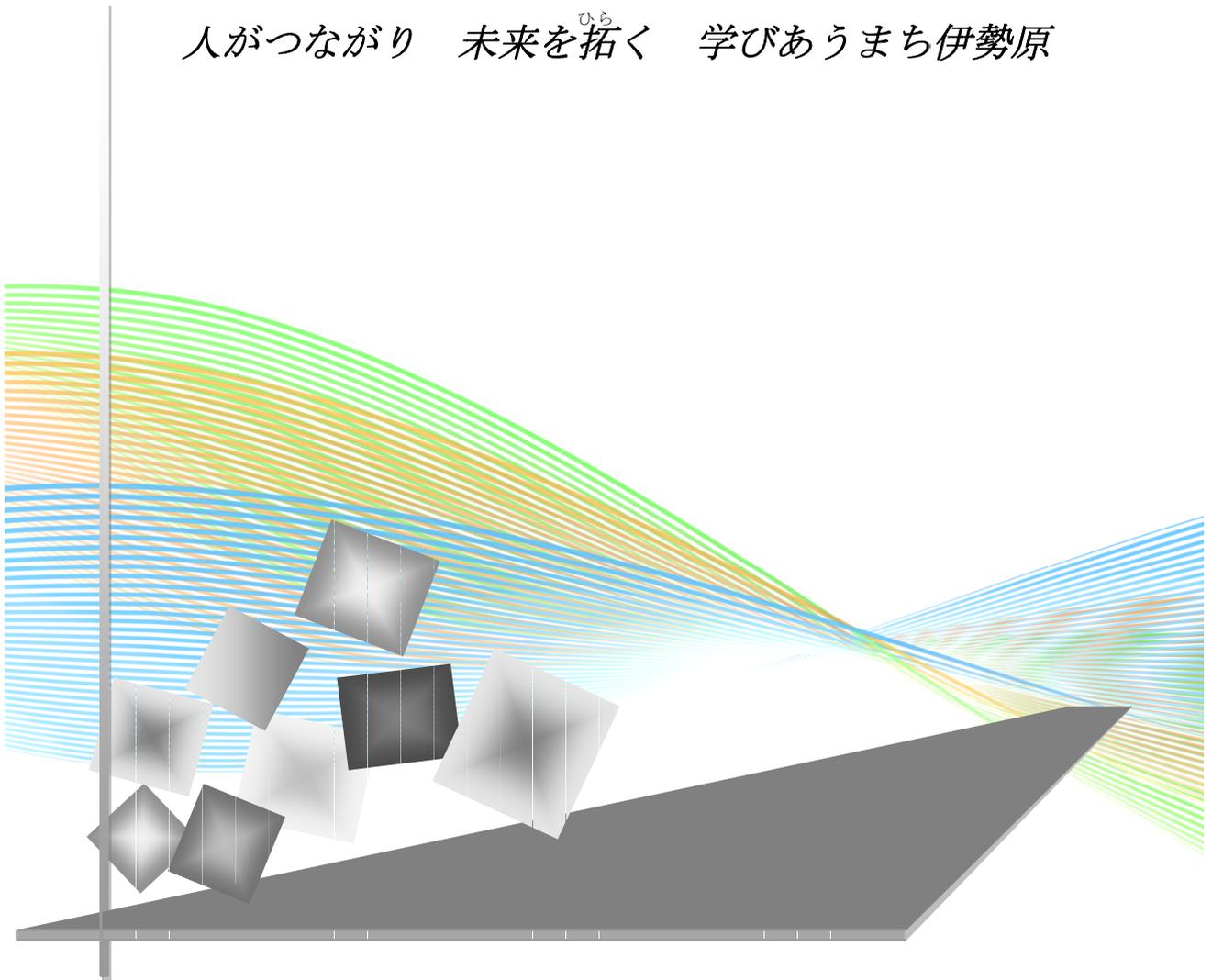


平成28年度

教育委員会点検評価報告書 (平成27年度対象)

対象事業：伊勢原市教育振興基本計画 後期基本計画

人がつながり 未来を拓く^{ひら} 学びあうまち伊勢原



伊勢原市教育委員会

目次

I. 点検評価の概要	P.1~2
II. 伊勢原紙教育振興基本計画について	P.3~12
III. 事務局による目標ごとのまとめ	P.13~15
IV. 教育委員の意見	P.16~18
V. 外部有識者による総合的な意見	P.19~22
VI. 点検評価シート	P.23~98

目標1 幼児教育への支援

就学相談の充実	P.25
幼児家庭教育学級の開催	P.26
幼稚園・保育所と小学校との交流	P.27
地域教育機関等連絡協議会の開催	P.28

目標2 学校教育の充実

小学校教科担当制等の推進	P.29
きめ細やかな指導体制の推進	P.30
道徳教育・人権教育の推進	P.31
伝統や文化等に関する教育の推進	P.32
読書活動の推進	P.33
学校図書館の整備充実	P.34
定期健康診断及び感染症予防への取組	P.35
体力テスト結果の分析・検証	P.36
授業及び部活動への専門家等の派遣	P.37
小中学校9年間を見通した教育活動の推進	P.38
小中学校と高等学校及び特別支援学校等との連携	P.39
豊かな体験活動の推進	P.40
外国語教育の推進（ALTの派遣）	P.41
特色ある教育モデル事業	P.42
外国語教育推進連絡協議会の開催	P.43
外国につながるのある児童生徒への支援	P.44
情報教育の推進（教育用PCの整備）	P.45
環境教育の推進	P.46
キャリア教育の推進	P.47
中学校給食の導入検討	P.48
小中学校における食育推進	P.49
教育相談の充実	P.50
通級指導教室での児童指導	P.51
特別支援学級への介助員の配置	P.52
専門家による教職員への助言と相談の実施	P.53
適応指導教室の運営	P.54
支援を要する家庭への就学援助	P.55
特別支援学級就学支援	P.56
校内研究会の充実	P.57
教職員研修の充実	P.58
教職員による教育研究の充実	P.59

教職員等の人権研修の充実	P.60
教職員 ICT 環境の整備	P.61
教職員の健康診断及びメンタルヘルス相談の充実	P.62

目標3 地域全体で取り組む教育力の向上

学校と地域との協働	P.63
学校からの情報発信	P.64
小中学校通学路の安全対策	P.65
地域の多様な人材を活用した家庭教育支援	P.66
教育講演会の開催	P.67
家庭教育講演会の開催	P.68

目標4 学校教育環境の整備充実

小中学校校舎屋上・外壁の修繕	P.69
小中学校施設の改修	P.70
小中学校教室への扇風機設置	P.71
基金を活用した教育・文化の振興	P.72
学校環境衛生検査の実施	P.73
災害時における児童生徒の安全確保	P.74

目標5 社会教育活動の振興

生涯学習や市民活動の情報提供	P.75
生涯学習の充実と人材活用	P.76
公民館を拠点とする生涯学習の推進	P.77
人権啓発講座・人権セミナーの開催	P.78
図書館利用者の利便性の向上	P.79
図書館資料の整備・充実	P.80
読書の普及・啓発	P.81
学校図書館の環境整備への支援	P.82
プラネタリウム事業の充実	P.83
学校と連携した取組の推進	P.84
地元企業や大学、ボランティアと連携した取組	P.85
スポーツ競技大会の開催	P.86
伊勢原射撃場を活用した競技の振興と地域の活性化	P.87
総合型地域スポーツクラブの運営支援	P.88
市民活動の発表・文化芸術鑑賞機会の提供	P.89
新たなスポーツ広場の整備	P.90

目標6 歴史と文化遺産の継承

国指定重要文化財・宝城坊本堂保存修理への支援	P.91
市史編さん事業の推進	P.92
文化財保管施設の整備	P.93
文化財情報の発信	P.94
文化遺産と観光を結びつけた地域の活性化	P.95

目標 7 教育委員会機能の充実

教育委員会（教育委員）活動の充実……………P.96
危機管理の徹底……………P.97
教育委員会事業の点検・評価……………P.98

I. 点検評価の概要

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律162号。以下「法」という。)第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する教育行政事務の管理執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

本市教育委員会では、伊勢原市教育振興基本計画に計上した重点取組について、翌年度に点検評価を行い、その結果をまとめ、公表するとともに、点検評価で得られた課題等を踏まえ、次年度の取組に反映させます。

2 点検評価の対象

今年度の点検評価は、伊勢原市教育振興基本計画後期基本計画(以下「後期基本計画」という。対象期間は平成25年から平成29年の5年間。)に計上した平成27年度の取組を対象としています。

3 点検評価の方法

- (1) 教育委員会の各取組を所管する所属において、点検評価の対象となる重点取組について、その取組実績を明らかにし、当初の目標に対する進捗状況や有効性、効率性、また、それらの取組が対象者にどのような影響や効果がもたらされたのかを点検し、評価を行います。
- (2) 各所属が行った点検評価を基に、教育委員が点検評価を行います。
- (3) 教育委員が行った自己点検評価をまとめた報告書を基に、外部の有識者が第三者の視点で点検評価を行います。
- (4) 点検評価の結果を報告書としてまとめ、教育委員会での承認、市議会への報告を経て、市民へ公表します。

4 経 過

- 平成28年 7月 事務局による点検評価
- 平成28年 8月 教育委員による点検評価会議(第1回)
- 平成28年 8月 教育委員による点検評価会議(第2回)
- 平成28年 9月 外部有識者による点検評価
- 平成28年 9月 教育委員会議定例会にて報告書議案上程
- 平成28年 9月 市議会報告、公表

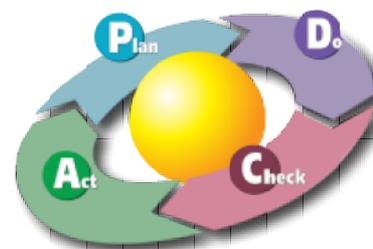
5 点検評価報告書の構成及び評価基準

「後期基本計画」の施策体系は、7本の「目標」の下、17本の「施策方向」を設けており、この下に35本の「施策」、91本の重点取組で構成されています。91本の重点取組のうち、より優先度が高い23事業については、同時期にスタートした伊勢原市第5次総合計画の中期戦略事業プランに計上されています。点検評価シートは、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の四つの流れから成るPDCAサイクルに基づいた構成とし、Check（評価）の箇所では、進捗状況・有効性・効率性の3つの評価指標を設け3段階に分けて評価を行いました。（91本の重点取組のうち17本は、子ども部所管事業のため点検評価の対象外としています。）

	評価基準
進捗状況	後期計画に対し事業がどれだけ進捗したかを取組内容や、事業指標における目標値に対する達成状況を総合的に勘案し、3段階で評価しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり（達成率100%）→A評価 ・概ね計画どおり（達成率70%～100%未満）→B評価 ・計画どおり進捗せず（達成率70%未満）→C評価
有効性	後期計画に掲げる「現状と課題」や「目標とする状態」に対し、取組内容が有効的（意図した目的の成果が上がっているか）であったかを、総合的に勘案し3段階で評価しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・高い（事業は目的達成に大いに寄与し、内容や方法にほとんど改善の必要はない）→A評価 ・普通（事業は目的達成にかなり寄与したが、内容や方法にある程度の改善が必要）→B評価 ・低い（事業は目的達成にある程度寄与したが、内容や方法に大いなる改善が必要）→C評価
効率性	目的の達成に向けて、取組が効率的に実施されているか、コスト面、実施方法、進捗状況等を総合的に勘案し、3段階で評価しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・効率的に実施されている （事業のための資源はムリなくムダなく使用された。工夫や改善の必要はほとんどない）→A評価 ・改善の余地がある （事業のための資源はムリなくムダなく使用されたが、ある工夫や改善が必要）→B評価 ・抜本的な改善が必要である （事業のための資源はムリなくムダなく使用されたが、大いなる工夫や改善が必要）→C評価

■伊勢原市教育委員会委員（敬称略・順不同）

役 職	氏 名
委員長	渡 辺 正 美
委員長職務代理者	永 井 武 義
委員	重 田 恵美子
委員	菅 原 順 子
教育長	鈴 木 教 之



■外部有識者（敬称略） 東海大学文学部 特任教授 齋藤 道子

II. 伊勢原市教育振興基本計画について

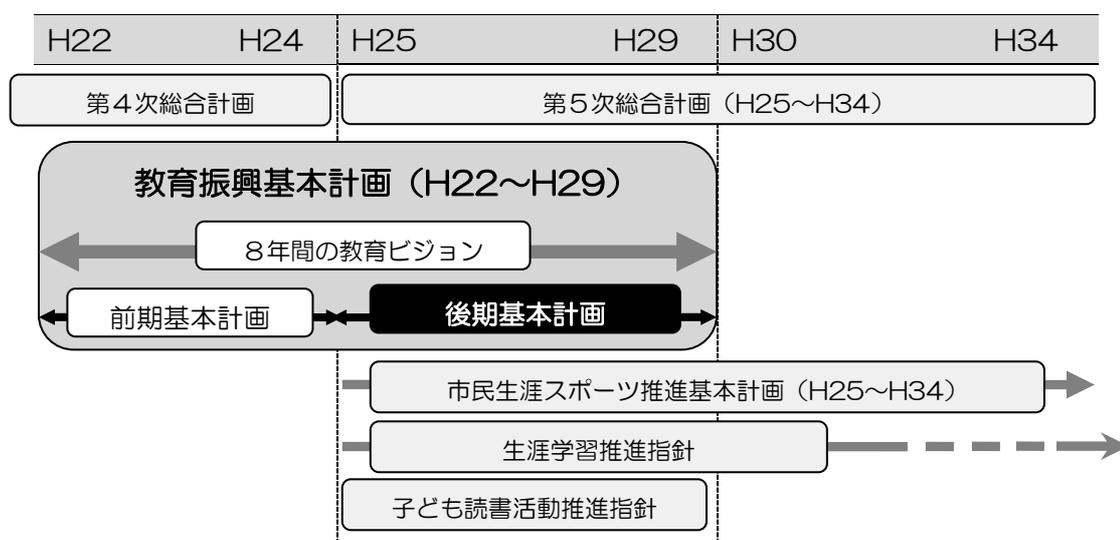
1 策定の趣旨

伊勢原市では、平成18年12月に改正された教育基本法の趣旨を踏まえ、同法第17条第2項の規定に基づき、伊勢原市の財産である「人と自然と歴史の調和」をコンセプトに平成22年3月に「伊勢原市教育振興基本計画」を策定しました。

本計画は、平成22年度から29年度までの8年間にわたる本市が目指す教育の姿を示した「教育ビジョン（基本理念と教育の方向性）」と、具体的な施策を掲げた「基本計画」で構成されています。

平成22年度から始まった前期基本計画が平成24年度で終了するのを受け、平成25年度から29年度までの5年間の後期基本計画を策定しました。

また、これに併せ、教育振興基本計画の分野別の計画や指針として「伊勢原市市民生涯スポーツ推進基本計画」や「伊勢原市生涯学習推進指針」、「伊勢原市子ども読書活動推進指針」を合わせて策定しました。



2 後期基本計画の基本的な考え方

後期基本計画を策定するに当たり、分野別に7つの「目標」を定め、それぞれの「施策方向」ごとに「現状と課題」を整理し、今後5年間に取り組むべき施策を打ち出し、重点取組を掲げました。

また、達成度を図る指標として、重点取組ごとに平成29年度までの目標を設定しました。

(1) 社会情勢の認識

～「教育振興基本計画」の策定から現在までの国内社会の動き～

現在のグローバル化や他国に類を見ないほどの少子高齢社会の到来といった急激な社会変化は、生産年齢人口の減少や税収の減少、社会保障費の増大などをもたらし、現在の社会が抱える大きな課題となっています。また、価値観やライフスタイルの多様化に伴う都市化や核家族化の進行は、地域における結びつきの希薄化や孤立化を招いています。

その他にも、物質的に豊かで快適な社会環境のもとで育ち、合理主義や競争社会の価値観の中で育った若者世代は、子育てにストレスを感じたり、自身の生活にとって子の存在が負担と感じてしまう親がいるとの指摘もあります。

このような地域社会の希薄化や家庭の教育力の低下は、親や子どもたちの孤立感や規範意識の低下を招き、虐待やいじめなどにつながる大きな要因と考えられています。こうした社会状況の中、人と人、地域と地域のつながりや絆があらためて見直されています。

(2) 教育ビジョン（基本理念と教育の方向性）

8年間の教育ビジョンを実現するために、3つの視点から目指すべき方向性を定めています。

視点1

・一人ひとりの子どもの健やかな成長を支えていくために

視点2

・生き生きと暮らし、学びあうまちづくりのために

視点3

・歴史と文化遺産を継承するために

教育振興基本計画の見直しについては、平成22年3月の前期基本計画の策定時から現在までの社会情勢を勘案した中で、従前からの施策の重要度の順位付けを変えることはあっても、本市が目指す教育の姿を明示した「教育ビジョン」に影響を与えるような大きな社会的要因はなく、また、法制度上の大きな変更もないため、これについては、平成29年度まで堅持することとしました。

(3) 教育委員会点検・評価からの検証

教育振興基本計画前期基本計画については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、行政内部の自己点検・評価に加え、専門性と公平性を担保するため、外部の人材による点検・評価を行ってきました。計画・実行・評価・改善（PDCAサイクル）の実践に基づいた点検・評価の結果を検証し、そこから見えてきた課題と外部人材の意見・助言を踏まえて後期基本計画を策定しました。

(4) 第5次伊勢原市総合計画と後期基本計画との関係

後期基本計画は、平成25年度から平成34年度までを計画期間とする第5次伊勢原市総合計画との整合を図り策定しました。

総合計画では、次代を担う子どもや若者たちへ、自信を持って伊勢原を引き継ぐことができる力を「未来へ届ける力」と位置付け、「暮らし力（誰もが明るく暮らせるまち）」、「安心力（地域で助け合う安全で安心なまち）」、「活力（個性豊かで活力あるまち）」、「都市力（住み続けたい快適で魅力あるまち）」、「自治力（みんなで考え行動するまち）」の5つの力として整理し、それぞれの力の分野ごとに「まちづくりの目標」と「まちづくりの方向」が示されています。

これらを踏まえ、本計画では、総合計画の目指すまちづくりの一端を担うべく、学校教育の充実をはじめ、生涯学習や生涯スポーツの推進、歴史と文化遺産の継承など、総合計画の主な事業に掲げる教育に関する23事業をはじめ、前期基本計画の着実な実行と新たな課題に対応する91事業を本計画の重点取組として設定しました。

(5) 下位計画との関係

本基本計画と並行して策定した次に掲げる分野別の計画・指針において、本基本計画で掲げる教育ビジョンの視点に立ち、その具現化に向けた方策や取組を示しました。

教育ビジョンの視点

伊勢原市生涯学習推進指針

- 家庭・地域と連携して行う子育て支援
- 生き生きと暮らすことのできる地域社会づくり
- 地域活力や地域資源を活用した社会教育の充実

伊勢原市市民生涯スポーツ推進基本計画

- 誰でも気軽にスポーツやレクリエーションができる環境づくり

伊勢原市子ども読書活動推進指針

- 家庭・地域と連携した子育て支援
- 地域活力や地域資源を活用した社会教育の充実

3 前期基本計画の総括

目標1 学校教育の充実

- 確かな学力の向上に向け、小学校1・2年生での35人学級の導入や、主に小学校高学年での教科担当制の実施等、児童の個に応じたきめ細やかな学習環境を整えるなど、基礎的・基本的な知識の習得ができる環境が概ね目標どおり推進されました。
- グローバル人材の育成に向け、国際化への理解や高度情報化等、時代の変化に対応できる能力を育成する環境づくりを推進し、ALTの配置時間数の増や教育用コンピュータの配置等、当初の目標以上に推進することができました。
- 通級指導教室については、言語の理解や表現が苦手な児童を対象にした既存の「ことばの教室」に加え、集団行動やコミュニケーションが苦手な児童を対象にした「まなびの教室」を開設し、スムーズな学校生活を総合的に支援することができました。
- 教職員は、児童生徒一人ひとりに応じた学習・生活指導や、様々な学校を取り巻く環境の変化により、今まで以上に高い資質が求められています。指導力を伸ばす研修に加え、今日的な教育課題を研究する自主課題別調査研究を行うなど、多くの教職員が研修及び研究に参加できる体制が整っており、他の自治体に比べて充実した研修内容となっています。

目標2 地域全体で取り組む教育力の向上

- 学校教育指導協力者の増加や、学校地域連絡会での情報共有、ホームページ及び「学校だより」での情報発信等により、「開かれた学校づくり・運営」が進みました。
- 地域での様々な団体の協力の下、児童生徒が様々な体験学習に参加できる機会が得られています。学校以外でのこうした体験は大変有意義ですので、今後も地域と学校、行政が連携した継続的な活動が求められます。

目標3 教育環境の整備充実

- 学校施設の整備については、限られた予算の中、国の補助金を有効に活用しながら「学校施設保全計画」に基づき計画的に行った結果、徐々にではありますが、施設改修が進みました。
- 教職員への1人1台の校務用コンピュータの導入が目標どおり達成することができました。これにより校内ネットワーク及び市内の教育機関とのネットワークが構築でき、業務処理の効率化を図ることができました。
- PTAや自治会との連携により、通学路の安全点検や登下校時の見守りが行われ、児童を見守る取組が積極的に行われました。また、民生委員やボランティア等による登下校時の見守りも根付いています。
- 社会教育施設の運営には一定の受益者負担が求められる時期にきています。他の自治体の動向を踏まえながら、継続して議論を深めました。

目標4 社会教育活動の振興

- 公民館や図書館、子ども科学館では、それぞれの社会的ニーズに合わせた様々な催し物、講座等を行っています。多くの市民の参加を促すため、各所属が創意工夫を図るとともに、地域の人材や各種ボランティアとの連携により、より充実した取組を行うことができました。
- 生涯スポーツの推進については、「いつでも、どこでも、だれもが」を合い言葉にスポーツ・運動の普及に取り組んだ結果、市民の運動の実施率が上がりました。また、スポーツ・運動を行う環境を整えるため、東海大学と連携した「総合型地域スポーツクラブ」の運営を充実させました。

目標5 歴史と文化遺産の継承

- 市の文化財保護を推進するため「伊勢原市文化財保護条例」を全面改正し、文化財の適切な保存、継承、まちづくりを行う体制を整備しました。そして、その一端を担う人材として「いせはら歴史アドバイザー」を計画的に養成することができました。また、国指定重要文化財である日向・宝城坊本堂の大規模修繕に対して計画的な支援を図ることができました。

目標6 教育委員会機能の充実

- 教育委員会への信頼や理解を深めるため、学校や様々な関係機関等との意見交換を深めることができました。また、教育委員相互でも、いじめや体罰の問題等、その時々の教育課題に対して活発な議論を行いました。
- 教育委員会の事務事業に対する自己点検評価として、教育委員自らが直接個別の取組に対する点検評価を行うシステムを確立しました。

4 前期基本計画からの変更点

後期基本計画の策定に当たっては、幼児教育への支援や学校教育におけるきめ細やかな学習への支援、各学習機会における地域との連携及び人材活用、学び返しなどといった視点に重点を置き、新規事業の計上と施策体系の見直しを行いました。

主な変更点は次のとおりです。

人生のライフステージに合わせ、乳幼児期、学校教育期、青年期、成人期、円熟期等の一人ひとりの成長と生き方を支援する施策体系としました。

学校教育に係る取組について、授業や相談業務等により児童生徒を支援していく取組と、学校が保護者や地域等との連携を通して児童生徒を支援していく取組とに区分しました。

学校教育に係る取組について、児童生徒や教職員を支援するソフト部門と施設整備を行うハード部門に区分しました。

本計画が重点取組として位置付ける事業を明確にするため、経常的な取組については、本計画への掲載から省きました。

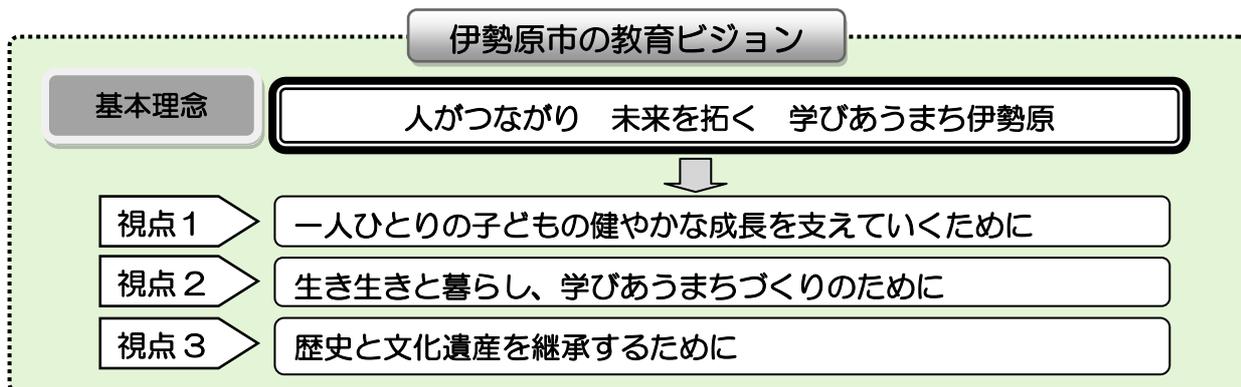
重点取組の計上の仕方について、施策の体系が不明確になり、目指すべき方向性が見失われないよう、施策上、相互に関連があった場合においても、各分野の重点取組を再掲載しないこととしました。

平成22年度以降の社会的課題等を踏まえ、「地域人材の活用」、「家庭支援」、「防災」、「危機管理」といった視点に基づいた取組を新たに打出しました。

また、伊勢原市の目指す教育の方向性や伊勢原市生涯学習推進指針が示す取組を具現化するため、地域の多様な人材を活用した学校・家庭・子ども支援の内容を盛り込みました。



5 伊勢原市教育振興基本計画・後期基本計画 施策体系



後期基本計画

目標	施策方向	施策
幼児教育への支援	1-1 子どもに応じた保護者への相談に努めます	1-1-1 未就学児に関する相談や就学相談機能の充実
	1-2 家庭の教育力向上と経済的支援を図ります	1-2-1 家庭の教育力向上に向けた支援 1-2-2 就園支援等の充実
	1-3 幼稚園・保育所と小学校の連携を推進します	1-3-1 幼稚園・保育所と小学校の連携推進
学校教育の充実	2-1 知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をはぐくみます	2-1-1 確かな学力の育成 2-1-2 豊かな人間性の育成 2-1-3 健康の保持増進、体力の向上 2-1-4 小中連携と異校種間連携の推進
	2-2 教科等の横断的・総合的な教育活動の充実を図ります	2-2-1 豊かな体験活動の推進 2-2-2 国際理解教育の推進 2-2-3 情報・環境・キャリア教育の推進 2-2-4 食育・学校給食の推進
	2-3 子どもに応じた支援・相談体制の充実と家庭への支援を図ります	2-3-1 児童生徒に対する支援・相談体制の充実 2-3-2 家庭への就学支援等の充実
	2-4 教職員の人材育成と環境整備に努めます	2-4-1 授業力の育成を核とした教職員の資質能力の向上 2-4-2 教職員を取り巻く環境の整備

目標	施策方向	施策
地域全体で取り組む 教育力の向上	3-1 学校・家庭・地域の連携を強化します	3-1-1 開かれた学校教育の推進 3-1-2 地域との交流を通じた体験活動の推進 3-1-3 子ども・若者の健全育成のための支援 3-1-4 放課後等の子どもたちの居場所づくり 3-1-5 保護者や地域と連携した通学路の安全対策
	3-2 家庭の教育力の向上を目指します	3-2-1 家庭の教育力の向上に向けた取組
学校教育環境 の整備充実	4-1 安全で快適な学校教育環境の整備・充実を図ります	4-1-1 安全・快適な学校施設への改善 4-1-2 学校における防災体制の充実
	5-1 多様な学習機会を提供します	5-1-1 生涯学習への支援と多様な人材活用の促進 5-1-2 図書館運営の充実 5-1-3 子ども科学館運営の充実
社会教育活動の振興	5-2 生涯スポーツを推進します	5-2-1 スポーツ・レクリエーション活動の充実と支援
	5-3 文化芸術活動を推進します	5-3-1 文化芸術活動の推進
	5-4 社会教育施設の整備・充実を図ります	5-4-1 社会教育施設の整備・充実
	6-1 市の文化財を保護し、市史編さんを推進します	6-1-1 文化財保護・市史編さんの推進
歴史と文化遺産 の継承	6-2 歴史・文化の魅力発見と情報発信を推進します	6-2-1 歴史・文化の魅力発見と情報発信の推進
	7-1 教育委員会機能の強化と活性化を促進します	7-1-1 教育委員会活動の充実・活性化 7-1-2 教育委員会の危機管理の徹底 7-1-3 教育振興基本計画の進行管理
機能の充実	教育委員会	

6 後期基本計画 重点取組一覧

●印は第5次総合計画計上事業、頁欄が「-」の事業は子ども部所管の事業のため本点検評価の対象外

施策No.	重点取組	項	施策No.	重点取組	項
1-1-1	就学相談の充実	25	2-1-4	小中学校と高等学校及び特別支援学校等との連携	39
	養護相談の充実	-			
	療育相談の充実	-	2-2-1	豊かな体験活動の推進	40
1-2-1	幼児家庭教育学級の開催	26	2-2-2	● 外国語教育の推進(ALT の配置)	41
1-2-2	● 子ども・子育て支援事業	-		● 特色ある教育モデル事業	42
	私立幼稚園児の保護者への補助	-		外国語教育推進連絡協議会の開催	43
	私立幼稚園特別支援教育に対する補助	-		外国につながるのある児童生徒への支援	44
	私立幼稚園に対する教材教具の購入費等の補助	-	2-2-3	情報教育の推進 (教育用PCの整備)	45
	私立幼稚園に対する施設整備費の補助	-		環境教育の推進	46
ひとり親家庭への入学支度金の支給	-	キャリア教育の推進		47	
1-3-1	幼稚園・保育所と小学校との交流	27	2-2-4	● 中学校給食導入検討	48
	地域教育機関等連絡協議会の開催	28		小中学校における食育推進	49
2-1-1	● 小学校教科担当制等の推進	29	2-3-1	● 教育相談の充実	50
	きめ細やかな指導体制の推進	30		● 通級指導教室での児童指導	51
2-1-2	道徳教育・人権教育の推進	31		特別支援学級への介助員の配置	52
	伝統や文化等に関する教育の推進	32		専門家による教職員への助言と相談の実施	53
	読書活動の推進	33	適応指導教室の運営	54	
	学校図書館の整備充実	34	2-3-2	支援を要する家庭への就学援助	55
2-1-3	定期健康診断及び感染症予防への取組	35		特別支援学級就学支援	56
	体力テスト結果の分析・検証	36	2-4-1	校内研究会の充実	57
	授業及び部活動への専門家等の派遣	37		教職員研修の充実	58
		教職員による教育研究の充実		59	
2-1-4	小中学校9年間を見通した教育活動の推進	38		教職員等の人権研修の充実	60
			2-4-2	教職員 ICT 環境の整備	61
		教職員の健康診断及びメンタルヘルス相談の充実		62	
			3-1-1	学校と地域との協働	63

施策No.	重点取組	項	施策No.	重点取組	項
3-1-1	学校からの情報発信	64		読書の普及・啓発	81
3-1-2	子どもを対象とした体験活動の充実	—	5-1-2	学校図書館の環境整備への支援	82
	若者の活動への支援	—		プラネタリウム事業の充実	83
3-1-3	● 子ども・若者計画の策定	—	5-1-3	学校と連携した取組の推進	84
	● 子ども・若者への相談体制や指導の充実	—		地元企業や大学、ボランティアと連携した取組	85
	子ども・若者の健全育成の推進	—		● スポーツ競技大会の開催	86
3-1-4	● 児童コミュニティクラブの充実	—	5-2-1	● 総合型地域スポーツクラブの運営支援	87
	● 放課後子ども教室の開設	—		伊勢原射撃場を活用した競技の振興と地域の活性化	88
3-1-5	小中学校通学路の安全対策	65		5-3-1	市民活動の発表・文化芸術鑑賞機会の提供
3-2-1	● 地域の多様な人材を活用した家庭教育支援	66	5-4-1	● 青少年センターの改修	—
	教育講演会の開催	67		子ども・若者の活動施設の維持管理	—
	家庭教育講演会の開催	68		新たなスポーツ広場の整備	90
4-1-1	● 小中学校校舎屋上・外壁の修繕	69	6-1-1	● 国指定重要文化財・宝城坊本堂保存修理への支援	91
	● 小中学校施設の改修	70		市史編さん事業の推進	92
	● 小中学校教室への扇風機設置	71		文化財保管施設の整備	93
	基金を活用した教育・文化の振興	72		● 文化財情報の発信	94
	学校環境衛生検査の実施	73		● 文化遺産と観光を結びつけた地域の活性化	95
4-1-2	災害時における児童生徒の安全確保	74	7-1-1	教育委員会（教育委員）活動の充実	96
5-1-1	● 生涯学習や市民活動の情報提供	75	7-1-2	危機管理の徹底	97
	● 生涯学習の充実と人材活用	76	7-1-3	教育委員会事業の点検・評価	98
	公民館を拠点とする生涯学習の推進	77			
	人権啓発講座・人権セミナーの開催	78			
5-1-2	図書館利用者の利便性の向上	79			
	図書館資料の整備・充実	80			

Ⅲ. 事務局による目標ごとのまとめ

目標1 幼児教育への支援

就学相談の実施により、一人ひとりの状況に適した就学につなげることができました。今後は、教育的ニーズの多様化や相談件数の増加に対応するため、相談の進め方等、より計画的な相談体制を整える必要があります。

また、乳幼児を持つ親を対象に「幼児家庭教育学級」や、「新ママセミナー」を開催し、子育ての不安や悩みを解消する機会を提供するとともに、子育てのストレス解消や仲間づくりを支援することができました。各講座は、保育付き事業として実施しているため、子どもたちが集団生活を体験する機会ともなっています。

上記取組のほか、円滑な就学に結びつけるため、幼稚園・保育所と小学校との連携を図り、職員間の相互理解を深めるとともに、年長児と各小学校の交流活動を行っています。また、地域教育機関等連絡協議会をはじめとし、関係機関や庁内関係課が情報共有することで、発達の段階に応じた指導が図られています。

目標2 学校教育の充実

きめ細やかな学習指導と確かな学力を育むため、市費の非常勤講師を配置し、全小学校の1・2年生の35人以下学級を実施するとともに、小中学校で指導補助員を計画どおり配置し、集団生活への適応支援・学習指導の補助を行いました。

小中学校へのALT（外国語指導助手）の配置について、中学校では計画目標どおり各学級年間17回以上の配置ができていますが、小学校については、各学級年間15回以上の配置に止まり、県内平均の約26回を下回っているため、小学校5・6年生の英語の教科化に向け、さらなる配置日数の増加が必要です。

他人を思いやることのできる人間性や豊かな心を育てるため、道徳教育・人権教育を実施するほか、演劇や音楽の文化芸術鑑賞会や本の読み聞かせ等の機会を設けています。これらの取組は、いじめの未然防止の観点からも重要となるため、継続的な実施及び研究を進めます。このほか、児童生徒の成長状態の確認や健康増進のため、定期健康診断の実施や体力テストを実施しました。栄養指導授業や骨密度測定の実施等を行い、食育に対する意識を啓発しました。

また、体力テストの結果を分析し、児童生徒の特徴を把握した上で、各学校へ体力向上に向けての情報提供を行いました。

目標3 地域全体で取り組む教育力の向上

社会全体で児童生徒の健やかな成長を支えるため、各学校では教職員、保護者、地域代表者からなる「学校地域連絡会」を設置し、通学路の安全確保、災害防犯対策等、様々な課題に対して情報交換や協議をすることで、学校と地域の共通理解のもと、教育環境の整備・充実及び安全・安心の確保を図るとともに、市域全体の情報交換の場としての「伊勢原市学校・地域連絡調整会議」も開催しています。

また、開かれた学校を目指すため、学校Webサイトの運用を支援する「情報アドバイザー」を派遣するとともに、自治会やPTA、教職員、市職員、警察との連携のもと通学路の点検や登下校の見守りを行い、地域との協働による学校運営を支援しました。

課題を抱える児童生徒やその家庭に対しては、福祉の専門家であるソーシャルワーカーや民生委員等で構成する地域人材家庭教育支援チームによる訪問型の支援を全市域に拡大して実施しました。今後も、教職員の負担軽減につなげるためにもより一層の人員配置等、支援体制の充実が求められます。

その他にも、保護者や地域と連携して、今日的な教育課題に関する教育講演会や、各地域で家庭教育に関する講演会を開催し、学校教育や家庭教育について考える機会を提供することができました。

目標4 学校教育環境の整備充実

安全で快適な学校施設の整備については、国庫補助金を有効活用しながら屋上防水や外壁修繕を最優先課題として取り組んだ結果、計画を上回る進捗となっています。今後は施設の修繕に加え、要望の多い校舎トイレの計画的なリニューアルも進めていく必要があります。

また、学校施設内の空気、化学物質、照度、飲料水等の環境衛生検査を行い適切な環境の維持に努めました。

なお、限られた市の財政の中、伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金積立基金の活用がますます求められますので、制度のPRと市民の理解に努めることが必要です。

目標5 社会教育活動の振興

生涯学習の分野では、地域で活動する生涯学習推進リーダーの継続的な養成や活用が図られています。また、各公民館では地域の課題や特色、各種アンケート結果を踏まえた講座を開催することで、時代の変化や多様なニーズに応じた学習機会を提供することができていることに加え、地域団体やボランティアとの連携により、効率的な事業運営が図られました。

図書館では、選書の際は可能な限り市民の要望に応えるとともに、館内では、季節や関連講座に合わせた特集コーナーの設置やポップの表示、館内装飾を施すなどの工夫を凝らし、市民に親しみやすく利用しやすい図書館運営を図ることができました。また、市民ボランティアや大学との協働による様々な取組により、子どもから大人までを対象とした、より幅広

い形での読書活動の普及・啓発ができました。

子ども科学館では、プラネタリウムの5本ある投影番組を新たなものにしたことや、天体観測機器を利用して天体観測会を開催することで、様々な角度から、天文への興味関心を高めることができました。また、理科支援員の派遣や教職員の研修の受入れなど、理科の授業への支援を行いました。

スポーツ分野においては、各種競技大会の開催や総合型地域スポーツクラブの運営支援では、これまでの東海大学との連携による中高齢者を対象とした「東海大学健康クラブ」に加え、主に子育て中の保護者を対象とした「伊勢原・ふれすぽ」の運営支援を行い、多くの方に参加をいただきました。また、上満寺多目的スポーツ広場の整備、住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」への参加等、スポーツの振興・市民の健康増進につなげることができました。

この他にも、紀の国わかやま国体クレール射撃競技に対する運営支援は、射撃競技への理解促進はもとより、シティプロモーションとしての一面もあり、大変有意義なものとなりました。

目標6 歴史と文化遺産の継承

国指定重要文化財である宝城坊本堂保存修理については、平成28年11月の工事完了に向けて計画的な支援を行うことができました。あわせて修理現場の見学会を3回開催し、大変多くの方の参加を得、文化財の価値と保護への理解の促進を図ることができました。

また、市民から寄附を受けた土地と建物について、文化財の展示や保管施設としての有効的な利活用について検討を行い、課題を整理することができました。この他に、文化遺産を活用した各種講座や展示会、調査現場の見学会、文化財ウォーク等を積極的に実施するとともに、学校へ出向いて地域の文化財を活用した授業（出前授業）を行い、児童生徒に対し伊勢原の歴史文化への関心を高めることができました。

文化財の保護・継承には、歴史を知り文化財の価値をアピールできる人材が欠かせないため、いせはら歴史アドバイザーの育成にも継続的に取り組むとともに、伊勢原文化財ホームページのメニューを目標の12とし、市民団体の紹介や文化財に関するイベント情報等の掲載により、文化財情報の発信に努めることができました。

目標7 教育委員会機能の充実

平成27年度から新しく設置することとなった「総合教育会議」は、公の場で市長と教育委員とが市の教育について幅広く協議・意見交換する機会であり、市長（市長部局）との連携を図る有効な場となりました。

また、開かれた教育行政を推進するため、教育委員会広報紙「きょういく伊勢原《第5号》」を発行し、教育委員会の取組や新しい教育委員会制度、さらには、いじめ防止への取組について広く市民に周知することができました。

IV. 教育委員の意見

教育委員による点検評価として、総括的な意見とあわせて伊勢原市教育振興基本計画・後期基本計画の7つの目標ごとに意見をまとめました。

目標1 幼児教育への支援

- ◆就学相談等の支援業務は、その業務の特性として、思い描く結果に結びつかないことも多いため、評価する際の基準は、事業の成果から判断するべきではないと考えます。
- ◆幼児家庭教育学級は、計画どおりの講座数を開催していますが、参加者数の減少が見られます。参加者数が減少した理由や、事業の目的として何を重視すべきかの検討を行う必要があります。
- ◆地域教育機関等連絡協議会は、異なる教育機関が一堂に会して情報交換を行う場で、他市には無い取組ですので、今後もその重要性を認識し、協議会を継続して行って欲しいと思います。

目標2 学校教育の充実

- ◆小学校教科担当制を推進していく中で、教員が専門性を高めていくことも大事ですが、若手の教員が全ての教科についてバランス良く指導力を高められるような配慮をしながら事業の推進をお願いします。
- ◆通級指導教室への受入可能児童の拡大とともに、今後は、教育現場でのユニバーサル・デザインであるインクルーシブの視点も取り入れていく必要があると思います。また、小学校の特別支援学級の教員を中学校へ派遣することなども検討してください。
- ◆外国につながるのある児童生徒が、積極的に授業に加わることのできる国際理解教育の在り方の研究も進める必要があります。
- ◆児童生徒の健康保持への取組について、手洗い・うがいの励行とあわせ、小学校では給食後の歯磨きが徹底され大変良い取組ですので、継続した指導をお願いするとともに、中学校においてもこれまで以上に歯磨きの習慣を身に付けるよう取り組んでください。
- ◆ICT機器の利活用については、今以上にグループワークや全体学習での活用が図られるよう期待します。

目標3 地域全体で取り組む教育力の向上

- ◆情報アドバイザーの派遣事業については、学校からの情報発信を支援する上で大変有効な取組となっていますので、派遣を希望する学校へ効果的な支援が行えるよう工夫し、継続して事業を実施してください。
- ◆社会全体で児童生徒の健やかな成長を支えていくために、「学校地域連絡会」や「伊勢原市学校・地域連絡調整会議」における情報交換は貴重な機会となっています。開かれた学校教育を推進するためには、学校が主体となって地域に働きかける取組だけでなく、地域

が主体となって学校へ働きかけることのできる仕組みも検討していく必要があります。

また、「学校地域連絡会」が学校評議員制度の代替として発足された経緯も踏まえ、学校運営協議会（コミュニティスクール）設置に対する国の動向も見据えながら、体系的に整理・検討を進める必要があります。

目標4 学校教育環境の整備充実

- ◆学校設備の充実を図る上で、市民ファンドは有効に活用されていると思いますので、引き続き、制度の周知を図ってください。
- ◆児童生徒が安心して学校生活を送るには、教室内の空気や飲料水等の環境衛生検査はとても重要ですので、確実な実施をお願いします。
- ◆災害時における対応は、地域により異なった対応が求められるケースがあると思いますので、区域外就学の生徒や外国につながるのある子どもたちへの対応も含め、単一のマニュアルに沿ったものでなく、様々な状況を想定した訓練を行う必要があります。

目標5 社会教育活動の振興

- ◆生涯学習団体やその活動状況を掲載した「サポートブック」については、より有効に機能させるため、精度の高い情報提供に向けた工夫・改善を図ってください。
- ◆公民館がサークル活動や講座等の開催の場のみにとどまらず、子どもから大人まで幅広い年齢層が気軽に利用できる地域の居場所ともなるような工夫も必要です。
- ◆理科離れが課題となっている中、子ども科学館が実施している様々な事業はとても有効な取組となっています。星空観察会は、天文に対する興味・関心が深まる良い機会ですので、より多くの市民に参加してもらえるような取組となるよう期待します。
- ◆射撃場の存在は、伊勢原にとって大きなPRポイントですので、競技人口の底辺拡大、人材育成に努めてください。また、ビームライフル射撃は、年齢や性別を問わず楽しむことのできる競技のため、今後も周知に力を入れて欲しいと思います。
- ◆様々な文化・芸術活動の発表機会がありますが、安定的かつ継続して事業を実施していくため、広く協賛金を呼びかけて事業を進める必要があります。

目標6 歴史と文化遺産の継承

- ◆宝城坊本堂の保存修理事業は、伊勢原の文化遺産を継承していく上で大変意義のある事業となっています。見学会や講演会の参加者数も多く、大変関心が高まっていますので、保存修理事業完了後も引き続き事業展開が望まれます。
- ◆市民から寄付を受けた土地・建物については、今後の活用の方向性を見極め、有効活用が図られるよう、よく検討しながら計画的に進めて欲しいと思います。
- ◆文化財情報の発信に向け、ホームページの更新をはじめとし、いせはら歴史解説アドバイザーの育成も着実に進められています。今後は、SNSを活用した情報発信や、アドバイザーの活躍の場づくりに関する取組も検討してください。

目標 7 教育委員会機能の充実

- ◆新たに開催することとなった総合教育会議の開催により、公の場で市長と教育委員が意見交換を図ることができました。今後も、教育委員会における事業の取組内容を広く市民に周知できるよう、積極的な情報公開をお願いします。

V. 外部有識者による総括的な意見

『平成 28 年度（平成 27 年度対象）教育委員会点検評価報告書』に対し、第三者の視点から、意見と感想を述べたいと思います。

【1】報告書の体裁・記述に関して

〈点検評価シート以外の部分〉

- ① 報告書の冒頭に「Ⅰ、点検評価の概要」として、趣旨・対象・評価の方法・報告書の構成・評価基準などがまず説明されていることで、報告書の全体像を理解しやすい構成となっています。
- ② 「Ⅱ、伊勢原市教育振興基本計画について」の項で、平成 22 年度から 8 年に渡る教育振興基本計画の全体像が、年次ごとに分かりやすく図示されている点は、この計画全体を見通すのに有効です。さらに前期基本計画の総括がなされ、それを踏まえて現在進行中の後期基本計画を一部変更した点が明らかにされていることは、施策をおこなう側が前期・後期全体を見通して、全体として目標を達成しようとしている姿勢を示すものとして評価できます。

気になった点としては、「教育委員の意見」と「事務局による目標ごとのまとめ」での 7 つの目標の表記の仕方が、前者では「目標 1」、後者では「1、幼児教育への支援」のように異なっています。読む側にとっては「目標 1、幼児教育への支援」のように統一されているほうが、分かりやすいと思います。（※報告書に反映済）

〈点検評価シート〉

- ① 「Ⅳ、点検評価シート」の部分の最初のページに、「重点取組 74 事業」とあります。しかし点検評価シートを見ると、各重点取組の中にいくつかの事業が設定されているので、ここは「74 の重点取組、108 の事業」とすべきではないでしょうか。（※報告書に反映済）
- ② 「Plan【計画】」欄の事業の年度ごとの記述内容が、計画なのか、実績なのかが判然としない感があります。ちなみに前年度（平成 27 年度）のシートでは「計画」と「達成状況」が区分されているため、こうした疑問は起こりません。書式を変更されたのには理由があるものと思われませんが、次年度以降、再度工夫の余地があると思います。
- ③ 同じく「Plan【計画】」欄の「目標 29 年度まで」の記述が、「指標」と合わないもののがかなりあります。例えば、「指標」が実施数や派遣者数など数値となっているのに、目標が「継続実施」といった具合です。指標と目標は同じ範疇で書かれるべきではないかと思えます。

- ④ 同じく「Plan【計画】」欄の27年度欄の数値が実績であるとする、すでに29年度までの目標を達成していると思われる事業指標が、全108のうち、1割以上の14あります。こうした場合には、目標値の設定を変更する、あるいはその施策の目標実現に資する他の事業を設定するなどは考えられないでしょうか。施策2-1-1の「小学校教科担当制等の推進」が事情により目標値を修正しているように、たとえ複数年度にまたがる計画の途中であっても、こうした柔軟性がさらによいと思います。

【2】評価結果について

まず、評価の対象となっている7つの目標に対する計74の重点取組の評価結果A・B・Cの割合を、目標ごとにまとめてみます。

目標	重点取組数	評価項目	評価 A(%)	評価 B(%)	評価 C(%)
1. 幼児教育への支援	4	進捗状況	100	0	0
		有効性	100	0	0
		効率性	50	50	0
2. 学校教育の充実	34	進捗状況	88.2	8.8	2.9
		有効性	97.1	2.9	0
		効率性	58.8	41.2	0
3. 地域全体で取り組む 教育力の向上	6	進捗状況	100	0	0
		有効性	100	0	0
		効率性	83.3	16.7	0
4. 学校教育環境の 整備充実	6	進捗状況	66.7	33.3	0
		有効性	83.3	16.7	0
		効率性	100	0	0
5. 社会教育活動の振興	16	進捗状況	68.8	31.2	0
		有効性	75	25	0
		効率性	68.8	31.3	0
6. 歴史と文化遺産の継承	5	進捗状況	100	0	0
		有効性	100	0	0
		効率性	100	0	0
7. 教育委員会機能の充実	3	進捗状況	100	0	0
		有効性	100	0	0
		効率性	100	0	0

(*小数点以下第2位で四捨五入したため、合計が100%にならないものあり)

この結果から、74の重点取組のほとんどが、順調に進められていることが見て取れます。

この結果に大いに敬意を表しつつ、さらなる改善のためにいくつかの気になる点や要望を挙げます。

- ① 目標2「学校教育の充実」と目標5「社会教育活動の振興」に設定された事業では、効率性のB評価が目につきます。
- ② 目標5「社会教育活動の振興」が、他の目標に比べて全体にB評価の割合が多いことが目につきます。ただこの中の事業を個別に見てみると、他の団体との協力や連絡の上の実現されるはずのもの、あるいは関係機関との調整が必要なものが多いことが分かります。他の目標に設定された事業以上に、外部団体や関連機関との調整や連携が必要なことが多いため、なかなか計画通りに進まないことがあるのかと推測されます。ただ、そうした点を踏まえても、事業の中には、「サポートブックによる情報提供」や「連絡調整協議会の設立・開催」など、今年度を含めたこの2～3年の取組み結果を見ると、事業自体やあるいは目標の見直しが必要なものもあるように思います。また、特に関係機関との調整が必要な事業については、直接の関係部署のみではなく、教育委員会全体としてサポートすることも必要かと思われまます。
- ③ A・B・Cの評価基準は、はじめの「I、点検評価の概要」で明確に述べられていますが、なお個々の事業の評価で次のような疑問を感じるケースがいくつかありました。

例えば、

- a.複数の事業が計画されているが、そのうちのひとつの事業の結果しか評価に反映されていないケース（例 施策2-1-1「きめ細やかな指導体制の推進」）
- b.進捗状況・有効性・効率性それぞれの評価の根拠となっている自己点検評価欄の書き込みが、その欄ではなく他欄に書かれるべきではないかと思われるもの（例 施策2-1-3「体力テスト結果の分析・検証」の進捗状況欄の記述の後半は「有効性」に書かれるべきか。）
- c.自己点検評価欄のコメントが、事業実績には触れずに「D○【実行】」に書かれた内容のみを評価根拠としているケース（例 施策2-2-3「情報教育の推進（教育用PCの整備）」など）

評価が、単に事業計画のその年度実績欄のみによって行われるべきだとは思いませんが、ただ、「計画」欄の実績に全く言及されずに評価がなされる事に対しては、疑問を感じざるを得ません。

以上の評価結果に関する三つの指三的のうち、③は評価システムの運用上の問題です。A・B・Cの評価それぞれの基準が報告書のはじめに明確に定義され、それに合わせて評価作業がなされていることは大いに評価できますが、評価システムがハードとして整備され、その次に求められるのは、そのシステムをいかにソフト面で正確に、かつ弾力性をもって運用していくかということです。評価システムが万全に運用されるためにはある程度の時間が必要ですが、次年度以降、さらなる運用精度の向上が図られることを希望したいと思います。

【3】全体として

以上、報告書と評価結果について、いくつかの感想・指摘を述べましたが、膨大な時間と労力をかけて行なわれた評価作業への努力に、まず敬意を評したいと思います。

評価作業それ自体にはまだ改善の余地はあると思われませんが、全体として独自の教育ビジョンに基づく教育振興基本計画のねらいに向かって、諸事業が着実に成果を挙げていると評価できます。特に、報告書全体を精読した結果、生徒一人一人へのきめ細かな対応を大切にする姿勢、社会教育への積極性、地域社会・団体と積極的に連携を図る姿勢、そして伊勢原の歴史と文化遺産を市民全体で継承しようとする姿勢、こうした諸点こそが伊勢原の教育の原点であり、特色であるとの印象を強く持ちました。

こうした優れた特色を、現在の教育振興基本計画の完成年度である29年度までにより生かす成果を導くには、次年度以降、今年度の各事業評価を各部署が再確認して、その上で事業の削減も含めて優先度をつける、あるいは29年度までの目標の見直しを行なうなど、めりはりのある対応も考えられるかと思います。8年間に渡る教育振興基本計画全体を見通し、前期計画の総括を踏まえつつ、残り2年となった後期計画を次年度以降どのように進めるべきか、弾力性のある対応を期待いたします。

(東海大学文学部歴史学科東洋史専攻 特任教授 齋藤 道子)

VI. 点検評価シート

対象事業：伊勢原市教育振興基本計画 後期基本計画
重点取組 74本（事業指標108）

点検評価シートの構成と見方

点検評価シートは Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4つの要素で構成されています。

**伊勢原市教育振興基本計画
後期基本計画の施策**

重点取組

事業／指標
重点取組ごとに「後期基本計画」で設定した事業指標に対して、平成27年度の達成状況を明記しました。

取組内容
平成27年度の主な取組内容を明記しました。

自己点検評価結果
A・B・Cの3段階で結果を表しました。評価基準については、【評価基準】をご参考ください。

課題
点検評価を踏まえた課題について明記しました。

H28年度の取組方針
点検評価を踏まえた、次年度の取組方針について明記しました。

伊勢原市
第5次総合計画



暮らし力、都市力、自治力、活力、安心力の5つの力を「未来へ届ける力」として位置付け、将来都市像の実現に向け、相互に関連しながら様々なまちづくりを展開します。

**総合計画では
5つのまちづくり目標
を掲げています**

施策	2-2-2 国際理解教室の推進							
【計画】	No.1 外国語教育の推進(ALTの配置)		所管		指導室			
	目的 小学校の外国語活動及び中学校の外国語科指導の充実のため、ALT(外国語指導助手)の配置を行い、小中学校における国際理解教育の充実、及び小学校外国語活動と中学校外国語科指導における実践的コミュニケーション能力の育成を図ります。							
	事業		指標		現状	25年度	26年度	27年度
	ALTの配置		年間配置日数		小学校220日 中学校360日	小学校220日 中学校360日	小学校220日 中学校360日	小学校220日 中学校360日
	小学校5・6年生の授業へALT配置		年間配置回数		13回/年	13回/年	13回/年	15回/年
【実行】	平成27年度の取組内容							
	<ul style="list-style-type: none"> ALT(外国語指導助手)の配置については、審査により選定した業者と業務委託契約を結び、次の日数を配置しました。 <ul style="list-style-type: none"> 小学校:2名のALTを110日ずつ配置。(5,6年生の各学級に年間15回以上配置) 中学校:2名のALTを180日ずつ配置。(1~3年生の各学級に年間17回以上配置) 外国語教育推進連絡協議会を年間2回開催し、ALTを活用した指導内容や外国語教育に係る小中学校の連携について情報交換や協議を行いました。 							
	自己点検評価							
	進捗状況		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		・14校の市立小中学校に計画通りALTを配置し、目標を達成しました。			
	有効性		<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		・中学校の教員から、「小学校でALTの指導を受けて中学校に入学した生徒達が積極的に外国人とコミュニケーションを取ろうとしている」「英語の音声の聞き取りに慣れ親しんでいる様子が見られる」といった報告がありました。			
	効率性		<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		・プロポーザル方式による委託契約会社の選定及び契約後の委託契約会社や担当教員との協議等により、目的に沿った事業推進が図られています。			
	点検評価を踏まえた課題							
	・小学校高学年では、外国語活動(年間35回)のうち15回のALT配置となっていますが、これは県の平均配置時間(約26.5回)を下回っていることから、小学校への配置時間を増やしていく必要があります。 ・さらに有効性を高めるために、小学校教員がいかに指導力を高めるか、小学校の外国語活動と中学校の外国語科をいかに効果的に連動させるか等の研究をさらに深める必要があります。							
	平成28年度の取組方針							
	・業務委託契約内容の変更により、授業によるALTと教員との会話の実践が可能となったことをふまえ、より実践に即した場面での英語に児童・生徒が触れる場面を増やしていきます。 ・各小学校で中核教員を指名し、研修内容を中核教員から全職員へ伝達し、小学校教員の英語指導力向上を目指します。							

施策	1-1-1	未就学児に関する相談や就学相談機能の充実
----	-------	----------------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	就学相談の充実					所管	教育センター	
	目的	障害のある児童生徒の視点に立って、一人ひとりのニーズを把握し、必要な支援を行い、また、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒へ対応するため、きめ細かな就学指導に努めます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		就学相談・指導	実施状況	随時実施	実施	実施	実施		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 個々に対応した就学相談を行うため、保護者の意向を把握した上で相談を実施しました。平成27年度は、138件の就学相談を行いました。 伊勢原市就学指導委員会を開催し、95人の就学指導等に関する調査、審議及び判定を行いました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		希望する全ての保護者に対して就学相談を実施しました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		きめ細やかな就学相談を行うことにより、一人ひとりの教育的ニーズの把握ができ、それぞれの状況に適した就学につながることができています。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		就学相談件数の増加や教育的ニーズの多様化などに対応するため、より計画的に就学相談を行う必要があります。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 新就学児童だけでなく中学校へ進学する際や、現在、特別支援学級に在籍する児童生徒、通常の学級に在籍し特別な教育的支援を必要とする児童生徒も含め、保護者の意向や一人ひとりの教育的ニーズの把握に努める必要があります。今後も就学相談の進め方について検討し、関係機関や保護者に丁寧に周知していく必要があります。 								
平成28年度の取組方針									
<ul style="list-style-type: none"> 新就学児童だけでなく、現在、特別支援学級に在籍する児童生徒、通常の学級に在籍し特別な教育的支援を必要とする児童生徒も含め、保護者の意向や一人ひとりの教育的ニーズを把握した上で、個に応じた就学相談を行います。中学校への進学にあたっての就学相談についても、説明会などを通して学校や保護者に周知を図っていきます。 就学相談件数の増加に対応するため、より計画的な就学相談の実施に努めます。 									

施策	1-2-1	家庭の教育力向上に向けた支援
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	幼児家庭教育学級の開催					所管	社会教育課	
	目的	子育て中の親が公民館講座等様々な学習の機会を通じて、子育てに関する不安を解消し、家庭教育のあり方を学びながら、仲間づくりの輪を広げることにより、家庭における教育力の向上を図ることを目的とします。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		幼児家庭教育学級 新ママセミナー開催	年間講座数 参加者数	29講座	30講座	31講座	30講座		継続実施
				423人	748人	747人	477人		
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>各公民館では、幼児を持つ親を対象に「幼児家庭教育学級」を開催しました。保育ボランティア制度を活用し、保育付き事業として実施することにより、母親には子育てに関する知識や技術等について安心して学べる場を、子どもには保育を通じて同年代の子どもたちとの集団生活を体験する場を提供しました。</p> <p>伊勢原南公民館では、0～1歳児を持つ親を対象に「新ママセミナー」を開催し、新米ママの子育てに関する悩みや不安を解消する機会を提供しました。</p> <p>27年度は、講座の内容を充実し、連続講座の回数を見直すなどの工夫をしましたが、結果としては参加人数が減少しました。 ※参加者の内訳：親253人、子224人</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画どおり講座を開催することができました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		家庭教育に関する知識を得るための座学だけでなく、母親のリフレッシュを図るメニューも取り入れており、孤立しがちな母親のストレスの解消や仲間づくりを図ることができました。					
	A								
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		前年度と同程度の講座数ですが、参加者数は減少しており、効率性において改善の余地があります。						
B									
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>社会環境の変化により、子育ての不安や悩みを抱えて孤立する親や、育児の疲れからストレスを抱えている親が多く見受けられます。保育付き講座など、子育て中の親が参加しやすい学習環境を整えることで、心身のストレスを軽減したり、仲間づくりを支援したりする必要があります。参加人数が大幅に減少したことから、座学とリフレッシュ的なプログラムのバランスを見直す必要があります。</p> <p>また、父親の家事・育児参加を促す講座の充実も必要です。</p>								
	平成28年度の取組方針								
<p>社会教育の視点からのアプローチにとどめることなく、子育て支援課など市長部局との連携をさらに進め、子育て中の親のニーズに応じた学習機会の提供に努めます。</p>									

施策	1-3-1	幼稚園・保育所と小学校の連携を推進します
----	-------	----------------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	幼稚園・保育所と小学校との交流					所管	指導室	
	目的	幼稚園・保育所から小学校生活への円滑な適応を図るため、幼稚園・保育所と小学校との交流活動を促進し、子ども一人ひとりの心身の健康と発達状況の情報共有や指導法及びカリキュラムの工夫について研究を進めます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		各種交流活動の実施	実施状況	実施	実施	実施	実施		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 全小学校において、1年生活科の学習に「ようこそ年長さん」の単元が設けられ、学区内にある幼稚園や保育所の年長児を小学校に招き、小学校児童と校庭で遊んだり歌を歌ったりするなどの交流活動を行ったり、小学校の教科の授業を参観したりしました。(10幼稚園、11保育所と連携し、各小学校が1回以上実施) 全小学校の運動会において、幼稚園や保育所の年長児を対象としたかけっこなどの競技を行い、幼児や保護者が小学校の様子を直接感じ取れる機会を設けました。 全小学校において低学年担当の教職員等を中心に、幼稚園や保育所を訪問し、子どもの発達状況などの情報を共有する機会を設けました。 								
C h e c k 【 評 価 】	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		各小学校の年間計画に幼稚園・保育所との交流活動は位置づけられており、計画どおり実施されています。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		小学校と幼稚園・保育所との交流活動を行うことにより、職員間の相互理解が深まっています。 年長児の入学前の小学校訪問等は、新入学を控えた幼児や保護者にとって、小学校入学の大切な動機付けの一つとなっています。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		実施回数や時間が限られた中で、有意義な交流活動や教職員間の情報共有が実施されました。					
		A							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校と幼稚園・保育所の教職員が相互に理解を図るための時間確保が難しいため、交流活動の実施回数や時間が限られています。 子ども同士の交流活動が一過性のイベントではなく、継続的に関わり合う取組となるよう検討する必要があります。 								
	平成28年度の取組方針								
	<ul style="list-style-type: none"> これまで各学校と各園とで行われている交流活動等に継続して取り組めるよう、必要に応じて指導助言をしてまいります。 小1プロブレムへの1つの対策として、文部科学省や神奈川県教育委員会から紹介されている、小学校1年生におけるスタートカリキュラムについての情報を、各学校に提供していきます。 								

施策	1-3-1	幼稚園・保育所と小学校の連携を推進します
----	-------	----------------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	地域教育機関等連絡協議会の開催					所管	教育センター	
	目的	幼児・児童生徒の知・徳・体のバランスある成長のために、発達の段階に伴う生活実態についての情報交換を行い、各教育機関の連携とそれらに関わる職員の交流を図り、地域教育機関の連携を深める。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		地域教育機関等連絡協議会の開催	年間開催数	4回	4回	4回	4回 (1回は意識調査)		継続実施

D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容							
	<ul style="list-style-type: none"> 各教育機関の連携をより深めるために、グループ分けを変更し、「幼・保・小」、「中・高・特別支援学校」のグループに分かれて交流を行いました。 年4回のうち、1回を、教育活動を行う教職員の意識調査にあてました。「幼・保・小」、「中・高・特別支援学校」の2種類を作成して実施しました。 その結果、各所属における連携の状況や、育てたい子どもの姿が明らかになるとともに、本協議会の意義を再確認することができました。 							

C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価							
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		年4回うち1回を意識調査にあてて実施しました。				
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		各教育機関や市役所関係課が、職員同士の連携及び交流、情報交換を行うことにより、児童生徒の発達の段階に応じた指導の工夫について理解を深めることができました。				
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されてい <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		担当者による協議や各教育機関への意識調査を通して、本市の子どもの状況や各教育機関が目指す子どもの姿について共有することができました。				

A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題							
	活動を通して教育機関や市役所関係課の職員が情報交換や協議を行うことができるため、各機関や関係課の連携を図ることができています。意識調査の結果を踏まえ、グループ分けについて検討する必要があります。							
	平成28年度の取組方針							
<ul style="list-style-type: none"> 今年度は、中学校ブロックを中心としたグループ分けに戻し、年4回実施します。 担当者の60%が入れ替わっていることを踏まえ、毎年度担当者が入れ替わるということを念頭に置き、協議会の意義や有効性について、共有できるよう努めます。 								

施策	2-1-1	確かな学力の育成
----	-------	----------

P l a n 【 計 画 】	No.1	小学校教科担当制等の推進					所管	指導室	
	目的	小学校高学年において教科担当制を推進し、小中学校連携によりきめ細やかな学習指導、生活指導の充実を図ることで、児童の学力向上と円滑な中学校生活への適応を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		非常勤講師の配置	配置人数	0人	1人	1人	2人		4人
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・桜台小学校の5、6年生を対象に、伊勢原中学校の英語科教員を派遣(桜台小、伊勢原中兼務)して、教科の専門教員による外国語活動の授業を行いました。 ・小学6年生を中心に教科担当制を実施し、学年所属の教員が、特定の教科について複数の学級の指導を行いました。 ・この体制をつくるため、伊勢原中学校に、派遣教員の英語授業を補充するための非常勤講師を1名配置しました。 ・新たな方式として、比々多小学校に中学校理科免許を持つ非常勤講師を配置し、教科担当制を実施しました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず		・国や県により本事業と関連した施策や教員定数に関する見直し等が想定されること、また必要な条件に見合う非常勤講師の人材を十分確保することが厳しい状況であること、等の理由により、平成29年度の計画目標を下方修正したため。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		・桜台小学校5、6年生を対象にアンケートを実施したところ、教科ごとに教員が代わることや、中学校教員から授業を受けたことが、中学校進学に向けての安心感につながった等の感想が見られました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		・兼務校における勤務時間の中で、学級担任等と児童理解や教材研究について適切に情報交換を行うことができました。					
		A							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後事業を拡大するにあたり、必要数の非常勤講師の人材確保が課題となっています。 ・推進校での成果や課題について、市内の学校で共有する機会を設ける必要があります。 								
	平成28年度の実行方針								
<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大にあたる平成28年度は、中学校教員が小学校を兼務する方式と直接小学校に中学校の教科免許を持つ非常勤講師を配置する方式とを併用して、教科担当制に取り組みます。 ・適正な人材を確保できるよう、市の学校教育課人事係との連携を強化してまいります。 									

施策	2-1-1	確かな学力の育成
----	-------	----------

P l a n 【 計 画 】	No.2	きめ細やかな指導体制の推進					所管	指導室	
	目的	全ての子どもに、変化の激しい社会で「生きる力」を身に付けさせるために、きめ細やかな学習指導体制の推進することを目的とします。確かな学力をはぐくむために、基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、それらを探求し、活用する学習の推進を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		非常勤職員の配置	配置人数	小学校 4人	小学校 3人	小学校 3人	小学校 2人		小学校 4人
		指導補助員の配置	配置人数	小学校(12人)	小学校(10人)	小学校(12人)	小学校(11人)		小学校(18人)
	中学校(5人)			中学校(5人)	中学校(5人)	中学校(5人)		中学校(8人)	
D o 【 実 行 】	平成27年度 of 取組内容								
	<p>・全小学校で、1、2年生の35人以下学級を実施しました。全小学校の2年生で35人以下学級を実現するために、2小学校(成瀬小、桜台小)に1名ずつ市費の非常勤講師を配置しました。</p> <p>・各学校の実態に応じて対象学年や教科を定め、1学級を分割して学習する少人数指導等を実施しました。小学校では主に3～6年生の算数科で、中学校では主に1年生の数学科や英語科で実施しました。</p> <p>・小学校に11人(比々多小2名、成瀬小2名、その他大山小学校を除く各小学校に1名)、中学校に5人(伊勢原中2名、その他の各中学校に1名)の指導補助員を配置し、集団生活への適応支援や学習指導の補助を行いました。</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<input checked="" type="radio"/> 非常勤講師を配置し、小学校低学年における35人以下学級の編制や小中学校における少人数指導等を実施するとともに、小中学校に指導補助員を配置することで、児童生徒の学力の向上や基本的な生活習慣の定着を図ることができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<input checked="" type="radio"/> 全小学校で、1～2年生の35人以下学級による指導が実施され、きめ細やかな指導体制を実現できました。 <input checked="" type="radio"/> 小中学校で少人数指導やチームティーチングを実施することで、きめ細やかな指導を行うことができました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<input checked="" type="radio"/> 非常勤講師については、小学校低学年の児童数に応じて計画通り配置することができました。 <input checked="" type="radio"/> 指導補助員については、小中学校の学級数に応じて計画通り配置することができました。					
	A								
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>・今後、小学校35人以下学級の拡大など、更にきめ細やかな学習指導体制の確立が求められています。少人数指導等については、更なる対象学年の拡大に向けた調査・研究が必須の課題となっています。</p> <p>・幼稚園や保育所から小学校への円滑な移行のため、基本的な生活や学習の習慣が身に付くよう、きめ細やかな指導体制を整えていく必要があります。</p>								
平成28年度 of 取組方針									
<p>・新しい環境に馴染めない子どもや集団生活が苦手な子どもに対応する子どもの生活習慣の確立や集団生活へ適応できるよう、指導補助員を配置し、小1プロブレムの解消を図ります。</p> <p>・より効果的な指導体制の構築に向けて少人数指導等に係る調査研究を継続します。</p>									

施策	2-1-2	豊かな人間性の育成
----	-------	-----------

P l a n 【計 画】	No.1	道徳教育・人権教育の推進					所管	指導室	
	目的	基本的な生活習慣や規範意識を身につけ、他人への思いやりが持てる豊かな心を持った児童生徒の育成を目指します。人権を尊重し、好ましい人間関係を育て生命の尊さや社会的弱者への理解を深める取組を推進するとともに、いじめなどをしない他人を思いやることのできる人間性を育むことを目的としています。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		道徳教育全体計画及び年間指導計画に基づいた指導	実施状況	実施	実施	実施	実施		継続実施
D o 【実 行】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 学校では、道徳教育全体計画や年間指導計画に基づき、道徳教育及び人権教育を実施しました。 教育委員会では、道徳教育推進教師を対象とした研修会を実施し、各校の取組について情報交換や協議を行うことで、学校における道徳教育の充実を図りました。 人権教育の専門家を学校に招き、話を聴く人権移動教室を大田小学校で実施しました。 人権教育推進校として指定した成瀬中学校の研究推進に向けて支援をしました。 平成26～28年度人権教育推進校 成瀬中学校 研究主題「思考力・判断力・表現力を高め、人との関わりを大切に作る人間性豊かな生徒の育成を目指して～言語活動の充実を通して～」 								
C h e c k 【評 価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、道徳教育及び人権教育を計画どおり実施することができました。 教育委員会による各取組についても計画どおり実施することができました。 					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、全体計画や年間指導計画に基づいた実践が定着し、組織的・計画的な道徳教育及び人権教育の推進が図られています。 					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<ul style="list-style-type: none"> 道徳教育をテーマとした4年次教員研修会及び道徳教育推進連絡会、並びに人権教育研修会等及び人権教育関係研究大会への派遣を計画通り実施しています。 					
		A	A		A				
A c t i o n 【改 善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 道徳教育及び人権教育については、いじめの未然防止の観点等からも、ますます重要性が高まっているため、今後も、学校及び教育委員会による継続的な取組や研究活動が必要です。 道徳教育については、道徳の時間の教科化にともない①一人一人のよさを伸ばし成長を促すための評価について②多様で効果的な道徳教育の指導方法(特に家庭や地域との連携)について③「私たちの道徳(文部科学省発行)」の計画的な活用が課題です。 								
	平成28年度の取組方針								
	<ul style="list-style-type: none"> 学校では、道徳教育全体計画や年間指導計画に基づき、継続して道徳教育及び人権教育を推進します。 教育委員会では、道徳教育推進教師を対象とした道徳教育推進連絡会を年2回実施し、上記3つの課題等について重点を置いて研究・協議を行います。 人権教育の専門家を学校に招き話を聴く人権移動教室を高部屋小学校で実施します。 平成26～28年度人権教育推進校として成瀬中学校を指定し、研究推進の支援に努めます。 								

施策	2-1-2	豊かな人間性の育成
----	-------	-----------

P l a n 【 計 画 】	No.2	伝統や文化等に関する教育の推進					所管	指導室	
	目的	本物に触れる体験や感動を通して、児童の感性、表現力、想像力を磨き、児童の「生きる力」と豊かな人間性の育成に努めます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		音楽鑑賞及び演劇鑑賞	年間開催数	各1回	各1回	各1回	各1回		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生を対象に、小学校演劇鑑賞会を開催しました。 (期日)5月12日(会場)伊勢原市民文化会館大ホール(内容)劇団四季によるミュージカル「むかしむかしゾウがきた」の上演 ・小学校5年生を対象に、小学校音楽鑑賞会を開催しました。 (期日)10月16日(会場)伊勢原市民文化会館大ホール(内容)神奈川フィルハーモニー管弦楽団による演奏 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		・計画どおり小学校演劇鑑賞会及び小学校音楽鑑賞会を実施することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		・児童からは、「いろいろな楽器を実際に見ることができてうれしかった」「迫りに驚いた」「ミュージカルを初めて見て感動した」等の感想が寄せられ、取組の成果が上がっています。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<ul style="list-style-type: none"> ・児童の心をはぐくむため、演目内容等について精査した上で実施しました。 ・小学校演劇鑑賞会については、劇団四季の協力により、無償での上演を行っています。 					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童を取り巻く環境や教育課題が多様化している中、伝統・文化・芸術の本物に触れる体験を通して、児童の感性、表現力、想像力を磨き、「生きる力」と豊かな人間性の育成のために、今後も継続した取組が必要です。 								
平成28年度の取組方針									
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度も引き続き、小学校演劇鑑賞会として小学校6年生を対象に、劇団四季ミュージカル「エルコスの祈り」を実施します。また、小学校音楽鑑賞会として、5年生を対象として神奈川フィルハーモニー管弦楽団の演奏会を実施します。 ・伊勢原市の日本遺産認定と関係づけながら、歴史文化財や能・狂言、大山独楽といった伊勢原に伝わる様々な伝統・文化について親しむ学習に取り組みます。 									

施策	2-1-2	豊かな人間性の育成
----	-------	-----------

P l a n 【 計 画 】	No.3	読書活動の推進					所管	指導室
	目的	読書に親しみが持てる取組の推進と読書環境の整備を図り、学校図書館の利用の増加とともに読書活動が促進され、児童生徒の豊かな感性と心を育むことを目的とします。						
	事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
	伊勢原市読書感想文コンクールの実施	年間実施回数	1回 (夏休み)	1回	1回	1回		継続実施
	小学生に対する「読み聞かせ」	実施状況	年間を通じて実施	年間を通じて実施	年間を通じて実施	年間を通じて実施		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容							
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に、「伊勢原市読書感想文コンクール」を実施し、受賞した児童生徒を表彰するとともに、読書感想文集を各校や市図書館に配布しました。 (平成26年度実績)参加児童生徒数 小学校2, 085名 中学校1, 769名 (平成27年度実績)参加児童生徒数 小学校2, 257名 中学校1, 706名 ・学校では全校一斉の朝読書の時間を設け、児童生徒に読書習慣が身につくようにしました。また、小学校では、市民から構成されるボランティアによる「読み聞かせ」を行い、児童が読書の楽しさを味わうことができるよう取り組みました。 							
	自己点検評価							
C h e c k 【 評 価 】	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり「伊勢原市読書感想文コンクール」や全校一斉の朝読書、「読み聞かせ」を実施することができました。				
	A							
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<input checked="" type="radio"/> 取組の実施により、全児童生徒が読書の楽しさやすばらしさを体験し、感動する機会となりました。				
	A							
A c t i o n 【 改 善 】	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<input checked="" type="radio"/> 読書感想文コンクールを実施して、読書の推進を図りました。 <input checked="" type="radio"/> 「読み聞かせ」の実施に当たっては、各学校と保護者、ボランティア団体との協働の充実が図られました。				
	A							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題							
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の利用がより図られるよう学校図書館の運営にさらなる工夫改善が必要です。そのためには、学校図書館の活用場面を想定した書架の配置等について、各校の創意ある工夫が行われるよう、各校の担当者での情報交換を大切にします。 							
	平成28年度の取組方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度も引き続き読書活動の推進をするため、全学校における「伊勢原市読書感想文コンクール」を実施するとともに、全小学校において「読み聞かせ」を実施します。 ・読書感想文コンクールへ向けて課題図書の新着を充実します。 ・学校図書館教育推進連絡会において、教育委員会と各校の図書担当者と連携を図り、読書活動の実践について情報交換を行い、配架の様子や学校図書館の整備充実などについて話し合います。 								

施策	2-1-2	豊かな人間性の育成
----	-------	-----------

P l a n 【計画】	No.4	学校図書館の整備充実					所管	指導室	
	目的	小学校及び中学校図書館の整備を推進し、読書環境の整備及び学習・情報センターとしての機能の向上を図ることで、児童生徒の読書活動の充実を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		学校図書館の図書標準達成率	蔵書数	小学校84.4%	小学校85.7%	小学校89.3%	小学校89.5%		小学校100%
				中学校70.2%	中学校75.0%	中学校78.1%	中学校79.6%		中学校85%
		1校あたりの図書整備員の派遣	年間派遣回数	8回 (年間)	8回 (年間)	8回 (年間)	8回 (年間)		継続実施
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の学校図書館に、計画的に図書を購入しました。 平成27年度増加冊数 10小学校計 1,817冊 4中学校計 1,364冊 小中学校の学校図書館に図書整備員(2名)を定期的に派遣しました。 図書整備員:(資格等)司書の有資格者又は図書館整備の経験者 (派遣回数)各校に月1回程度、年8回、1回4時間の勤務 (主な業務)図書、資料の分類や整理、修理等 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<input checked="" type="radio"/> 学校図書館の蔵書の充実を図るため、計画的に図書を購入するとともに、定期的に派遣した図書整備員により、学校図書館の整備に努めることができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<input checked="" type="radio"/> 児童生徒のニーズに応じた図書を計画的に配備することや、図書整備員の環境整備により、児童生徒の読書活動を促進することができました。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<input checked="" type="radio"/> 児童生徒の実態やニーズに応じた図書の配備をするため、計画的な図書の購入のための分析が求められます。 <input checked="" type="radio"/> 児童生徒の利用がより図られるよう、学校図書館の運営が推進されるための研修にさらなる工夫改善が必要です。					
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 現在の課題や最新の情報、児童生徒の実態にあった図書の整備をするため、今後も計画的に図書の購入をしていきます。 学校図書館を「学習・情報センター」「読書センター」としていつも使いやすい環境にするために、学校図書館整備員を定期的に派遣し、環境整備に努める必要があります。 								
	平成28年度の実行方針								
	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の運営に係る工夫改善を図り、児童生徒の利用がより図られるようにするため、学校図書館教育推進連絡会を開催し、学校図書館の利活用や市立図書館との連携、読書活動の推進等について情報交換・研究協議を行います。 図書館が読書センターの機能を果たすよう、28年度についても計画的に図書を購入し、蔵書の充実を図るとともに、読書環境の整備を図るため、継続して図書整備員を派遣します。 								

施策	2-1-3	健康の保持増進・体力の向上
----	-------	---------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	定期健康診断及び感染症予防への取組					所管	学校教育課	
	目的	児童生徒の健やかな学校生活の確保に努めます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		健康診断の実施	年間実施回数	実施(1回)	実施(1回)	実施(1回)	実施(1回)		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等による児童生徒を対象とする定期健康診断を実施し、健康及び成長状態を確認するとともに、必要に応じて精密・再検査を促すなど、疾病予防を行いました。 ・就学予定の児童を対象に、学校医等による就学時健康診断を行い、内科及び歯科に関する健康状態の把握及び必要な助言を行いました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		定期健康診断、就学時健康診断は計画どおり実施することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		健康診断は、児童生徒の健康状態を把握するために非常に有効であるだけでなく、保健教育の機会としても有効です。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		学校医等、関係機関と連携することにより、効率的に実施されています。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	定期健康診断等の従来の取組に加えて、今日的課題として、新型インフルエンザ等の感染症やアレルギーについて、関係機関との連携を図りながら、取り組む必要があります。								
	平成28年度の取組方針								
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の健康保持増進のため、関係機関と連携しながら、定期健康診断等の保健事業に取り組みます。 ・児童生徒に手洗い・うがい・歯磨きの励行等の生活習慣のより一層の定着を進めるとともに、関係機関の連携を強化し、感染症防止対策に取り組みます。 								

施策	2-1-3	健康の保持増進・体力の向上
----	-------	---------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	体力テスト結果の分析・検証					所管	指導室	
	目的	体力テスト結果を分析・検証し、伊勢原市の児童生徒の特徴を把握した中で、児童生徒の体力向上と健康保持増進を目指します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		体力テストの実施及び 分析・検証	年間実施数	1回	1回	1回	1回		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>全小中学校で体力テストを実施しました。(小学校5年生、中学校2年生は国による悉皆調査、他学年は各学校で発達の段階に応じて種目を選択して実施)</p> <p>学校では、結果データから児童生徒の特徴を把握した上で、例えば外遊びの奨励等の体力向上に向けた取組を実施しました。教育委員会では県教育委員会と連携し、指導資料や啓発資料を学校に提供することで学校での取組を後押ししました。</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<input checked="" type="radio"/> 計画通り全小中学校で体力テストを実施し、結果データを基に体力向上に資する取組を推進しました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<input checked="" type="radio"/> 体力テストの結果を、児童生徒の体力向上と健康保持増進に向けた授業づくりや児童生徒の意識向上に活用することができました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<input checked="" type="radio"/> 限られた保健体育の時間数の中で、効率よく体力テストを実施するための工夫改善に努めるため、県教育委員会の指導資料を活用しました。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>・体育・保健体育の授業における運動量の確保と、児童生徒の発達の段階に見合った運動実践ができるような教材研究を行い、学校体育の一層の充実を図る必要があります。</p> <p>・小学校において、休み時間に屋外で集団で遊ぶことが少ない傾向が見られることから、外遊びを奨励する必要があります。</p>								
平成28年度の取組方針									
<p>・小学校教育研究会の保健体育部会等において、体力テスト測定方法等の工夫改善や同テストの分析結果を踏まえた体力向上の取組について協議すること等を通じて、児童生徒の体力向上と健康保持増進を目指していきます。</p> <p>・小学校では、ドッジボール大会、縄跳び大会、持久走大会等、スポーツ大会の実施をとおして楽しみながら体力の向上を図ります。</p> <p>・中学校では、体育の授業において、毎回の授業の最初に、授業のねらいに応じた体づくり運動を実施します。</p>									

施策	2-1-3	健康の保持増進・体力の向上
----	-------	---------------

P l a n 【 計 画 】	No.3	授業及び部活動への専門家等の派遣					所管	指導室	
	目的	専門的な技術を有する地域住民を指導協力者として派遣し、部活動や体育授業の活性化を図ることにより、児童生徒が心身ともに健康で、明るく活力ある生活を営む一助とします。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		授業等への専門家 の派遣	年間 派遣者数	水泳・柔道 ラグビー他	7人	8人	6人		継続実施
		部活動指導協力者 の派遣	年間 派遣者数	20人	31人 (ボランティア含)	33人 (ボランティア含)	38人 (ボランティア含)		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 授業等への専門家の派遣 専修大学との連携により、小学校にラグビー指導者を3名派遣し、専門的なラグビーの指導を行い、授業支援を行いました。 東海大学との連携により、大学から3名の講師の派遣を受け、中学校の武道及びダンスの指導に関する教員研修を共催しました。 部活動指導協力者の派遣 中学校の運動部活動及び文化部活動に部活動指導協力者(38人)の協力を得て、指導の充実を図りました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画どおり体育の授業や部活動に指導協力者を派遣することができました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		指導する教職員の研究と取組に加え、外部の指導協力者の派遣を行うことで、より専門性の高い指導が実践されました。それにより体育授業や中学校の部活動が活性化し、児童生徒が充実した学校生活を送ることができています。					
	A								
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		部活動において、専門的な指導を必要とする種目に対して、指導できる部活動協力者に限りがあります。より多くの種目に対応できるよう、部活動指導協力者の人材確保が必要となっています。						
B									
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校においてスポーツ活動を奨励し、児童生徒が積極的に体育や部活動に取り組めるようにするためには、専門性の高い指導が求められます。部活動では多くの種目に対応できるよう指導協力者の人材の確保が必要となっています。 水泳や柔道の授業への専門家の派遣については、県の事業が平成25年度をもって終了となったため、今後は取組内容や他の種目等について検討が必要です。 								
	平成28年度の実行方針								
<ul style="list-style-type: none"> 中学校の生徒が安全に充実した部活動に参加できるよう引き続き環境整備・充実に努めます。また、各学校で部活動指導協力者に対して安全管理や体罰防止等に関する研修を行うよう働きかけます。 授業への専門家の派遣については、関係機関や近隣大学等と連携を図り、実施の方法について検討していきます。 									

施策	2-1-4	小中連携と異校種間連携の推進
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	小中学校9年間を見通した教育活動の推進					所管	指導室	
	目的	小中学校の教職員間で相互理解を深めるとともに、児童生徒に関する協働体制の構築を図ることで、小中学校9年間を見通した授業づくりや、児童生徒が小学校から中学校へ円滑に進学できることを目的としています。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		小中学校教職員の交流 (情報交換・研究会)等	年間開催数	18回	18回	17回	22回		25回
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区では、小中学校交流会や情報交換会を計22回実施し、授業公開や各教科部会での協議、情報交換等を行いました。(山王中学校区5回、成瀬中学校区6回、伊勢原中学校区6回、中沢中学校区5回) 各中学校区では、教職員が連携し、学区パトロール、ふれあい給食、出前授業、部活動発表、母校訪問、挨拶運動、といった取組を行いました。 教育委員会では、教職経験10年目の教員を対象とした研修会を開催し、異校種の学校で授業実践等を行いました。(小学校教員7名を中学校へ派遣、中学校教員3名を小学校へ派遣) 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区では、年度当初に小中学校交流会を計画し、予定どおり実施されています。 教職経験10年目の教員を異校種の学校へ派遣する10年次研修会を計画どおり実施しました。 					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の教職員間で、教科指導や児童生徒指導についての情報交換や協議を行い、児童生徒に関する協働体制の構築を図ることができました。 					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<ul style="list-style-type: none"> 各校の年間計画に位置づけられた小中学校交流会は、計画的に実施され、各地域の状況に応じた内容で協議等が行われています。 					
	A								
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	本市の小学校教科担当制推進事業や中学校区ごとの交流会など、小中一貫教育につながる取組について充実を図るとともに、小中一貫教育における国や県の動向をふまえ、研究していく必要があります。								
	平成28年度の実行方針								
小中一貫教育についての国や県が行う様々な会議や研修会に参加し、研究を深め、周知を図ります。									

施策	2-1-4	小中連携と異校種間連携の推進
----	-------	----------------

P l a n 【計画】	No.2	小中学校と高等学校及び特別支援学校等の連携					所管	指導室 教育センター	
	目的	児童生徒の知・徳・体のバランスの良い成長を図るとともに、校外における児童生徒の非行防止ならびに健全育成を図ることを目的としています。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		地域教育機関等連絡協議会の開催	年間開催数	4回	4回	4回	4回 (1回は意識調査)		継続実施
		学校警察連絡協議会の開催	年間開催数	5回	5回	5回	5回		継続実施
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	<p>・地域教育機関等連絡協議会では、「幼・保・小」、「中・高・特別支援学校」のグループに分かれて交流を行いました。年4回のうち、1回を意識調査にあてました。意識調査の結果、各所属における連携の状況や、育てたい子どもの姿が明らかになるとともに、各教育機関が連携していくことの意義について再確認することができました。</p> <p>・学校警察連絡協議会(年5回)及び研修会(年1回:インターネットに関するトラブルへの対応について)を実施し、児童生徒の問題行動の早期発見、予防対策に関する情報交換とその実践を行いました。また、いじめ防止等連絡協議会(年2回)を学校警察連絡協議会と兼ねて開催し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に向けた協議を行いました。</p>								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<p>・地域教育機関等連絡協議会は、年4回のうち1回を意識調査にあてて実施しました。</p> <p>・学校警察連絡協議会兼いじめ防止等連絡協議会の開催により、児童生徒の問題行動及びいじめ防止に対して、予防対策、早期発見、早期解決に向けた取組を実施することができました。</p>					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<p>・地域教育機関等連絡協議会での交流及び情報交換を通して、教職員の連携を深めることができています。</p> <p>・学校警察連絡協議会兼いじめ防止等連絡協議会では、情報交換等を基に、予防対策をとることにより、問題行動及びいじめの未然防止に役立っています。</p>					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<p>・担当者による協議や各教育機関への意識調査を通して、本市の子どもの状況や各教育機関が目指す子どもの姿について共有することができました。</p> <p>・学校警察連絡協議会兼いじめ防止等連絡協議会において、複雑化する児童生徒の指導上の課題について、教職員の対応力向上を図りました。</p>					
	A								
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>・地域教育機関等連絡協議会の進め方については、意識調査の結果を基に、協議会の目的に照らして、グループ分けについて検討する必要があります。</p> <p>・いじめの問題など、児童生徒の問題行動に対して、教職員のさらなる対応力向上を図ることが不可欠です。そのためには、予防対策に関する情報交換と早期発見、早期解決に向けた取組の研修、研究を行う必要があります。</p>								
	平成28年度の実行方針								
	<p>・地域教育機関等連絡協議会は、中学校ブロックを中心としたグループ分けに戻し、年4回実施します。担当者が60%が入れ替わっていることを踏まえ、毎年度担当者が入れ替わるということを念頭に置き、協議会の意義や有効性について、共有できるよう努めます。</p> <p>・学校警察連絡協議会兼いじめ防止等連絡協議会では、児童生徒の問題行動及びいじめ問題に対応するために、早期発見、予防対策に関する情報交換と研修を行います。今後も本協議会において、より効果的な情報共有を目指していきます。</p>								

施策	2-2-1	豊かな体験活動の推進
----	-------	------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	豊かな体験活動の推進					所管	指導室	
	目的	学校では、自然体験、職場体験、奉仕活動、文化芸術鑑賞等、地域や児童生徒の実態に応じ、創意ある教育活動及び体験活動を行うとともに、学習の場を市立図書館・子ども科学館に移し、施設・設備を有効に活用した授業を行うことで、児童生徒の実体験を伴った理解や思考を深めていきます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		体験活動の実施	実施状況	実施	実施	実施	実施		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>・学校では、地域の方をはじめ、年間延べ約3,600人の方に教育指導の協力を得ながら、自然体験活動や奉仕活動、職場体験活動、宿泊体験活動、物づくりや生産活動、文化芸術活動等等、様々なふれあい体験活動を実施しました。</p> <p>・教育委員会では、小学校4年・6年、中学校1年を対象に、学習の場を市立図書館・子ども科学館に移動して天文学習や実験教室等を行う「移動教室」を実施しました。(実施回数41日/年)</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<p>・各校においては、創意工夫を活かした特色ある教育活動や体験的な学習活動が年間指導計画にも位置付けられ、計画に沿って行われています。</p> <p>・教育委員会では、計画どおり市立図書館・子ども科学館への「移動教室」を実施することができました。</p>					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<p>・各校において、地域の特性を活かした取組や実態に応じた活動が行われ、児童生徒に体験活動が定着しています。また、多くの地域住民の協力が得られ、学校と地域をつなぐ取組となっています。</p>					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<p>・子ども科学館を活用した体験的な学習(移動教室)については、プラネタリウムの利用や実験器具の充実により、児童生徒の関心を高めています。</p>					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>・各校において様々な体験活動を実施していますが、それらの活動が児童生徒や地域の実態に合った取組となっているか、児童生徒にどのような変化が生じたのかなどについて、確認や検討を継続的に行う必要があります。</p>								
	平成28年度の取組方針								
	<p>・学校では、各校の年間指導計画に基づき、地域住民等の協力のもと、創意工夫を活かした特色ある教育活動や体験活動を推進します。また、児童生徒にどのような変化が生じたかについて検討し、充実を図るように努めます。</p> <p>・教育委員会では、移動教室を継続実施するとともに、より効果的な取組となるよう「図書館・子ども科学館学校利用連絡会」を実施し、市立図書館・子ども科学館と学校との連携強化に努めます。</p>								

施策	2-2-2	国際理解教室の推進
----	-------	-----------

P l a n 【 計 画 】	No.1	外国語教育の推進(ALTの配置)					所管	指導室	
	目的	小学校の外国語活動及び中学校の外国語科指導の充実のため、ALT(外国語指導助手)の配置を行い、小中学校における国際理解教育の充実、及び小学校外国語活動と中学校外国語科指導における実践的コミュニケーション能力の育成を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		ALTの配置	年間配置 日数	小学校220日 中学校360日	小学校220日 中学校360日	小学校220日 中学校360日	小学校220日 中学校360日		小学校360日 中学校360日
		小学校5・6年生の授業 へALT配置	年間配置 回数	13回/年	13回/年	13回/年	15回/年		30回/年
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ALT(外国語指導助手)の配置については、審査により選定した業者と業務委託契約を結び、次の日数を配置しました。 小学校:2名のALTを110日ずつ配置。(5、6年生の各学級に年間15回以上配置) 中学校:2名のALTを180日ずつ配置。(1～3年生の各学級に年間17回以上配置) 外国語教育推進連絡協議会を年間2回開催し、ALTを活用した指導内容や外国語教育に係る小中学校の連携について情報交換や協議を行いました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		・14校の市立小中学校に、概ね計画どおりALTを配置することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		・中学校の教員から、「小学校でALTの指導を受けて中学校に入学した生徒達が積極的に外国人とコミュニケーションを取ろうとしている」「英語の音声の聴き取りに慣れ親しんでいる様子が見える」などといった報告がありました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		・プロポーザル方式による委託契約会社の選定及び契約後の委託契約会社や担当教員との協議等により、目的に沿った事業推進が図られています。					
		A							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校高学年では、外国語活動(年間35回)のうち15回のALT配置となっていますが、これは県の平均配置時間(約26.5回)を下回っていることから、小学校への配置時間を増やしていく必要があります。 さらに有効性を高めるために、小学校教員がいかに指導力を高めるか、小学校の外国語活動と中学校の外国語科をいかに効果的に連動させるか等の研究をさらに深める必要があります。 								
	平成28年度の取組方針								
<ul style="list-style-type: none"> 業務委託契約内容の変更により、授業においてALTと教員との会話の実演が可能となったことをふまえ、より実践に即した場面での英語に児童・生徒が触れる場面を増やしていきます。 各小学校で中核教員を指名し、研修内容を中核教員から全職員へ伝達し、小学校教員の英語指導力向上を目指します。 									

施策	2-2-2	国際理解教室の推進
----	-------	-----------

P l a n 【計画】	No.2	特色ある教育モデル事業					所管	指導室	
	目的	推進モデル校を指定し、先行的な実践及び他校への普及を図ることで、本市の豊かな自然や伝統文化を活かした教育活動やICT機器の利活用、外国語活動を充実させ、郷土への理解と豊かな心を育むとともに、グローバル時代に対応した児童の育成を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		モデル校(小学校)におけるALTの授業	年間実施回数	13回	13回	53回	53回		35回
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 山王中学校の英語科教員が小学校を兼務し、全時間に配置したALTとともに1年生から4年生までは週1時間の外国語活動の時間、5・6年生は週1.5時間の英語科の授業を行いました。 これまでも行ってきた自然体験や伝統文化の学習をカリキュラムに位置づけ、指導の充実を図りました。 タブレット端末を教員が教室に持ち込み、教材を提示するなど活用が図られました。また、児童が教室で一人1台のタブレットを使い、調べ学習やドリル学習、グループ学習に活用しました。 市民への取組内容や就学指定校変更制度についての周知を図るため、広報いせはら、市ホームページで情報発信するとともに、事業説明会を開催しました。 他の小学校区の児童3名の就学指定校変更を承認しました。 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画どおりに人的配置や機器の配備をすることができました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		中学校英語科教員やALTの配置による外国語活動や英語科の学習を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育ってきています。また、タブレットを活用した授業がさかんに行われるようになり、他の学校の参考となる活用例が増えてきています。					
	A								
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		1年生から6年生までの英語プランが完成するなど、市内の他の学校にも参考となる取組が進められています。						
B									
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 2年間の実践をもとに、今後に向けて取組の計画を見直し、改良を加えながら継続していく必要があります。 市内小中学校において、モデル事業の成果が活用できるよう場の設定や周知のあり方について検討する必要があります。 								
	平成28年度の実行方針								
大山小学校の英語教育について、市内の教員が授業を見る機会をつくり、取組の成果を市内全体に周知していくとともに、外部の専門家による指導・評価を受け、今後の実践に生かすようにします。									

施策	2-2-2	国際理解教室の推進
----	-------	-----------

P l a n 【 計 画 】	No.3	外国語教育推進連絡協議会の開催					所管	指導室	
	目的	小学校と中学校合同の外国語教育推進連絡協議会を開催し、外国語教育に関する小中学校連携の在り方等について協議することで、小中学校における外国語教育の充実を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		外国語教育推進連絡協議会の開催	年間開催数	2回	2回	2回	2回		継続開催
D o 【 実 行 】	平成27年度 of 取組内容								
	<p>外国語教育推進連絡協議会を2回開催し、外国語教育に関する小中学校連携の在り方や外国語指導助手(ALT)の配置等について協議を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 ①平成27年4月4日 ②平成27年7月26日 ・参加者 市立全小中学校担当教員1名ずつ ・主な内容 ALT配置計画の作成、ALT活用の工夫に関する協議、外国語教育教材に関する協議 等 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		・計画通り年間2回の協議会を開催し、小中学校の連携を図りました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		・小中学校相互の外国語教育の目標や指導内容の違いを知り、その上でそれぞれの指導に役立つ指導方法の工夫について協議を深めました。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		・今後さらに外国語教育の充実が求められることから、年間2回の限られた開催時間で、情報交換や協議をより効率的に行う必要がある。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会に出席した担当教員が、自校に戻って協議会の趣旨・内容を他の教職員に十分に周知する必要があります。 ・情報交換や協議をより効率的に行うために、協議の柱をより明確にする必要があります。 								
	平成28年度 of 取組方針								
	・外国語教育に関する今後の方向性を本協議会から発信することで、全小中学校に周知していく取組を強化します。								

施策	2-2-2	国際理解教室の推進
----	-------	-----------

P l a n 【 計 画 】	No.4	外国につながるのある児童生徒への支援					所管	指導室	
	目的	日本語指導が必要な外国籍児童生徒等が在籍する学校に日本語指導協力者を派遣し、生活や学習に必要な日本語を指導すること等で、学校生活への円滑な適応を目指します。また、当該児童生徒の外国での生活や外国の文化に触れた体験を授業等で活かすことで、他の児童生徒の異文化を理解し共に生きていこうとする姿勢を育てます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		児童生徒1人当たりの平均指導時間	年間指導時間	小学校28時間 中学校28時間	小学校18時間 中学校16時間	小学校20時間 中学校19時間	小学校17時間 中学校12時間		小学校40時間 中学校40時間
D o 【 実 行 】	平成27年度の実績								
	<p>・日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に日本語指導協力者を派遣し、外国籍児童生徒の日本語指導や学習支援を行うとともに、保護者面談や教育相談等を行いました。</p> <p>【平成27年派遣実績】</p> <p>対象校:12校(小8、中4) 対象児童生徒数:67名(小49、中18)</p> <p>派遣協力者実人数:12名 派遣協力者総時間:1040時間(小827、中213)</p> <p>・日本語指導が必要な外国籍児童が5名以上在籍する高部屋小学校と比々多小学校に国際教室を設置し、県費負担教員を1名ずつ加配することで、当該児童生徒への指導・支援及び他の児童全体への国際理解教育の充実を図りました。</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		・日本語指導が必要な外国籍児童生徒等の状況に応じて、在籍する小中学校に日本語指導協力者を派遣し、当該児童生徒の日本語指導や学習支援、保護者の支援等に努めました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		・国際化に伴い、外国につながるのある児童生徒は増加しています。多様な背景をもつ外国につながるのある児童生徒が生活し学習をする上で、また全児童生徒への国際理解教育を進める上で、日本語指導協力者の派遣や国際教室の設置は有効です。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		・日本語指導が必要な外国籍児童生徒等の増加や年度途中での転入に対応するため、日本語指導協力者を必要な時期に必要な時間数だけ派遣できるシステムを充実させる必要があります。					
		A	B						
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>・異文化を理解し、共に生きていこうとする姿勢を育てるために、全児童生徒を対象とした国際理解教育のさらなる充実を図る必要があります。</p>								
平成28年度の実績									
<p>・国際教室の設置や国際理解教育の理念について改めて学校に周知し、その充実を図ります。</p> <p>・日本語指導協力者との緊密な連携のもとに特別な教育課程を編成するなど、日本語指導が必要な児童生徒に対する組織的・計画的な指導・支援を実施します。</p> <p>・外国につながるのある児童・生徒への指導等推進連絡会で特別な教育課程や国際理解教育の在り方について研究協議を行います。</p>									

施策	2-2-3	情報・環境・キャリア教育の推進
----	-------	-----------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	情報教育の推進(教育用PCの整備)					所管	指導室	
	目的	各教科等において、情報通信技術(ICT)を活用した効果的な授業が実施できるよう、小中学校に教育用コンピュータを計画的に増設し、情報教育を推進していきます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		児童生徒用パソコンの 設置	設置台数	小学校411台	小学校495台	小学校505台	小学校505台		小学校551台
				中学校221台	中学校221台	中学校221台	中学校221台		中学校281台
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の情報モラル向上に向け、インターネットや携帯電話・スマホを使用する上での著作権、マナー、危険性などについて、市内小中学校教職員を対象とした研修会を実施しました。 各小中学校では、マウスの操作や文書の作成等、情報活用能力を育成するための授業が行われています。また、各教科でわかりやすい授業を行うためにデジタル教科書や自作教材を提示するなど、ICT機器を活用する取組も行われています。 修学旅行や校外学習に向けた調べ学習や、委員会活動での資料作成などでも活用されています。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画どおりに、情報教育の充実に向けた研修会を実施することができました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末を用いてデジタル教材を児童に提示したり、グループに1台タブレット端末を用意し、調べ学習などに用いたりしました。 昨年度導入された新しい機器の授業での活用が進んでいます。 					
	A								
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		導入された機器を十分に活用するためには、活用方法を中心とした研修をさらに充実させる必要があります。						
B									
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において導入された機器を授業に活用する教員が出てきている一方、十分に活用できていない教員がいる状況で、どのような学習場面でどのような機器が使用できるかを周知していく必要があります。 引き続き、情報モラル教育、ICT機器の活用に伴う弊害等に関する研究も行っていく必要があります。 								
	平成28年度の取組方針								
<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に国の補助金で購入した、伊勢原中学校第2PC教室のノートPCを新しいものに入れ替えるとともに、教科の授業における活用を想定した研修用タブレット端末を試験導入します。 各小中学校の情報教育担当者で連携・協議を密にすることにより、次の取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> 各教科等の様々な授業場面での効果的なICT機器の活用 情報モラル教育やICT機器の活用に伴う弊害等に関する研究 等 									

施策	2-2-3	情報・環境・キャリア教育の推進
----	-------	-----------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	環境教育の推進					所管	指導室	
	目的	児童生徒が環境についての理解を深めることができるよう、各小中学校において各教科や領域の中で、あるいは教科等を横断して環境教育に取り組めるよう支援していくことを目的としています。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		環境教育の実施	実施状況	実施	実施	実施	実施		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の夏季休業中に環境教育研修会を開催し、ESD(持続可能な開発のための教育)についての理解を深める講義と、実際に指導案を作成する演習により、すぐに授業に役立つ研修会となりました。 ・市環境保全課の協力のもとに作成した教員向けの手引書「伊勢原環境学習プログラム」の活用を促進し、環境学習の推進を図りました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<input checked="" type="radio"/> 環境教育研修会の開催を通して、計画どおり環境教育の推進を図りました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<input checked="" type="radio"/> 研修会の開催や教材資料の整備等により、各学校において環境教育の充実が図られました。					
	A								
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<input checked="" type="radio"/> 市教委職員による研修会を行うことで、効率的に教職員の指導力の向上を図ることができました。 <input checked="" type="radio"/> 環境教育の推進に関する関係機関や諸団体からの様々な情報を整理して学校に発信しています。						
A									
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校において、教科・領域を横断して充実した環境教育に取り組めるよう、今後も継続して研修会の開催や教材等の整備に努める必要があるとともに、環境教育の推進に関する関係機関や諸団体からの様々な情報を整理して学校に発信し、その活用を促進する必要があります。 								
	平成28年度の実行方針								
<ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校において、教科・領域を横断して充実した環境教育に取り組めるよう、環境教育の推進に関する関係機関や諸団体からの様々な情報を整理して学校に発信し、その活用を促進します。 									

施策	2-2-3	情報・環境・キャリア教育の推進
----	-------	-----------------

P l a n 【計画】	No.3	キャリア教育の推進					所管	指導室	
	目的	発達段階に応じたキャリア教育を組織的・系統的に実施することで、児童生徒一人ひとりの望ましい勤労観・職業観を育てます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		中学2年生の職場体験 日数	年間 実施日数	1日	1日	1日	1日		継続実施
D o 【実行】	平成27年度の実施内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校2年生が希望職種を選択して職場体験活動を実施し、家庭、地域、関係機関との連携の下に、生徒一人ひとりが、自らの希望にあった進路を主体的に選択できる能力や態度の育成に努めました。 全小学校において、消防署や工場、農園等での職場見学を実施しました。また、全小中学校で地域の方を講師や学習ボランティアとして招き、体験活動や講話等を行うことで、望ましい勤労観・職業観の育成を図りました。 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<ul style="list-style-type: none"> 全中学校の2年生で職場体験活動を実施し、全小学校において職場見学を実施しました。また、全学校で地域の方を講師や学習ボランティアとして招き、体験活動や講話等を行うことができました。 実践事例等の情報共有については検討する必要があります。 					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人ひとりの勤労観・職業観を育てるキャリア教育の取組として、職場見学や職場体験活動は有効な活動となっています。 キャリア教育に関する文部科学省や県教委等の手引きや実践例の情報提供により、学校の活動を支援しています。 					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<ul style="list-style-type: none"> 発達の段階に応じたキャリア教育を、より組織的・系統的に実施するために関係機関と連携を図り、小中学校が職場見学や職場体験の活動が受け入れられるよう支援しています。また、学校教育支援協力者の活動に対する支援を行っています。 					
		A	A		A				
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 発達段階に応じたキャリア教育を、より組織的・系統的に実施するために、各学校がキャリア教育の視点から自校の現行の教育活動を振り返り、改めて整理できるよう指導助言を行う必要があります。 								
	平成28年度の実施方針								
	<ul style="list-style-type: none"> グループウェアを活用し、キャリア教育に関する実践事例や指導資料等の情報共有を行います。 学校では、地域住民など多くの方の協力を得ながら自然体験活動や奉仕活動、職場体験活動、宿泊体験活動、物づくりや生産活動、文化芸術活動等、さまざまなふれあいを実践します。 								

施策	2-2-4	食育・学校給食の推進
----	-------	------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	中学校給食導入検討					所管	学校教育課	
	目的	次代を担う子どもたちの健やかな成長と望ましい食習慣の形成を図り、心身ともに健全な発達を図ることを目的に、自校調理式給食を理想として、中学校給食の実現にかかる課題の検討を進めます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		給食を導入するための 手法検討	進捗状況	検討	検討	検討	検討		方針決定
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ランチボックス(デリバリー)方式による逗子市の中学校給食の現状について視察を実施しました。 ・スクールランチの充実に向けて、関係者との情報交換に努めました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		主として情報収集によって、自校調理式の利点と低コストでの導入の両方を兼ね備えた手法を研究しています。					
	有効性	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		導入可能な手法の確立までは不十分ですが、様々な手法を検討するための資料を得ています。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		導入可能な手法を確立するためには、幅広い視野での検討・研究が必要です。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食については、食育の推進、保護者、生徒への昼食支援の観点から重要であると認識していますが、イニシャルコスト・ランニングコストともに財政負担が大きく、種々の課題に優先しての事業展開は難しいと思われます。 ・また、昼食時間の拡大による生徒への授業日程等の負担や部活動の時間等、学校現場における課題に対し再検証が必要です。 								
	平成28年度の実行方針								
	<ul style="list-style-type: none"> ・導入可能な手法を確立するため、様々な先進事例の視察や情報収集を行い、様々な手法の検討を進めます。 ・直近の経済状況も踏まえ、様々な手法におけるイニシャルコスト・ランニングコストの計算を再度実施します。 ・当面、弁当を持参できない生徒への昼食支援策として、スクールランチを継続して実施していきます。 								

施策	2-2-4	食育・学校給食の推進
----	-------	------------

P l a n 【計画】	No.2	小中学校における食育推進					所管	学校教育課 指導室	
	目的	学校における食育を推進することで、正しい食に関する知識の習得と、望ましい食生活、食習慣を身につけます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		地場食材を市内生産者から直接納入して給食に使用する	学校数	6校	8校	9校	10校		10校
		思春期栄養改善事業 (骨密度測定・食に関する授業)	年間 実施回数	1回	1回	1回	1回		継続実施
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では年間180回の完全給食を実施しました。ランチルームなどでは給食を教材とした食育が実施されています。 ・地場食材を給食食材として取り入れる「学校給食地場野菜使用推進事業」は平成27年度から全10小学校で毎月1回、市内生産者が直接納入した野菜を給食で使用しています。 ・中学校ではミルク給食を実施しています。思春期におけるカルシウムの必要性を伝える栄養指導授業を年1回、中学2年生を対象に、市内4中学校でそれぞれ実施しました。 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画通り事業を実施し、学校給食地場野菜使用推進事業は、10校全校で実施しています。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		地場産食材の給食での使用や、骨密度測定等は、給食の食育効果をさらに高めています。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		学校給食を教材とした食育が実施されています。					
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・食育教材として活用するためにも、学校給食を円滑に実施することが必要です。今後も安全安心で栄養バランスのとれた給食を実施する必要があります。 ・食育効果を高めるために、地場産野菜の地産地消の取組や、中学生を対象とした栄養改善授業を今後も継続して取り組む必要があります。 								
	平成28年度の実行方針								
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食の円滑な給食運営を行い、学校給食を生きた教材として食育を進めていきます。 ・地場産野菜を給食食材として取り入れる「学校給食地場野菜使用推進事業」について、安心安全な食材を継続して供給できるよう、生産者と調整を続けていきます。 ・思春期にある中学生に望ましい食習慣・生活習慣を身につけてもらうため、思春期栄養改善指導などの食育推進に取り組めます。 								

施策	2-3-1	児童生徒に対する支援・相談体制の充実
----	-------	--------------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	教育相談の充実					所管	教育センター	
	目的	児童生徒の抱える様々な問題の対応にあたっては、学校における相談体制や教育センター教育相談事業の充実を図ることにより、児童生徒一人ひとりの成長・発達を支援します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		教育相談員の配置	相談員数 1日あたり	3.8人	3.0人	3.8人	4.2人		4.8人
		スクールカウンセラーの 配置	配置状況	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育センター教育相談員による来所・電話・訪問などの相談やスクールカウンセラーによる相談を実施しました。 ・児童生徒のよりよい学校生活のため、学校との連携・協働に努め、小中学校でのスクールカウンセリングを行いました。 ・電話・来所・訪問などの相談:2,000回 ・小学校スクールカウンセラーによる相談:1,441回(第5次総合計画 目標値1,600回) ・中学校スクールカウンセラーによる相談:1,084回 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員による来所・電話・訪問による相談やスクールカウンセラーによる相談を実施しました。小学校SCによる相談回数が、総合計画の目標値より少なかった要因としては、相談内容が多様化し、1回の相談に係る時間が増加していることなどが挙げられます。 					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<ul style="list-style-type: none"> ・現行の教育相談体制やスクールカウンセラーの配置は、相談回数・児童生徒の状況の変化・保護者のニーズなどの点から見て、有効性が高いと考えられます。 					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<ul style="list-style-type: none"> ・本人・保護者・学校のニーズに対して十分に対応できるよう、教育相談体制や相談室の環境について、引き続き改善が必要です。 					
	B								
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒、保護者、学校のニーズに応えるためには、教育相談員の勤務体制の強化や、学校不適応状況の未然防止に繋がる啓発的な活動が必要になってきています。 ・教育相談員の増員に伴い、相談室の確保や相談環境の改善が求められています。 ・多様な相談に対応するため、引き続き教育相談員の資質及び対応能力の向上が必要とされています。 								
	平成28年度の取組方針								
<ul style="list-style-type: none"> ・教育センター教育相談員による来所・電話・訪問などの相談や、スクールカウンセラーによる相談活動において、質の向上を図り、多様な相談に応えていきます。また、相談室の環境改善を図っていきます。 ・児童生徒の抱える様々な問題に対応するため、教育相談員・スクールカウンセラー・学校が連携・協働して対応を図っていきます。 									

施策	2-3-1	児童生徒に対する支援・相談体制の充実
----	-------	--------------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	通級指導教室での児童指導					所管	教育センター	
	目的	集団行動やコミュニケーション、言葉の理解や表現が苦手な児童が学校生活に適応することができるよう、通級指導教室「まなびの教室」「ことばの教室」を設置して、児童・保護者並びに児童が在籍する学校を支援します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		「まなびの教室」への受入可能児童数拡大	受入可能児童数	15人	16人	24人	28人		29人
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・集団行動やコミュニケーションが苦手な児童を対象に「まなびの教室」を設置し、集団生活への適応を支援しました。指導場所を2ヶ所に増設し、受け入れ可能な人数を増やすことができました。担当教員2人で28人の指導にあたりました。 ・言語の理解や表現が苦手な児童を対象に「ことばの教室」を設置し、言葉の理解や表現の向上を支援しました。「ことばの教室」は、担当教員2人で26人の指導にあたりました。 ・必要とする教材・教具を効果的に購入するとともに、聴力検査装置の点検・整備を定期的実施することで、担当教員が安心して指導できるように環境整備を行いました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<ul style="list-style-type: none"> ・指導場所が2ヶ所となり、受け入れ可能な人数が増えました。 ・集団行動やコミュニケーション、ことばの理解や表現に課題のある児童に対して通級による指導を行いました。 					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<ul style="list-style-type: none"> ・通級による指導により、児童の主訴に改善が見られ、学校生活がスムーズに送れるようになっていきます。 					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<ul style="list-style-type: none"> ・通級指導教室では、支援を必要としている児童に対する専門的な指導が行われました。また、児童の状況や接し方について、保護者や学校への助言も行われています。 					
A c t i o n 【 改 善 】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度、「まなびの教室」の指導場所が2ヶ所となり、受入人数が増加し受入体制が充実されました。運営・指導及び入級退級については、通級指導教室推進委員会において協議を進めてきましたが、受入人数に限りがあることが課題です。 								
	平成28年度の取組方針								
<ul style="list-style-type: none"> ・通級指導の必要がある児童の把握を行うと共に、年間4回実施される通級指導教室推進委員会で、現在あるシステムの改善について引き続き協議を進めていきます。 ・児童一人ひとりのニーズに合った適切な指導を推進するため、学校支援の充実を図ります。 									

施策	2-3-1	児童生徒に対する支援・相談体制の充実
----	-------	--------------------

P l a n 【 計 画 】	No.3	特別支援学級への介助員の配置					所管	教育センター	
	目的	小中学校特別支援学級において、教育活動を円滑に行うとともに、一人ひとりの児童生徒に対する指導の充実を図るために、児童生徒の学習活動や日常生活の動作を援助する介助員を特別支援学級に配置し、児童生徒へのきめ細やかな支援を行います。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		介助員の配置	1日あたりの配置人数	小学校14人	小学校14人	小学校15人	小学校15人		小学校15人
				中学校4人	中学校4人	中学校6人	中学校6人		中学校6人
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校9校に1日あたり15人、中学校4校に1日あたり6人の介助員を配置しました。 ・小学校においては、年間1人1,280時間、中学校においては、年間1人1,300時間配置しました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり、1日あたり小学校15人、1日あたり中学校6人の介助員を配置しました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<input checked="" type="radio"/> 特別支援学級の教育活動を円滑にするとともに、児童生徒一人ひとりのニーズに対する指導の充実を図るためには、児童生徒の学習活動や日常生活の動作の援助が必要であり、特別支援学級介助員の配置は有効です。					
	A								
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<input checked="" type="radio"/> 支援を必要とする児童生徒の増加や障害の状態やニーズの多様化、また、校外学習等の様々な学習形態に対応するために、配置人数を増やしていく必要があります。						
B									
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<input checked="" type="radio"/> 特別支援学級に在籍する児童生徒の人数だけではなく、児童生徒一人ひとりの障害の状態やニーズをより詳しく把握し、ニーズに応じた支援ができるように、適正に特別支援学級介助員を配置していく必要があります								
	平成28年度の実行方針								
<input checked="" type="radio"/> 「障害を理由とする差別解消の推進に関する法律」施行に伴い、引き続き、各小中学校の児童生徒及び新就学児童の障害の状態やニーズについて把握を行い、適正な特別支援学級介助員の配置に努めます。									

施策	2-3-1	児童生徒に対する支援・相談体制の充実
----	-------	--------------------

P l a n 【計画】	No.4	専門家による教職員への助言と相談の実施					所管	教育センター	
	目的	小中学校の特別な支援を必要とする児童生徒への対応について、相談支援チーム委員が実践的な支援の在り方を学校と共に検討します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		相談支援チームの派遣	年間 派遣回数	随時実施	20回	22回	20回		随時実施
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 学校からの要請を受け、特別支援教育や療育の専門家による相談支援チーム委員を20回派遣し、支援を必要とする児童生徒の支援方法などについて、教職員や保護者に実践的な指導や助言などの支援を行いました。 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<ul style="list-style-type: none"> 学校からの依頼に対して、相談支援チーム委員を、昨年同様程度の回数、派遣することができました。 					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育及び療育の専門家である委員への派遣希望が多く、学校は児童生徒の理解や支援の方法等について実践的な指導助言を受けることができています。 					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<ul style="list-style-type: none"> 相談支援チーム委員による学校支援は、好評を得ています。支援を必要としている児童生徒に必要な支援を行うことができるよう、支援の内容などについて周知を図る必要があります。 					
		A	B						
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 派遣依頼の多くは特別支援教育の専門家のチーム委員へのものでした。依頼の内容によっては複数の委員でチームを構成し指導助言を行うこともありました。学校に対して、委員が得意とする分野や効果的な活用例を紹介する場を設けるなどして、周知を図ることが必要です。 								
	平成28年度の実行方針								
	<ul style="list-style-type: none"> 年度当初に、相談支援チーム委員と各小中学校に配置されている教育相談コーディネーターの合同会議を開催することにより、相談支援チーム委員についての周知を図り、より有効な活用に向けた取組を進めます。 効果的な活用の仕方や適材適所の委員の派遣について検討していきます。 								

施策	2-3-1	児童生徒に対する支援・相談体制の充実
----	-------	--------------------

P l a n 【計画】	No.5	適応指導教室の運営					所管	教育センター	
	目的	学校に登校することが困難な児童生徒に対し、自立心の育成、集団生活への適応、学習意欲の喚起等の援助を行いながら、在籍校に通学できるようにすることや、将来の自立に向けた生きる力を身に付けることを目的としています。また、児童生徒の学校復帰を支援することで、不登校児童生徒数の減少を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		不登校児童生徒数の減少	児童生徒数	115人	103人	84人	未確定		80人
D o 【実行】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校状態にある児童生徒6人(体験通室生を含む)が適応指導教室に通室し、適応指導教室の職員や児童生徒同士の交流、あるいは様々な活動を通して一人ひとりが自立に向けて成長することができました。 ・適応指導教室職員が、通室者の担任及び教育相談コーディネーターと情報交換を行うことで、適応指導教室での指導に活かすことができました。 ・適応指導教室職員と教育センター教育相談員とが定期的に情報交換を行い、児童生徒の状況を確認しながら、指導及び教育相談を行うことで、個々の状況に応じた支援を実施することができました。 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		通室する児童生徒の状況について、保護者や学校と連絡を取り合い、それぞれの立場から児童生徒を支援することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		適応指導教室に通室し、小集団活動を行うことで、児童生徒は人との関係づくりを学びました。 適応指導教室で過ごした経験から自信をつけ、中学校卒業後には充実した学校生活等を送っています。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		通室した児童生徒は6人でした。教員・指導員・補助指導員を1日あたり3人配置して、児童生徒の指導にあたりました。 児童生徒の不登校の状況を把握し、状況に応じた支援の場となるよう、適応指導教室の活用を検討していく必要があります。					
		A	B						
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室に通室して適応指導教室職員や仲間と日々の学習や行事を共に行うことで、児童生徒の様子はより良い方向に変化します。児童生徒の適応指導教室へのつなぎ方について検討が必要です。 								
	平成28年度の取組方針								
	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の状態にある児童生徒に対して、一人ひとりに応じた活動を取り入れ、情緒の安定を図ります。 ・学校の教職員と適応指導教室職員及び教育センター教育相談員によるきめ細やかな連携を継続することにより、児童生徒の成長を促します。 ・不登校児童生徒の支援の場所として適応指導教室が有効に活用されるよう、学校との連携を図る中で教育相談を進めていきます。 								

施策	2-3-2	家庭への就学援助等の支援
----	-------	--------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	支援を要する家庭への就学援助					所管	学校教育課	
	目的	経済的な理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費等の必要な援助を行い、児童生徒が等しく教育を受け、円滑な学校生活を送ることができるよう努めます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		要保護・準要保護児童生徒就学援助費の支給	実施状況	実施	実施	実施	実施		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	支援を要する児童生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を負担しました。								
	【支給対象者】 小学校:505人 中学校:331人(神奈川県立中等教育学校分も含む) 【27年度決算見込額】 小学校:33,507,531円 中学校:20,016,105円								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		経済的な理由で就学が困難な家庭に対しての援助を計画通り実施しました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		就学援助制度に関する問い合わせ件数は、年々増加傾向にあり、就学援助制度が保護者の間に定着し、その必要性は高まってきています。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		保護者への就学援助費の支給時期を早めていけるよう、就学援助認定事務を効率的に行う等、改善の余地があります。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	・社会経済的な変化により、支援を要する家庭は増加すると考えられます。その個々の状況に応じ、きめ細やかな対応をしていくことが必要となります。 ・援助が必要な家庭に対して早期に就学援助費の支給を実施できるよう他市の状況等を参考にしながら、研究をしていく必要があります。								
	平成28年度の取組方針								
	・生活保護基準の見直しに伴う対応について、他市との情報交換を密にし、来年度以降、現在就学援助を受けている家庭が引き続き支援を受けられるような対策を検討していきます。 ・他市と情報交換し、就学援助事務をより効率よく行う方法を研究します。								

施策	2-3-2	家庭への就学援助等の支援
----	-------	--------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	特別支援学級就学支援					所管	学校教育課	
	目的	障害のある児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて、就学に必要な経費の一部を負担することにより、特別支援教育の普及奨励を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		特別支援学級児童生徒 就学奨励費の支給	実施状況	実施	実施	実施	実施		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に対して、学用品費や校外活動費、交流学习交通費などの経費の一部を負担しました。</p> <p>【支給対象者数】 小学校:79名 中学校:25名</p> <p>【27年度決算見込額】 小学校:2,592,023円 中学校:682,640円</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画通り特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部負担を実施しました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		障害のある児童生徒の保護者の負担を軽減するために経済的な支援は重要です。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		教育センターと連携し、特別支援学級の担任への説明の場を設け、この制度に対する理解を高めることにより、保護者がより申請しやすい環境をつくる配慮をしました。					
		A							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者とつながりの深い各小中学校の担任や教育センターとの情報共有を密にし、経済的な支援を必要としている保護者がもれることなく、引き続き申請できる環境づくりを推進します。								
	平成28年度の取組方針								
<p>・教育センター主催の会議にて、特別支援学級の担任へ、この制度に関する説明の場を設けます。</p> <p>・引き続き、他市の状況を参考にしつつ、保護者への周知方法や申請方法をより分かりやすくできるような研究をしていきます。</p> <p>上記のような工夫をすることにより、特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者が、よりこの制度を利用しやすい環境を整備し、保護者の経済的な負担の軽減や特別支援教育の普及奨励に努めます。</p>									

施策	2-4-1	授業力の育成を核とした教職員の資質能力の向上
----	-------	------------------------

P l a n 【計画】	No.1	校内研究会の充実					所管	指導室	
	目的	校内研究は、学校教育の活性化を図り、学校教育目標を実現する方策として重要な機能を果たしています。各学校において教職員の資質能力を向上させるために、学校における教育研究の成果を生かした教職員の相互啓発の場として、一人ひとりの教職員の持ち味を生かしながら校内研究を推進します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		学校を指定した研究の実施	年間 実施校数	5校	5校	4校	5校		継続実施
D o 【実行】	平成27年度 of 取組内容								
	<p>校内研究の推進を図るため研究校を指定し、研究校は3年間の研究実践と成果の報告を行っています。平成27年度の研究指定校</p> <p>3年次 成瀬小学校 主題「豊かに関わり合い、共に学び合える姿をめざして」 中沢中学校 主題「自ら学ぶ意欲を持ち、学び合う喜びを感じる生徒の育成」</p> <p>2年次 緑台小学校 主題「自ら学び、考え、豊かに関わり合う子を目指して」</p> <p>1年次 伊勢原小学校 主題「心豊かな児童の育成」 大田小学校 主題「児童が主体的に学習に取り組むための指導法」</p>								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		・市内小中学校に対して計画的に研究指定を行っており、今年度も計画どおり成瀬小学校、中沢中学校が3年間の研究成果を発表しました					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		・各校で研究テーマを設定し、授業研究を中心に実践的な研究を進めました。研究を通じて校内の全教職員の意思疎通が図られました。また、研究報告会には全小中学校の教職員が参加し、研究の成果を市内全体で共有することができました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		・校内研究のテーマに応じ、講師の紹介や指導主事の派遣を行い、各学校を支援しています。					
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	・校内研究の専門的なテーマに対応できるよう、各教科等の専門家を紹介できる体制を整える必要があります。								
	平成28年度 of 取組方針								
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度、新たに石田小学校、伊勢原中学校の2校を研究校として指定します。 上記の課題を踏まえ、教育委員会の指導主事が研究指定校を繰り返し訪問し、学校における授業改善を支援します。 平成28年度は夏季休業中に校内研究推進連絡会を開催します。 								

施策	2-4-1	授業力の育成を核とした教職員の資質能力の向上
----	-------	------------------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	教職員研修の充実					所管	指導室 教育センター	
	目的	教職員の資質能力の向上を目指し、授業研究を中心として研修内容の充実を図るとともに、学校と教育委員会の協働による研修体制の構築を図ることを目的としています。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		経験年数に応じた研修会 (新規採用、2年次、3年次、4年次、5年次、10年次)	実施状況	実施	実施	実施	実施		継続実施
		夏季自己啓発研修会 (20年次)	開催日数	2日	2日	2日	2日		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の人格的資質の向上及び指導力・課題解決力の向上を目指し、新採用から5年次まで、そして10年次の教職員を対象に年次研修を実施しました。 ・教職経験20年次教職員の企画運営による研修「夏季自己啓発研修会」を実施しました。今回は新採用教員の宿泊研修会において、経験をいかした研修プログラムを実施しました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		・年次研修会、夏季自己啓発研修会ともに計画どおり実施することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		・研修を受けた対象教職員のアンケートによると、「自己の授業力向上に取り組む意欲が高まった。」などの意見が見られ、教職員の力量を高める一助となりました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<ul style="list-style-type: none"> ・各年次研修で扱う内容を見直し、それぞれの経験に応じた研修を実施することができています。 ・夏季自己啓発研修会では、経験20年次の教職員が、講座の企画運営を行い、中堅教職員としての自覚を深めることができました。 					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市で行う年次研修と県が行う経験者研修、さらに校内でのOJTとの連動性を図り効果を上げる必要があります。 ・夏季自己啓発研修会については、より効果的な研修となるよう、毎年度検討して進める必要があります。 								
平成28年度の取組方針									
<ul style="list-style-type: none"> ・各年次研修を通して教職員の人格的資質の向上及び指導力・課題解決力の向上を目指します。中でも、経験年数に応じたメンタルヘルスや事故・不祥事防止に関する研修の場も設け、経験の浅い教職員が自己を振り返る機会とします。 ・学習指導訪問では、授業づくりについて具体的な場面を通して、指導助言を行います。教員の悩みなどについてもふれ、学校の教職員が全員で取り組むことの大切さを伝えていきます。 									

施策	2-4-1	授業力の育成を核とした教職員の資質能力の向上
----	-------	------------------------

P l a n 【計画】	No.3	教職員による教育研究の充実					所管	教育センター	
	目的	指定課題別調査研究は、今日的教育課題や将来を見据えた課題、地域の特性を活かした素材について、研究を進めます。また、自主課題別調査研究は、幅広い研究テーマによる自発的な研究を進めます。研究活動を行うことにより、その成果を教育活動に活かします。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		指定課題別調査研究の実施	年間開催数 参加者数	6部会 58人	6部会 58人	7部会 61人	7部会 61人		継続実施
		自主課題別調査研究の実施	年間開催数 参加者数	10部会 82人	7部会 56人	3部会 22人	6部会 39人		継続実施
D o 【実行】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 指定課題別調査研究は、教職員による研究員に加え、市の関係課職員を協力者として、教育センター職員と共に調査研究に取り組みました。 自主課題別調査研究では、教職員が課題としている教科指導法について、主体的に調査研究を進めました。 平成27年8月に開催した「伊勢原市教育センター研究発表会」では、平成26年度の研究の中から2つの研究について発表を行いました。 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<input checked="" type="radio"/> 指定課題別調査研究では、継続した研究に取り組み、その成果を教育活動に活かせるように努めました。 <input checked="" type="radio"/> 自主課題別調査研究では、主体的に研究に取り組み、教職員相互の力量を高めています。平成27年度は部会数が増加しました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<input checked="" type="radio"/> 教育課程に関する調査研究部会では、学校生活に関する調査を行い、分析した結果を市と県の研究発表大会で発表しました。 <input checked="" type="radio"/> 自主課題別調査研究による教職員の研究を奨励することは、教職員の意欲向上につながっています。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<input checked="" type="radio"/> 指導の充実や校務の効率化が図られるようにするためには、研究した成果を広く教職員全員に周知し、活用していくことが必要です。					
		A	B						
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 指定課題別調査研究の実施にあたっては、研究の効率性や有効性を考え、計画的に研究を進める必要があります。研究した成果を広く教職員全体に周知する必要があります。研究成果を学校で有効に活用することにより、指導の充実や校務の効率化が図られるよう、研究成果の発信や周知の方法を工夫していきます。 								
	平成28年度の取組方針								
<ul style="list-style-type: none"> 今日的な教育課題や、将来を見据えた課題、地域の特性を活かした素材について調査研究をすすめ、その成果を教育活動に活かせるように努めます。また、教職員による自発的な教育研究も併せて奨励します。 指定課題別調査研究では、研究が効率的に進められるよう、教職員による研究員が関係課職員の協力を得ながら教育センター職員と共に研究を進めていきます。 									

施策	2-4-1	授業力の育成を核とした教職員の資質能力の向上
----	-------	------------------------

P l a n 【計画】	No.4	教職員等の人権研修の充実					所管	指導室 教育総務課	
	目的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等に基づき、教職員の人権教育に対する意識の向上と、人間尊重の精神を基盤とした実践力を培う教育を推進します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		人権啓発研修会の開催	年間開催数	3回	3回	3回	3回		3回
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度人権教育研修会 第1回 期日:平成27年8月5日 会場:青少年センター 内容:性同一性障害について 参加者:教職員 29人 第2回 期日:平成28年1月20日 会場:成瀬中学校 内容:全国研究大会参加者による報告等 参加者:教職員 55人 人権移動教室 平成27年11月4日 大田小学校 5年生児童83名対象 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		小中学校の教員に対して、計画どおり研修会等を実施することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		学校教育における指導の充実及び教育水準の向上を図るために研修会等を実施することができました。「日ごろ気づかなかつたことを知る事ができました」等意識の向上につながる評価が得られました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		講演内容が良かったので、他の人にも聞いてほしいという意見もありました。教職員が人権感覚を磨くために、より多くの教職員に参加していただけるよう今後も内容等を工夫・検討する必要があります。					
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 人権に関わる研修会等を継続して実施し教職員に対する研修の機会を保障していくとともに、より多くの教職員に参加していただけるよう内容等を工夫・検討する必要があります。 研修参加者以外にも研修内容を伝えるための方策を考え、より多くの教職員に研修の成果が反映されるようにしていくことが求められています。 								
	平成28年度の実行方針								
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度についても引き続き研修会等を実施し、内容等に工夫改善を加えることで、今日的な人権課題について広く啓発と教職員の意識向上に努めます。 各種研修会を通じ、年間を通して情報提供や研修を行い、教職員が自らの人権感覚を磨き、人権教育に対する認識を高めることができますようにします。28年度については、いじめ防止や外国につながる児童生徒への対応等、児童生徒に関する喫緊の課題に応じた内容で研修を行います。 								

施策	2-4-2	教職員を取り巻く環境の整備
----	-------	---------------

P l a n 【計画】	No.1	教職員ICT環境の整備					所管	指導室	
	目的	校務支援システムの運用を充実させることで、児童生徒へのきめ細やかな指導ができるよう、情報機器の拡充を図ることを目的としています。教職員用コンピュータを一人1台継続して設置するとともに、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するよう努めます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		教職員用パソコン設置 (小学校)	台数	329台	329台	329台	329台		随時更新
		教職員用パソコン設置 (中学校)	台数	183台	183台	183台	183台		随時更新
		校務支援ソフトの導入	進捗状況	導入	運用	運用	運用		運用
D o 【実行】	平成27年度 of 取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校において、教職員用PCを一人1台配備しています。 校務支援システムを円滑に運用するため、業者のコールセンターのサポート時間を延長したり、繁忙期の学校に支援員を配置したりしました。 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		平成24年度に導入した校務支援システムについてこれまでの通知票作成、指導要録作成、出席簿機能を活用しました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		一人1台の教職員用PCで、校務支援システムから通知票や指導要録等の作成を行うことができました。 通知票や指導要録を作成する際、他の校務文書の2次利用が可能となり、事務作業を軽減することができました。					
	A								
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		導入した校務支援システムに多くの教員が慣れてきているものの、全教職員が使いこなすには時間が必要であり、まだ十分な効果が上がっている状況とはいえません。						
B									
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	校務支援システムを活用して、実際に成績処理や公簿作成を行い、だいぶシステムに慣れてきていますが、まだ十分慣れていない教員も多くいることから、今後もサポート体制を充実させる必要があります。								
	平成28年度 of 取組方針								
<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の県費負担教職員に対して、一人1台のコンピュータを継続して配置します。 校務支援システムが安全に、かつ円滑に運用されるようサポート体制の充実を図ります。 									

施策	2-4-2	教職員を取り巻く環境の整備
----	-------	---------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	教職員の健康診断及びメンタルヘルス相談の充実					所管	学校教育課	
	目的	授業や生活指導において児童生徒等と積極的に触れ合うために、教職員の心身の健康を保持します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		健康診断の実施	年間実施回数	1回	1回	1回	1回		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校教職員の健康診断を実施し、疾病の予防や早期発見に努めました。 メンタルヘルス相談日を月1回設け、心の健康維持に関する相談の機会を確保しました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		教職員健康診断を計画どおり実施できました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		教職員の健康診断は、疾病予防や早期発見の有効な機会となっています。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		メンタルヘルス情報の提供や相談案内を定期的に継続実施することで、働きかけを強くしています。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>教職員の身体の健康については、定期健康診断の実施により、疾病予防や早期発見につながっていますが、心の健康については、利用しやすい相談体制の工夫など、今後も実施方法を研究していく必要があります。</p>								
	平成28年度の実行方針								
	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断を継続して実施することで、教職員の健康保持・増進に努めていきます。 メンタルヘルス対策として、相談の機会についてだけでなく、必要とする者が気軽に利用できる体制づくりをしていきます。 								

施策	3-1-1	開かれた学校教育の推進
----	-------	-------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	学校と地域との協働					所管	指導室	
	目的	社会全体で児童生徒の健やかな成長を支えていくため、開かれた学校を目指し、家庭や地域社会と一体となった学校づくりを目的とします。 多様な体験活動や交流事業を通じて自然や人との関わり方、豊かな人間性や社会性、協調性等を育てていきます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		学校地域連絡会の開催	年間開催数	各校 2回程度	各校 3回程度	各校 3回程度	各校 3回程度		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 学校では、教職員、保護者、地域代表者からなる「学校地域連絡会」を開催し、学校と地域の関わり方や連携の仕方についての情報交換、通学路の安全確保、災害・防犯対策、児童生徒の見守りなど、様々な課題について協議を重ね、共通理解を図りました。 学校では、保護者や地域の方が気軽に来校し、学校の様子や授業を参観する「学校へ行こう週間」を10月下旬頃から約2週間実施しました。 教育委員会では、各校の学校地域連絡会の代表者からなる「伊勢原市学校・地域連絡調整会議」を1回開催し、各校の取組について情報交換を行いました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		各校学校地域連絡会は、各校の年間計画にも位置づけられており、計画どおり実施されています。学校・家庭・地域をつなぐ重要な機会となっています。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		学校地域連絡会を開催することで、学校についての理解が進み、家庭・地域の協力のもと児童生徒の教育環境の整備や充実、安全確保等が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		各学校において学校地域連絡会が設置され、機能しています。 教育委員会が実施している「伊勢原市学校・地域連絡調整会議」については、学校・家庭・地域との連携において、大きな役割を担っており情報共有の場となっています。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒を取り巻く環境や状況が刻々と変化している中で、児童生徒の安全で健全な成長を促すため、学校は、さらに家庭や地域との連携を深めていく必要があり、学校地域連絡会は、学校・家庭・地域との連携において、大きな役割を担っており、今後も取組を強化していく必要があります。 教育委員会が実施している「伊勢原市学校・地域連絡調整会議」について、有益な情報交換等の機会になるよう工夫改善を図る必要があります。 								
	平成28年度の実行方針								
	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の安全で健全な成長のため、各校の学校地域連絡会の取組を推進するなど、学校・家庭・地域が協力し合う体制づくりを進めます。 教育委員会が実施している「伊勢原市学校・地域連絡調整会議」が有益な情報交換等の機会になるよう工夫改善を図ります。 								

施策	3-1-1	開かれた学校教育の推進
----	-------	-------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	学校からの情報発信					所管	教育センター	
	目的	学校から情報を積極的に発信することで、保護者、地域住民との連携や協力の推進を図ることができます。情報を発信するための手立てとして学校Webサイトがあります。情報アドバイザーを学校へ派遣することにより、学校Webサイトの更新、維持、管理の支援を行います。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		情報アドバイザーの派遣	年間派遣 日数	90日	90日	90日	90日		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校では、学校教育情報を掲載した「学校だより」等を発行するとともに、学校Webサイトを更新して、学校からの情報発信を行いました。 教育センターでは、校務支援システムや学校Webサイトの運用に関するアドバイスを中心に行う情報アドバイザーを学校へ派遣して、情報発信を援助しました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<input checked="" type="radio"/> 情報アドバイザーの派遣等により学校Webサイトの運用に関するアドバイスをを行うことで、学校からの情報発信を援助しました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<input checked="" type="radio"/> 学校の要請に応じる形で情報アドバイザーを派遣し、学校からの情報発信等の校務を支援することができています。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<input checked="" type="radio"/> 学期末など、情報アドバイザーの派遣を必要とする時期が重なり、学校のニーズに対し、即時対応することが困難な状況にあります。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<input checked="" type="radio"/> 学校の要望を的確に把握するとともに、情報アドバイザーを効果的に学校へ派遣していくことが必要です。								
平成28年度の取組方針									
<input checked="" type="radio"/> 各小中学校における定期的な「学校だより」等の発行や、学校Webサイトによる学校からの情報発信を援助していきます。また、学校からの要望に素早く対応できるような体制のあり方を検討していきます。									

施策	3-1-5	保護者や地域と連携した通学路の安全対策
----	-------	---------------------

P l a n 【計 画 】	No.1	小中学校通学路の安全対策					所管	学校教育課	
	目的	児童生徒が安心して学校生活を送るため、地域が一体となって児童生徒の登下校中の見守りや、通学路の安全点検を行います。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		通学路点検及び危険箇所の改善	実施校数	継続実施	14校実施	14校実施	14校実施		継続実施
D o 【実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>教育振興基本計画に位置付けた重点取組として、地域、PTA等の協力のもと、学校ごとに通学路を点検し、その改善要望に基づき、通学路等整備促進検討会(※1)や関係機関と連携して通学路の改善整備等を実施しました。</p> <p>(※1)通学路等整備促進検討会 伊勢原市通学路等整備促進検討会設置要綱に基づく検討会で構成員は次のとおりです。 交通防犯対策課長、農林整備担当課長、国県事業対策課長、土木総務課長、土木維持補修課長、道路整備課長、下水道業務課長、河川・下水道整備課長、学校教育担当部長(会長)、学校教育課長</p>								
C h e c k 【評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		小学校10校、中学校4校がそれぞれ児童生徒の目線で通学路を確認し、改善箇所の確認や点検を行いました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		地域(自治会)やPTA、学校教諭、市、警察が通学路現場において、改善箇所や問題点を共有できました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		PTA等に通学路の現場で、お互いの意見交換や市担当者や警察から改善点のアドバイス等ができるため、効率的な事業となっています。					
A c t i o n 【改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・信号や横断歩道の設置等、交通規制に関する要望については県公安委員会の判断に基づくものであるため、改善がなされない場合や時間がかかることがあります。 ・改善点が道路の拡幅や歩道の設置等の大規模な整備の場合は、土地の確保などを含め困難な状況です。 ・PTAも含め、自治会、警察等さまざまな関わりの中で点検をしたものであるため、地域の課題として対処していく必要があります。 								
平成28年度の取組方針									
昨年度に引き続き、地域、PTA等の協力のもと、学校ごとに通学路を点検し、その改善要望に基づき通学路等整備促進検討会や関係機関と連携して通学路の改善整備等を実施していきます。									

施策	3-2-1	家庭の教育力向上に向けた支援
----	-------	----------------

P l a n 【計画】	No.1	地域の多様な人材を活用した家庭教育支援					所管	社会教育課	
	目的	いじめや不登校、不良行為等、問題を抱える子どもは、親の養育力不足、経済的困窮、学校不信等、その子を取り巻く家庭や環境が起因しているケースが少なくありません。そうした家庭に対する支援として、ソーシャルワーカー、元警察官、元教職員等の専門家や民生委員児童委員などの地域の人材を活用して訪問型の家庭支援を行い、子どもが抱える問題を解決に導きます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		家庭や子どもを支援するための中心となる連絡会等の設置	設置学区数	0学区区	1中学校区	1中学校区	全市域 (4中学校区)		2中学校区
D o 【実行】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館地域人材家庭教育支援チームによるアウトリーチ型(訪問型)の家庭支援を引き続き実施しました。相談件数(16件)、家庭訪問(49回)、学校での子どもへの対応(10回)、ケース会議(8回)、定例会議(5回)、医療機関受診同行等(11回) 子育てに課題を抱える親を対象に、子育て支援講座を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ○課題を持つ児童や生徒の改善例 ・落ち着いた学校生活を送れるようになり、高校進学も考えるようになるなど学習にも前向きになりました。 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		支援チーム定例会議において情報を共有し支援の方向を決定する体制が整い、対象地域を全市域に拡大して実施することができました。また、課題を抱える親に対する支援講座を子育て支援課との連携により実施し、今後子育て支援課で事業を展開する土台づくりができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		学校、地域及び行政が連携し、地域の人材を活用して事業を推進する環境が整ったことで、広く家庭福祉の向上という側面を踏まえた支援により、学校現場の負担軽減につながる取組となりました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		子育てや家庭教育の課題について、家庭内の個別の課題としてだけでなく、学校、地域、行政の連携により解決していくべき課題として捉え、地域人材を活用して支援する仕組みができました。					
		A	A		A				
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	28年度から主管部署が教育センターに移ることと合わせ、支援対象となるケースの多様化・複雑化に対して、漏れ等なく対応していく必要があります。								
	平成28年度の取組方針								
	ソーシャルワーカーを中心とした家庭支援や、親子育児に係る支援体制の中心は他部署に移りますが、社会教育課・公民館においては引き続き家庭教育事業を推進し、学習機会や相談・仲間づくりの場を提供していきます。								

施策	3-2-1	家庭の教育力向上に向けた支援
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	教育講演会の開催					所管	教育総務課	
	目的	PTAや市の子育て部門等と連携し、今日的な教育課題や家庭教育等について考える講演会を開催することにより、家庭の教育力向上を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		教育講演会の開催	参加者数	700人	833人	655人	718人		800人
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 日時:平成27年8月26日 午後2時から4時 会場:伊勢原市民文化会館大ホール 演題:「地域に根ざしたグローバル人材の育成～今後の英語教育の在り方を探る～」 講師:国立教育政策研究所 教育課程調査官 直山 木綿子(なおやま ゆうこ)氏 参加実績 718人(教職員448人、保護者224人、来賓4人、一般3人、児童生徒2人、教育委員及び事務局37人) 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画どおり講演会を開催することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		平成32年度に全面実施となる小学校の英語教育をテーマにした講演会の開催により、小学校英語に対する理解の促進が図られたことがアンケート結果から伺えました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		今日の教育課題について、教職員や保護者を一同に介して講演会を開催することができ、効率的に啓発ができました。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	学校教育分野に止まらず、歴史や伝統文化の保存や継承、スポーツを通じた健康づくりなど、社会教育分野の課題も踏まえたテーマ設定も必要です。								
平成28年度の取組方針									
平成28年4月に認定を受けた伊勢原市の日本遺産とあわせ、伊勢原の歴史・伝統文化を広く市民へ知ってもらうため、日本遺産をテーマの柱に据えたシンポジウム形式で開催します。									

施策	3-2-1	家庭の教育力向上に向けた支援
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.3	家庭教育講演会の開催					所管	社会教育課	
	目的	PTA等との連携により講演会を実施し、子育て中の家庭と学校、地域とのかかわりや家庭教育について考える機会を持つことにより、家庭の教育力の向上を図るとともに、地域全体で子どもを育てる意識を醸成することを目的とします。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		家庭教育講演会の開催(4中学校区合計)	年間開催数 参加者数	4回	4回	4回	4回		継続開催
				460人	502人	471人	476人		
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	市内4中学校区において、小・中学校PTA、青少年健全育成協議会、公民館等が実行委員会を組織し、地域全体で家庭教育について考え、支援するための機会として「家庭教育講演会」を開催しました。参加者からは、「分かりやすかった」「普段の生活を見直すよい機会となった」などの意見をいただきました。								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画どおり、各中学校区においてPTA会員をはじめ多くの参加者を 得て開催することができました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		PTA等との連携により事業を実施することで、参加者のニーズに応じた テーマや講師選定を行うことができました。					
	A								
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		PTAと公民館とが連携し、役割分担をすることにより、効率的に事業 を運営することができました。						
A									
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	家庭の教育力の向上を図るとともに、地域全体で子どもを育てる意識を醸成するためには、PTA等の参加 団体が、それぞれ自主性・主体性を発揮できるように支援していく必要があります。								
	平成28年度の取組方針								
地域のニーズに合ったテーマや講師の選定を行うなど内容の充実を図るとともに、役割分担を行い、効率的 な事業運営に努めます。									

施策	4-1-1	安全・快適な学校施設への改善
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	小中学校校舎屋上・外壁の修繕					所管	教育総務課	
	目的	建物の劣化を抑制し、児童生徒の安全を確保するため、小中学校校舎の屋上防水の更新、並びに外壁の落下防止及び塗装を行います。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		屋上防水又は外壁の修繕が必要な施設28棟のうち、全面的な修繕工事が完了した棟数(累計)	棟数	0棟	8棟	17棟	18棟		15棟
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	伊勢原小学校3期校舎(北面)及び山王中学校2期校舎の外壁修繕工事を実施しました。								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		伊勢原小学校3期校舎については、校舎外壁に当初の想定以上のクラックや爆裂が確認されたため、平成27・28年度の2カ年工事に変更し、27年度は北面の工事を実施しました。 校舎の屋上防水・外壁の修繕については、目標を上回る棟数の工事が完了しています。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		校舎の老朽化対策が進むとともに、児童生徒の安全確保を図ることができました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		国庫補助を活用することで、効率的に事業を実施することができました。					
		A							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	建物の老朽化は常に進行しているため、計画的に校舎の屋上防水及び外壁の修繕工事を実施する必要があります。								
	平成28年度の実行方針								
	小中学校施設保全計画に基づき、引き続き、国庫補助を活用し効率的に外壁修繕を実施します。								

施策	4-1-1	安全・快適な学校施設への改善
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	小中学校施設の改修					所管	教育総務課	
	目的	学校施設の機能・性能の向上を図る改修を行い、安全で快適な学習環境の確保と、災害時の避難施設としての充実を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		トイレの洋式化	大便器数のうち洋式 便器が占める割合	39.6%	48.6%	49.7%	49.7%		50.0%
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	伊勢原中学校屋内運動場の屋根の改修工事を実施しました。 比々多小学校屋内運動場の屋根の修繕設計を実施しました。								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		成瀬小学校のエレベータ設置工事については、国の当初予算において国庫補助が不採択となったため、27年度の工事実施を見送ることとなりました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		屋内運動場の屋根改修工事の実施により、雨漏りが解消され、生徒が授業や部活などで快適に活動できる環境の確保が図られました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		起債を活用することで、財政負担の平準化を図り、効率的に事業を実施しました。					
		A							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	児童生徒から要望の多い校舎トイレの計画的なリニューアルの実施のほか、各学校の状況に応じた教育環境の改善を進める必要があります。								
	平成28年度の実行方針								
	昨年度、国の当初予算では不採択であったものの、補正予算で補助採択された成瀬小学校エレベータ設置工事に優先的に取り組みます。								

施策	4-1-1	安全・快適な学校施設への改善
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.3	小中学校教室への扇風機設置					所管	教育総務課	
	目的	児童生徒が常時使用するホームルームに扇風機を設置し、児童生徒の健康管理と授業に集中できる環境の確保を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		扇風機設置	小学校への 設置状況	15.8%	100%	平成25年度に 目標達成	平成25年度に 目標達成	平成25年度に 目標達成	100%
		扇風機設置	中学校への 設置状況	31.1%	100%	平成25年度に 目標達成	平成25年度に 目標達成	平成25年度に 目標達成	100%
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	平成25年度に全小中学校の普通教室への扇風機設置が完了しました。								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		平成25年度に各校への扇風機設置を完了することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		児童生徒の健康管理及び授業に集中できる環境が確保されています。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		事業の効率的な実施ができました。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	引き続き児童生徒の快適な学習環境の確保に努めます。								
平成28年度の取組方針									
引き続き児童生徒の快適な学習環境の確保に努めます。									

施策	4-1-1	安全・快適な学校施設への改善
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.4	基金を活用した教育・文化の振興					所管	教育総務課	
	目的	教育に関する諸課題に対し、支援・応援してくれる市民、団体等からの寄附金を活用し、教育・文化の充実を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		基金の創設及び運用	実施状況	条例制定 準備	基金創設 運用開始	運用	運用		基金創設 運用開始
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<p>伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金積立基金の平成27年度における「教育を充実するための事業」への活用状況は、小学校のストーブ購入費や小中学校の図書室の児童生徒向け図書購入費へ充当されました。</p> <p>【充当見込額】</p> <p>小学校ストーブ(2台)購入 113,000円 (教育総務課)</p> <p>小学校図書室図書(51冊)購入 71,000円 (指導室)</p> <p>中学校図書室図書(16冊)購入 29,000円 (指導室)</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		市民の浄財を活用し、教育環境の整備が図られています。					
	A								
	有効性	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		市民ファンド寄附金積立基金の有効活用を図るため、さらなる積極的な制度の周知が必要です。					
	B								
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		市民の浄財が効率的に活用されています。						
A									
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	様々なチャンネルを活用した市民ファンド寄附金積立基金制度の周知が必要です。								
	平成28年度の実行方針								
市民ファンド寄附金積立基金制度について、全庁的な取組として働きかけていきます。									

施策	4-1-1	安全・快適な学校施設への改善
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.5	学校環境衛生検査の実施					所管	学校教育課	
	目的	学校環境衛生検査を実施するとともに、必要な改善措置を講じることにより、児童生徒が意欲的に学習に取り組める衛生環境を保持します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		環境衛生検査の実施	年間実施回数	1回	1回	1回	1回		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<p>・教室内の空気、化学物質、照度、飲料水質等の環境衛生検査を実施しました。</p> <p>○検査項目:ダニ、化学物質(ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン)、照度、騒音、空気(CO、CO2、NO2、気流)、飲料水</p> <p>○検査結果:いずれの項目も基準値又は定量下限値以下</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画通り、全小中学校で全検査を実施することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		いずれの項目も基準値又は定量下限値以下であることが確認できました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		学校薬剤師が検査を実施あるいは指導を行い、検査結果について各校に助言を行うことで、学校環境衛生の維持・向上に役立っています。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	定期検査を実施することで、学校環境衛生への意識は高まってきていますが、よりよい環境づくりのために、引き続き、検査していく必要があります。								
	平成28年度の実行方針								
	引き続き、環境衛生検査を実施し、環境衛生の維持のため必要な改善措置を図っていきます。								

施策	4-1-2	学校における防災体制の充実
----	-------	---------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	災害時における児童生徒の安全確保					所管	学校教育課 指導室	
	目的	災害時に児童生徒が慌てず冷静に対応できるよう、日頃から防災に関する意識醸成を図り、有事に備えます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		防災意識の醸成	防災訓練 実施状況	実施	実施	実施	実施		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<p>・地震防災活動マニュアル(※1)を各小中学校に配布し、学校ごとに作成している防災計画を基に、災害時における児童生徒の安全確保に努めました。</p> <p>・総合的な学習の時間や各教科の中で、防災に関する内容を交えた授業を実施し、児童生徒の防災に対する意識の向上に努めました。</p> <p>(※1)地震防災活動マニュアル 地震が発生した場合の学校現場における防災対策活動の基本となるもので、地域の特性等を考慮した各学校の地震防災活動マニュアル作成のための基本的指針をとりまとめたものである。平成13年7月に伊勢原市教育委員会が発行し、平成23年6月に改訂した。</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		学校ごとの年間計画に従い、防災訓練等を実施することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		登校時の防災訓練だけでなく、自宅にいる際の避難行動などについても授業等で触れることができました。各授業において火災予防、洪水、台風と気象災害など学習して理解を深めました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		火災時、地震発生時(初期対応や避難)の訓練、帰宅訓練、保護者の協力のもと引き取り訓練等、ケースに応じた訓練を各学校ごとに取り入れています。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>・災害時訓練の実施において、児童の成長段階に配慮したものや、様々な状況を想定した訓練(停電時に放送機器が使用できない場合や雨天時等)内容の検討や、小中学校や幼稚園の連携の強化が課題となっています。</p>								
平成28年度の実行方針									
<p>・教育委員会で配布した地震防災活動マニュアル(※1)を参考にした学校ごとの防災計画を基に、有事の際の児童生徒の安全確保を図ります。</p> <p>・総合的な学習の時間や各教科の中で、防災に関する内容を交えた授業を実施し、児童生徒の防災に対する意識の向上を目指します。</p>									

施策	5-1-1	生涯学習への支援と多様な人材活用の促進
----	-------	---------------------

P l a n 【計画】	No.1	生涯学習や市民活動の情報提供					所管	社会教育課	
	目的	生涯学習、市民活動団体の情報を、生涯学習活動状況が紹介された「サポートブック」に一元的にまとめ、市民へ情報提供することにより、生涯学習への支援や社会参加への窓口となることを目的としています。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		サポートブックによる情報提供	掲載団体数	400団体	498団体の整理	472団体	1433団体		650団体
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	公共施設利用予約システムが新しくなったことに伴い、全公民館の登録団体のデータを精査しました。								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		公共施設利用予約システムの更新を機に、7公民館の登録団体について情報を整理することができましたが他施設が提供する情報との集約には至りませんでした。					
	有効性	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		整理できた登録団体の情報を、市民の学習相談などで活用していきます。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		システムの更新を利用することで、登録状況の把握は行うことができましたが、発信する情報内容の更新や可否等を精査していく必要があります。					
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	平成27年度をもって事業を終了する予定でしたが、市民がより活用しやすい仕組みづくりに向けては、個人情報の取扱等各団体の意向確認や、登録情報の適宜更新も課題となっており、今後も取組を継続していく必要があります。								
	平成28年度の実行方針								
	システム登録データのみでは不足している情報もあるため、各団体からの別途情報について、その収集方策等の見直しも検討しながら、より正確でタイムリーな情報をとりまとめることができるよう取り組んでいきます。								

施策	5-1-1	生涯学習への支援と多様な人材活用の促進
----	-------	---------------------

P l a n 【計画】	No.2	生涯学習の充実と人材活用					所管	社会教育課	
	目的	学習の成果を活かすことができる生涯学習を推進するため、ボランティア団体や市民活動団体等と連携し、地域で活躍する生涯学習を主導するリーダーを養成します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		連絡調整協議会の設立・開催	進捗状況	活動団体の把握	未実施	未実施	未実施		協議会の開催
		生涯学習推進リーダーの養成	育成数	0人	2人	6人	9人		25人
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	第11期いせはら市民大学・楽習講座をいせはら市民大学・楽習講座実行委員会との市民協働事業として実施し、高齢者の学習機会と場を提供するとともに、生涯学習支援リーダーの養成等に努めました。								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		生涯学習推進指針の取組項目として掲げる「支援体制の整備」を推進するため、「いせはら市民大学」を市民協働事業として実施し、生涯学習推進リーダーの養成を行いました。市民活動団体との連携による協議会づくりについては、今後の課題としました。					
	有効性	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		市民活動団体と連携して事業を実施することにより、実際に生涯学習活動を行う立場からの視点を活かした企画・運営が行われ、より内容の充実を図ることができました。また、地元の方を講師に招くなど、地域人材の活用にも取り組むことができました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		講座の修了生を次年度の実行委員として登用するなど、学習成果を活かす仕組みが機能しています。また、実行委員会との役割分担により、効率的に事業を運営することができました。					
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	市民活動団体と行政との協働事業には一定の進捗が見られますが、団体間の連絡調整協議会については、設立目的等を明確にした上で取り組む必要があります。								
平成28年度の実行方針									
市民大学において、観光振興や健康づくりなど各所属とも関連してプログラムを実施し、引き続き生涯学習リーダーの養成・増員につなげていきます。									

施策	5-1-1	生涯学習への支援と多様な人材活用の促進
----	-------	---------------------

P l a n 【 計 画 】	No.3	公民館を拠点とする生涯学習の推進					所管	社会教育課	
	目的	幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに合った公民館講座を実施するとともに市民団体等の活動を支援することにより、多くの市民が積極的に学習活動に取り組むことを目的とします。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		各種学級、講座の開催	開催回数 7館合計	161講座	153講座	150講座	141講座		170講座
		公民館まつりの開催	開催回数 各館/年	1回 (2日間)	1回 (1～2日間)	1回 (2～3日間)	1回 (2～3日間)		継続実施
		公民館の利用者数	7館合計 年間	261,931人	269,159人	262,460人	262,519人		270,000人
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	各公民館において、地域の課題・特色を踏まえた学級や講座を開催することにより、生涯学習の機会を提供するとともに市民団体等の自主的な活動を支援し、生涯学習意欲の向上を図りました。公民館まつりやサークル活動発表会等、学習成果を発表する機会を設けるとともに公民館講座で講師を依頼する等、各種団体の学習成果等の地域還元を図りました。								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画どおりに学級や講座を実施することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		各公民館活動推進協議会における意見や講座等のアンケート結果を反映することにより、幅広い年齢層を対象とした時代の変化や多様なニーズに応じた学習機会の提供ができました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		公民館学習ボランティアや各種地域団体との連携などにより、効率的に講座や事業を実施することができました。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	各種地域団体や市民活動団体、行政の他機関などとの協働、連携により、幅広い年齢層を対象とした多様な学習機会を提供していくことが求められるとともに、開催事業や各種団体の活動を通して学んだ知識等を、社会・地域へ還元する機会の充実が課題となっています。								
平成28年度の取組方針									
アンケート結果等を踏まえて事業の改善・充実を図るとともに、地域人材の発掘と活用により講座等の講師を新たに発掘し、地域関係団体等との連携をさらに強化し、生涯学習のさらなる推進に努めます。									

施策	5-1-1	生涯学習への支援と多様な人材活用の促進
----	-------	---------------------

P l a n 【計画】	No.4	人権啓発講座・人権セミナーの開催					所管	社会教育課	
	目的	人権を尊重する社会づくりの実現のために、広く市民に人権尊重の精神を啓発するとともに、人権に対する正しい理解と知識を深め、差別と偏見のない地域社会づくりを推進します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		人権啓発講座・人権セミナーの開催	開催数(年間) 参加者数	4回	4回	4回	4回		継続開催
				257人	199人	188人	202人		

D o 【実行】	平成27年度 of 取組内容							
	<p>人権に対する正しい理解と知識を深め、差別と偏見のない地域社会づくりに向け、多様なテーマで人権セミナーを開催し、広く市民に人権尊重の精神について啓発に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 H27.5.20(水) 参加者54人 「闊世界とつながる少女達の実態と救い」～少女たちの迷いに希望の道しるべを立てるために～ ・第2回 H27.7.15(水) 参加者45人 「貧困化する社会で子ども達の生きる希望を叶える」～社会の実情と課題解決のために～ ・第3回 H27.11.16(月) 参加者53人 「ネット依存症から子ども達を守ろう」 ・第4回 H28.2.17(水) 参加者50人 「日常生活の中で大切にしたい人権感覚と気づき」～ユニバーサルデザインのように学び、様々なニーズのある人々との接し方を考える～ 							

C h e c k 【評価】	自己点検評価							
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画どおりにセミナーを実施することができました。				
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		差別と偏見のない地域社会づくりに向け、広く人権尊重の精神を啓発するとともに、人権に対する正しい理解と知識を深める機会を提供することができました。				
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		社会教育関係団体等を通じて周知を図るなど、効率的に事業を実施することができました。				

A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題							
	アンケート結果によれば毎回高い評価をいただいている事業ではありますが、一層の普及・啓発に向け、今後も多角的な視点により、継続的にセミナーを開催する必要があります。							
	平成28年度の取組方針							
	人権セミナーを、年4回(5月、7月、11月、2月)、いじめ・不登校、DV、児童虐待などをテーマに開催します。							

施策	5-1-2	図書館運営の充実
----	-------	----------

P l a n 【 計 画 】	No.1	図書館利用者の利便性の向上					所管	図書館・子ども科学館	
	目的	定期的に図書館に行くことができない利用者に対する利便性の向上を目的としています。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		予約図書 of 定期配送、 回収	週あたりの 配送回数	1回	1回	0回	0回		4回
		公民館への返却ポスト の設置	設置数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		6箇所
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>・図書館に来館することができない方へのサービスとして、本館へ図書貸出・返却希望の連絡を頂くと、最寄の公民館図書室へ本をお届けし、公民館図書館内へ返却できるシステムを実施しています。</p> <p>・伊勢原駅窓口センター、石田窓口センターにそれぞれ図書館資料の返却ポストを設置して、利用者の利便性を図りました。</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		公民館の返却ポストについては設置できませんでしたが、図書館へ来館できない方へのサービスとしては、伊勢原駅・石田窓口両センターの返却ポストによる利便性を図れました。					
	有効性	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		伊勢原駅窓口センター：13,577冊、石田窓口センター：6,094冊の利用がありました。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		市民の利便性については、窓口センターの返却ポストなど、一定の評価を得ることができていますが、関係機関との調整によりさらに向上する点もあると考えます。					
		B							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	図書館に来館できない方へのサービスの拡充については、関係機関との調整が必要である。								
	平成28年度の取組方針								
	引き続き、伊勢原駅窓口・石田窓口センターで返却ポストを実施しながら、図書館へ定期的に来館することができない利用者のための利便性について検討していきたいと思えます。								

施策	5-1-2	図書館運営の充実
----	-------	----------

P l a n 【計 画 】	No.2	図書館資料の整備・充実					所管	図書館・子ども科学館	
	目的	子どもから大人までの市民の継続的な読書習慣を奨励し環境を整備する目的で、利用者が要望する資料を積極的に受入れ、また、利用価値の高い寄贈資料等を受入れることで、図書館資料の充実を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		図書等の購入	年間 購入数	5,589冊	7,321冊	7,321冊	7,771冊		7,000冊
		図書等の寄贈受入れ	年間 受入数	2,253冊	1,713冊	1,397冊	1,227冊		3,000冊
D o 【実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>【購入資料・27年度決算見込額】 図書資料:5,861冊／ 8,375,888円 雑誌:1,910冊／ 2,548,290円(※金額には雑誌の他に新聞や加除資料費を含みます) (合計:7,771冊／10,924,178円) 資料の受入れについては、購入・寄贈共に、複本(所蔵している同じ資料)や類書(同じ内容を扱っている資料)を精査し、資料を積極的に受け入れると共に、蔵書として必要な資料や人気や利用が多く見込まれる資料を受け入れました。</p>								
C h e c k 【評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		限られた予算の中で、市民の要望に応えた選書が行えました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		リクエスト(当館に所蔵のない)本については、予算の範囲内で可能な限り対応を行い、市民の読書意欲に応える努力をしました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		予算の都合から、複本を十分に購入できない面については、相互貸借システムを利用して、利用者へ提供を行いました。					
A c t i o n 【改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	限られた予算の中では、複本(同じ資料を複数所蔵する)を十分に購入できないため、予約の多い資料への対応や公民館への資料の更新が難しい状況が続いています。適切な資料収集を行うためにも、資料費の確保に努めたいと思います。								
平成28年度の取組方針									
今年度は、まちづくり市民ファンド寄附金による児童図書コーナーの充実化を予定しています。「伊勢原市子ども読書活動推進指針」を基に、子どもの成長に合わせた本との出会いを促進するための書架を児童図書コーナーに設置し、子どもたちの読書環境を整備していきます。									

施策	5-1-2	図書館運営の充実
----	-------	----------

P l a n 【 計 画 】	No.3	読書の普及・啓発					所管	図書館・子ども科学館
	目的	おはなし会やボランティア育成講座等で、家庭や関係各機関との協働や情報交換を図りながら、市民のニーズに合った効果的な読書普及・啓発活動を推進していくことを目的としています。						
	事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
	子ども向けおはなし会・ 各種教養講座の開催	年間 開催数	実施	140回	138回	125回		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容							
	<p>ボランティアによる定期的なおはなし会や「ぬいぐるみ図書館員」等を通して、子どもたちへの読書普及を図ることができました。また、市民による図書館サポート活動では、季節や図書館の講座等に合わせた内容をテーマに本を選び、それぞれサポーターからのお勧め言葉のPOPを表示した特集コーナーを設置し、好評を得ました。ほかにも、子ども向けに工夫を凝らした館内装飾や案内表示の作成や、視覚障害者向けの体験映画会や対面朗読の実施、東海大学との提携事業である「市民のための図書館教養講座」や、プロの作家による講座を実施するなど、読書普及活動に努めると共に、市内や図書館で活動している市民ボランティアとの協働事業も多数実施することで、市民にとって身近で親しみやすい図書館を目指しました。</p>							
C h e c k 【 評 価 】	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		年間100回を超えるおはなし会の実施や講座・講演会、市民ボランティアとの協働による読書普及活動を計画的に行うことができています。				
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		子どもから大人や障害者等、様々な立場に合わせた読書普及のアプローチが実施できています。				
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		読書普及を実施するにあたり、図書館職員だけでなく、市民ボランティアと協働することで、効率的な活動を行うことができています。				
		A						
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題							
	<p>読書普及活動については、多くのボランティアとの協働によるものが大きいのですが、ボランティアには図書館の開館当初から活動している方も多く、今後の活動の継続性のためにも新しい世代の方々の新規参加・促進が課題となっています。</p>							
平成28年度の実行方針								
<p>昨年度に引き続き、市民ボランティアとの協働を進め、また、活動しているボランティアや団体の活動を支援しながら、市民への読書普及活動を行ってまいります。</p> <p>また、今年度は、まちづくり市民ファンド寄附金による児童図書コーナーの充実化について、平成25年4月に策定した「伊勢原市子ども読書活動推進指針」を基に実施し、子どもたちの読書環境の向上に努めます。</p>								

施策	5-1-2	図書館運営の充実
----	-------	----------

P l a n 【 計 画 】	No.4	学校図書館の環境整備への支援					所管	図書館・子ども科学館	
	目的	学校での「総合的蔵書管理システム」の導入に先駆け、図書館の職員が学校図書資料のデータ入力を事前に進めることにより、円滑なデータベース化を図ることを目的としています。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		学校図書のデータベース化	実施校数	小学校0校	小学校0校	小学校0校	小学校0校		小学校3校
				中学校1校	中学校2校	中学校2校	中学校2校		中学校4校
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	平成27年度は事業を実施しませんでした。								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		平成27年度に行った図書館電算システムの更新により、学校専用の検索システムの利用ができなくなったため、中学校図書館の新刊資料の入力を停止しています。					
	有効性	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		平成27年度に行った図書館システムの更新後、WEB-OPACを活用した学校図書館資料の検索ができなくなりました。					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		この計画には、学校側の図書管理システムの導入が必須事項であると考えられるため、実施については学校や指導室と調整が必要です。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	学校図書館の資料には、ラベルもバーコードも貼付され、フィルムコーティングもされているので、学校での図書データの入力作業の実現が望まれます。								
	平成28年度の実行方針								
	学校図書館への「総合的蔵書管理システム」の導入が前提で始まった事業であるため、学校側の導入計画が未定であることから、指導室との調整の結果、現在は作業を停止し、今後の対応を検討していく予定です。								

施策	5-1-3	子ども科学館運営の充実
----	-------	-------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	プラネタリウム事業の充実					所管	図書館・子ども科学館	
	目的	プラネタリウムで天体の様子、星座の解説などを投影するほか、天体観測機器を使用して実際の天体を観察することで、子どもたちをはじめとする多くの方々に、天文に関する興味・関心を深めてもらうことを目的とします。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		番組投影	投影番組数	4本	5本	5本	5本		5本
		天体観察会 「クーデの日」	実施回数	12回	13回 (7)	16回 (10)	13回 (7)		15回
	ま昼の星を見よう	実施回数	10回	19回 (12)	13回 (12)	12回 (9)		20回	
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>(1) 投影番組数 ・平成27年度には新たな番組を5本契約しました。また、昨年度までに契約した永年番組と併せて投影し、より多くの番組を提供しました。</p> <p>(2) 天体観察会「クーデの日」 ・年13回を予定していましたが、天候により、7回行いました(参加者延べ535人)。</p> <p>(3) ま昼の星を見よう ・年12回を予定していましたが、天候により、9回行いました(参加者延べ176人)。</p> <p>(4) 星空観察会 ・「大山星空観察会」を大山阿夫利神社で実施しました(2日間、参加者延べ39人)。</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		・計画通り実施することができました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<p>・(1) 投影番組は、知名度の高いキャラクターが天文に関する内容を提供することで、天文への興味関心を持っていただくことができました。また永年番組が増えたことにより、シーズンごとの番組提供ができました。</p> <p>・(2) 天体観察会、(3)「ま昼の星を見よう」、(4) 星空観察会の実施など、さまざまな角度から広く興味を持てるように事業を展開することにより、天体に興味関心を持っていただくことができました。</p>					
A									
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<p>・プラネタリウムでの学習や望遠鏡を使った天体観察等さまざまな事業を無理なく行うため、大山天文同好会や支援会員の協力を得て効率的に実施しました。</p>						
A									
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>・夏休みにはプラネタリウム番組「ドラえもん 宇宙ふしぎ大探検2～太陽系のひみつ～」に関連したフェアを館全体で開催し、入館者も増加しました。今後もより良いプログラムを考える必要があります。</p> <p>・天体観察会は、多くの人に天文に興味を持っていただける機会です。天気に左右されますが、実施回数を増やすことや実施場所を変えることなど、多くの人に学習の機会を与えることが必要と考えられます。また、悪天候により中止されたイベントについては、何か代替できるような室内での教室を検討する必要があると考えられます。</p> <p>・学習番組の投影に合わせ、開催時期の天文現象により特化した生解説を行っています。今後も、内容検討しながら、解説の充実度を図る必要があります。</p>								
	平成28年度の取組方針								
<p>・プラネタリウムの投影番組では、天文や科学に関する優れた番組を選定し、かつ館内イベントと関連させ、プラネタリウムだけでなく館全体の事業の軸とできるよう目指します。</p> <p>・夏休みのイベント「『HAYABUSA2』フェア」では、小惑星探査機と惑星探査機に関する番組の投影を行う予定です。</p> <p>・天文学習会や天体観察会の内容の充実を図ったり、開催の機会を捉えて、大山などの館外へ出かけて実施することで天文に興味を持つ人をより多く増やすことも検討していきます。</p>									

施策	5-1-3	子ども科学館運営の充実
----	-------	-------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	学校と連携した取組の推進					所管	図書館・子ども科学館	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における理科に関する授業へ子ども科学館職員を派遣し、授業補助を行うことにより、実験、観察等の円滑な実施と充実を図り、児童生徒の授業への理解を深めることを目的とします。 ・市内教職員の理科に関する研修として、教職員を受入れ、資質向上や科学に対する理解の深まりと興味・関心を高めることを目的とします。 							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		理科支援員の派遣回数	年間 派遣回数	49回	33回	16回	18回		50回
		教職員の受入れ	年間 受入数	7人	4人	15人	6人		10人
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>(1)理科支援員派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校5校に合わせて18人、理科室の整備・機器の点検、授業準備・手伝い、安全指導等のために子ども科学館の職員を派遣しました。 ・学校からの依頼により授業やクラブ活動、天体観察会などに出張科学館として職員を派遣しました。48回、延べ参加人数 2,831人。 <p>(2)教職員研修受入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内教職員6人に対し、実験の準備・指導等の理科に関する研修を行いました。 <p>(3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の職員の協力を受け、夏休み自由研究相談室を実施しました(指導教員:37人、相談数:328人)。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<ul style="list-style-type: none"> ・理科支援員の派遣は、この事業について認知されつつあります。より一層の幅広い周知が必要と考えます。教職員の受入れは、まだ参加のない学校に具体的な研修内容を説明するなど、周知を強化していきます。 					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<ul style="list-style-type: none"> ・理科授業は、一定の専門知識や安全面などの配慮を要するため、教職員の技量向上と多くのサポートが必要となります。本事業を活用することにより、授業における技量・質の向上と子どもたちへの手厚い支援が可能になります。 					
	効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、早い段階での調整が必要となりますが、急な派遣・受入れ要請にも対応できるように、日頃からその体制づくりを進めていくとともに、職員一人ひとりのスキルアップを図り、さらに効率的に運営します。 					
		B							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性、効率性をより一層高めるためには、利用回数を増やすことと、事業自体の充実度(内容)の両面を追求していく必要があります。それには、より一層の幅広い周知とともに学校側のニーズをよりの確に把握し、スピーディーな対応をしていくことが課題となっています。学校現場でも「子どもの理科離れ」が叫ばれており様々な工夫がされていますが、子どもたちの科学的思考力の向上をサポートするためにも子ども科学館の役割は大きいと考えます。 								
	平成28年度の取組方針								
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記した課題を解決していくために、すでに利用している教職員に関しては、継続してより効果的に利用できるように努めます。また、利用したことのない教職員や、とりわけ事業内容を知らない若手教職員には、出張科学館などで学校に出向いたときに、直接声かけをするなど活用方法をよりよく知っていただけるよう努めます。各単元に応じた具体的な支援内容例を伝えていきます。さらに、学校や個々の教職員のニーズ把握するために、より一層、連絡や相談を密にしていきます。 								

施策	5-1-3	子ども科学館運営の充実
----	-------	-------------

P l a n 【計画】	No.3	地元企業や大学、ボランティアと連携した取組					所管	図書館・子ども科学館	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業展示は、社会における科学の実践を展示して、多くの人に科学に対する興味・関心を持っていただき、さらに企業活動への理解と認識を深めていただくことを目的とします。 ロボットフェスティバルは、子どもたちの育成に熱意のある人に子ども科学館のロボット事業に参画していただくことで、より一層の事業充実・強化を図ることを目的とします。 							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		「企業展示」への協力	協力企業数	2社	1社	1社	1社		継続実施
		ロボットフェスティバルへの参画	学校数 協力企業数	1校	9校 1社	9校 1社	9校 2社		4校
D o 【実行】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 企業展示は企業からの申請で実施しており、夏休みの「ロボットフェア」に合わせ、株式会社京商にご協力いただくことができました。 ロボットフェスティバルとして、市内中学校科学部、県内の高校、大学の研究成果の発表の場を設け、ロボット技術の紹介をすることによって科学への興味・関心を高めることができました。平成27年度は、株式会社京商・株式会社MANOI企画・東海大学理学部・東京工芸大学工学部電子機械学科・神奈川工科大学ロボットメカトロニクス学科・県立西湘高校・県立平塚工科高校、市内全中学校の2社・9校に参加・協力いただきました。また、さがみロボット産業特区コラボイベントとして県の協力によるスタンプラリー「アトムを探せ！」を開催しました。 中学校科学部は、日ごろの活動とその成果の発表・紹介を行い、延べ213人の参加がありました。 また、神奈川工科大学ロボットメカトロニクス学科の協力により、科学工作教室「ロボットを科学しよう①」を行いました。 ロボットフェスティバル全体で、6日間講座を開催し、延べ1,108人の参加がありました。 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画通り実施することができました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		<ul style="list-style-type: none"> ロボットフェスティバルにおいては、夏と冬に分けてイベントを組んだことで、より多くの参加者が集まりました。(延べ人数1,108人) ロボットの基本動作や操縦体験、企業や高校・大学生の指導を受けることができ、ロボットの技術などを身近に感じることのできる企画になりました。 					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		<ul style="list-style-type: none"> 企業展示は、参加企業がなかなか集まらない状況ですが、機会を捉えて積極的にPRする必要があります。 ロボットフェスティバルでは、館内が狭いため、開催日時や館内のレイアウトを工夫することで、参加者の満足度を高めるとともに、体験する機会を増やすことでより身近に先端技術を感じられるよう配慮しました。 					
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> 参加企業のスケジュール都合も考慮し、事前準備をしっかりと早めに計画し、調整・運営していく必要があります。 事業の有効性をより高めるためには、参加者を増やすことも重要ですが、参加者一人一人の満足度を高めることも重要です。 平成27年度のロボットフェスティバルは、実施日の日数を増やし、参加者を分散することにより、多くの子どもたちが参加することができました。 								
平成28年度の取組方針									
<ul style="list-style-type: none"> 企業展示は、機会を捉えて積極的にPRする予定です。 平成28年度のロボットイベントは、小・中学生の夏休み期間に近隣の高校や大学、企業のロボット展示・実演を行うほか、さがみロボット産業特区展示・イベントも実施します。12月に市内4中学の科学部による研究成果の発表を行うことで、内容の充実や多くの参加者を集めることに努めます。以上のように、より有効な事業実施に向けた検討を行うとともに、今後の事業展開を見据え、他企業や小中学校の連携等、事業効果や課題をより的確に把握していきます。 									

施策	5-2-1	スポーツ・レクリエーション活動の充実と支援
----	-------	-----------------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	スポーツ競技大会の開催					所管	スポーツ課	
	目的	市民協働を基盤として継続的に運動・スポーツの機会を提供し、生涯スポーツの一層の拡充を図り、より多くの市民が競技スポーツ大会へ参加できるよう推進を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		各種競技大会・講習会の開催	年間参加者数	5,000人	6,038人	6,178人	7,811人		9,000人
		シニアスポーツ大会の開催	進捗状況	調査・検討	調査・検討	調査・検討	開催		開催
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<input type="checkbox"/> 各種競技大会 ・市総合体育大会参加者＝15競技、3,105人 ・市選手権大会参加者＝13競技、2,671人 ・スポーツ・レクリエーション大会＝3競技、300人 ・その他、スポーツ大会・教室、研修会等参加者＝1,956人 <input type="checkbox"/> シニアスポーツ大会の開催 ・住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」にて、還暦・古希野球大会開催								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		市総体、市選手権等の実施により、競技スポーツ大会への参加の機会を提供しました。また、指導者研修会や講演会の開催により、知識・技術の向上を図るとともに、大学運動部指導者からの専門的指導等により、市民のスポーツに対する意識の高揚を図りました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		各種目団体による自主的な競技大会が実施され、生涯スポーツの拡充が図られています。また、競技人口の底辺拡大と人材の育成を目的に小中学生へのスポーツ指導も行われています。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		体育協会等との協働により効率的な大会運営がされています。高齢化社会の進行に伴い、競技会から離れる方もおり、中高齢者を対象とした部門の新設等、機会の充実について更なる検討を進める必要があります。					
	A	A		A					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	高齢者の健康増進という観点から、参加者のさらなる増加を図るため、多くの市民がスポーツに親しめる機会や場の提供が求められています。 シニアスポーツ大会の拡充に向け、体育協会と実施方法について再検討するとともに、競技スポーツ大会に参加することが難しい中高齢者に対し、気軽に参加できるニュースポーツの大会等を検討していく必要があります。								
	平成28年度の実行方針								
多くの市民による競技スポーツ大会への参加を促進するとともに、市内大学の指導者派遣や施設の定期的な借用などにより、市民スポーツの振興と競技人口の拡大、人材育成を推進する。									

施策	5-2-1	スポーツ・レクリエーション活動の充実と支援
----	-------	-----------------------

P l a n 【 計 画 】	No.2	伊勢原射撃場を活用した競技の振興と地域の活性化					所管	スポーツ課	
	目的	伊勢原射撃場の利用を促進し、競技スポーツの関心を高め、競技人口の底辺拡大と人材の育成を目指します。また、全国大会の招致を積極的に行い、地元から出場できる選手の育成に取組みます。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		ビームライフル射撃の講習会の開催	開催数 参加者数	調査・検討	1回 112人	3回 267人	2回 221人		講習会の 開催
		全国大会の招致	実施状況	—	大会実施		大会実施		招致研究
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<p>神奈川県射撃協会、伊勢原高校ライフル射撃部等、関係機関との協働によりビームライフル射撃体験教室を実施しました。また、10月に県立伊勢原射撃場で開催した紀の国わかやま国体クレール射撃競技会では、いせはらシティプロモーション推進計画に基づき支援協力を行いました。</p> <p>□ビームライフル射撃体験教室＝6月20日(土)、1月30日(土)の2回、参加者221人</p> <p>□紀の国わかやま国体クレール射撃競技会＝10月2日(金)～4日(日)の3日間 参加選手237人、競技役員124人、その他役員108人、市民ボランティア等252人、一般観覧者1,727人</p> <p>※市内小中学校児童生徒による応援のぼり旗、プラントーシール作成協力</p>								
C h e c k 【 評 価 】	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず			多くの市民に射撃の体験ができるようビームライフル射撃体験教室を実施しました。また、2015年10月の紀の国わかやま国体クレール射撃競技会の開催支援協力を行いました。				
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い			年齢、性別、体力などに関係なく楽しめるビームライフル射撃の機会を市民に提供するとともに、紀の国わかやま国体クレール射撃競技会の開催により多くの市民が射撃場を訪れ、射撃競技への理解を深めると同時に伊勢原射撃場の利用促進が図られました。				
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要			神奈川県射撃協会、伊勢原高校ライフル射撃部の協力により、ビームライフル射撃体験教室を実施し多くの市民が参加しました。				
		A							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	安全に楽しむ事ができるビームライフル射撃の体験機会を更に増やすため、地域スポーツ関係団体との協働による開催を検討するとともに、競技人口の底辺拡大と人材の育成に繋がるよう開催内容等を検討する必要があります。								
	平成28年度の実行方針								
	ビームライフル射撃体験教室の開催により、伊勢原射撃場の市民利用を促し、市民スポーツの振興と競技人口の拡大、人材育成を推進します。また、ビームライフル射撃は、国体の高校生の部の正式種目になっていることから、選手育成を目的に中学生対象のビームライフル射撃体験教室を実施します。								

施策	5-2-1	スポーツ・レクリエーション活動の充実と支援
----	-------	-----------------------

P l a n 【計画】	No.3	総合型地域スポーツクラブの運営支援					所管	スポーツ課	
	目的	伊勢原市独自の総合型地域スポーツクラブとして、伊勢原市と東海大学が協働し、東海大学健康クラブを運営することで、市民の自主的で日常的な健康の維持・増進活動を推進するとともに、個別の健康促進プログラムの提供や支援を行います。また、新たな総合型地域スポーツクラブ「伊勢原・ふれすぼクラブ」の設立・運営の支援により、市民の継続的な運動機会の提供を行います。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		東海大学健康クラブへの参加	年間参加者数	120人	120人	124人	112人		120人
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	<p>「東海大学健康クラブ」は、中高齢者を中心に年間72講座を開催し、延べ2,632人の市民が運動、栄養等をテーマとした講座に参加しました。また、3年卒業制が確立され、受講修了者で自主的に活動している「楽遊会」には、延べ272人が参加しました。</p> <p>「伊勢原・ふれすぼ」は、子育て中の保護者を主に対象とした保育付きのエクササイズ、スイミング教室、親子体操等を展開するとともに、市民からの要望によりノルディックウォーキングやシニアダイヤビック教室等も実施し、延べ1,548人が参加しました。</p>								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		総合型地域スポーツクラブ「東海大学健康クラブ」の活動により、東海大学との連携も図られ、多くの市民が健康促進プログラムに参加しています。また、新たな総合型地域スポーツクラブ「伊勢原・ふれすぼ」の運営支援を行いました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		2つの総合型地域スポーツクラブの活動により、市民の運動、スポーツの日常化と健康・体力づくりの推進が図られています。また、子育て中の保護者に対し、年間を通じて運動教室等が展開され、健康増進が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		「東海大学健康クラブ」は中高齢者を中心に、「伊勢原・ふれすぼ」は子育て中の保護者を中心に講座が実施され、より多くの市民に運動する機会を提供する工夫、また、自主的な運営が図られています。					
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>特定保健指導対象者予備軍とされるヘルスアップ対象者に対し、総合型地域スポーツクラブへの参加を促す工夫が必要となります。</p> <p>また、東海大学健康クラブの受講修了者で自主的に活動している「楽遊会」の運営支援を行うとともに、楽遊会メンバーによる東海大学健康クラブ開催時の受付等ボランティアの確立について調整を図る必要があります。</p>								
	平成28年度の実行方針								
	総合型地域スポーツクラブの継続的な運営支援を行うとともに、ヘルスアップ対象者に対する事業周知を図っていきます。また、東海大学健康クラブの受講修了者で自主的に活動している「楽遊会」の運営支援を行います。								

施策	5-3-1	文化芸術活動の推進
----	-------	-----------

P l a n 【 計 画 】	No.1	市民活動の発表・文化芸術鑑賞機会の提供					所管	社会教育課	
	目的	「いせはら市展」、「市民文化祭」等の開催により、多くの市民が学習成果の発表や優れた芸術作品を鑑賞することができ、「市民音楽会」、「伊勢原美術協会展」の開催により、地域の音楽家や芸術家の優れた芸術活動に触れ、文化芸術の普及と発展を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		いせはら市展の開催	出品数 入場者数	198点	245点	226点	239点		継続開催
				1,824人	1,880人	1,776人	1,984人		
		伊勢原市民文化祭の開催	催事数 入場者数	34催事	34催事	34催事	34催事		継続開催
				14,144人	11,278人	11,333人	9,439人		
	市民音楽会の開催	入場者数	341人	406人	526人	574人		継続実施	
	伊勢原美術協会展の開催	展示作品数 入場者数	—	31点	36点	35点		継続実施	
			1,410人	1,474人	1,651人	1,270人			
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>市民の文化芸術活動の成果を発表する機会と身近に鑑賞する機会を提供し、文化芸術の向上に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第20回いせはら市展 4部門(絵画・彫刻、書、写真、陶・工芸)の作品展示、記念講演会の実施 ・第51回伊勢原市民文化祭 展示:12催事、大会:3催事、イベント:5催事、発表:13催事 ・第29回姉妹都市茅野市文化交流展(会場:伊勢原市) 展示作品数:212点(茅野市99点、伊勢原市113点) ・第27回市民音楽会 出演者:伊勢原市音楽家協会会員25人 ・第31回伊勢原美術協会展 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		計画どおりに事業を実施し、活動成果の発表の機会や文化芸術の鑑賞の機会を提供しました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		日ごろの活動成果を発表する場や身近な場で文化芸術に親しむ機会を提供することにより、文化芸術に対する市民の関心が高まり、文化の香り高いまちづくりに貢献しています。					
	A								
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施されている <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		専門的に活動する団体への委託により事業を実施することで、効率的な事業運営や内容の充実を図ることができましたが、より安定した活動を続けていくためには、協賛金の手法を活用するなど、見直し、検討の余地があります。						
B									
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	事業の担い手となる各団体においては、高齢化による会員の減少傾向が見られます。今後、事業の形態を見直す必要があるとともに、新たな担い手となる若い世代の参加を促す取組が必要です。								
	平成28年度の取組方針								
文化芸術活動の推進に向け、文化芸術事業を継続して実施します。開催に当たっては、より多くの市民に鑑賞していただけるよう、周知方法等を検討します。また、中央公民館の展示ケースを活用し、中学生の美術作品やいせはら市展の入賞作品を展示するなど、文化芸術作品の鑑賞の機会の充実に努めます。									

施策	5-4-1	社会教育施設の整備・充実
----	-------	--------------

P l a n 【 計 画 】	No.3	新たなスポーツ広場の整備					所管	スポーツ課	
	目的	スポーツ活動の場を確保し、市民スポーツの推進のため、多目的スポーツ活動や、青少年のスポーツ活動に適した用地の活用を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		スポーツ広場の整備	進捗状況	調査・研究	調査・研究	測量 樹木伐採等	設計・整備		調査・研究
D o 【 実 行 】	平成27年度の実行内容								
	<p>スポーツ広場として利用できるよう、設計・工事を実施しました。</p> <p>上満寺多目的スポーツ広場(伊勢原市神戸字上満寺1-1) 総面積:6,536㎡ 運動場面積:4,200㎡(クレイ舗装) 防球ネット:高さ8m 設備:駐車場25台程度、トイレ(大1、小1、手洗い場)、ジュニアサッカーゴール1組、フットサルゴール2組</p> <p>完成披露式:平成28年3月26日 供用開始:平成28年4月1日</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		整備について関係各課と調整・検討し、平成26年度に敷地内にある樹木(50本程度)の伐採・伐根、測量、地元調整、関係機関調整、平成27年度設計・工事、平成28年度から多目的スポーツ広場として供用開始となりました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		スポーツ広場は慢性的な場所の不足が生じており、新たな広場の整備により、土日、祝祭日の少年スポーツの安定的な利用とウィークデーの市民利用ができ、子ども達の心と体の健全な育成、中高齢者の健康寿命の延伸が図られることとなります。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		広場の完成に伴い、今後は、利用促進と利用者による適正な維持管理を図っていきます。					
		A							
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>利用者による利用連絡会を組織し、適正な維持管理に努めるとともに、グラウンドとしての活用だけではなく、鈴川公園を起点とし上満寺を周遊するウォーキングコースの設計、健康遊具等の設置等により、スポーツ活動の拠点としてスポーツ広場を有効に活用し、市民の健康の維持増進、生活習慣病等の予防につなげられるよう検討が必要となります。</p>								
	平成28年度の実行方針								
	<p>スポーツ広場の整備により、更なるスポーツの機会の充実を図るとともに、スポーツ活動の拠点として有効活用を図っていきます。</p>								

施策	6-1-1	文化財保護・市史編さんの推進
----	-------	----------------

P l a n 【計画】	No.1	国指定重要文化財・宝城坊本堂保存修理への支援					所管	文化財課	
	目的	平成22年に文化庁は、宝城坊を事業者とする保存修理事業の申請を認め、国庫補助事業として宝城坊本堂の保存修理工事の実施を決定しました。事業の目的は、重要文化財である本堂を健全な状態に復旧して、地域の歴史を物語る文化遺産としての価値を高め、将来に継承していくことです。伊勢原市としては、その事業の意義を認識し、地元自治体として事業の支援を行うものです。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		宝城坊本堂保存修理工事	進捗状況	解体工事完了	基礎 木工事	木 組立工事	屋根 木工事等	工事完了 (28年度)	-
		見学会・講演会等の開催	参加者数	160人	99人	422人	530人	500人 (28年度終了)	-
D o 【実行】	平成27年度の取組内容								
	<p>保存修理事業は、国・県・市の補助金を活用して計画どおり進められています。市としても、計画どおりの補助を実施しました。</p> <p>関連する事業として、市民向けの修理現場見学会を5月、11月、3月の3回実施しました。また、市のホームページ等を通じて情報発信に努め、地域の文化財の価値と保護への理解を図りました。</p> <p>《修理現場の公開日と参加者数》</p> <p>①平成27年5月24日(日) 188人、②平成27年11月3日(文化の日)104人、③平成28年3月6日(日)238人 計530人</p>								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		保存修理事業は、文化庁の指導を受けながら、計画どおりに進行しています。また、所有者、関係者の協力を得ながら、市の直営事業として実施している修理現場の見学会は、各回とも定員を越える申し込みがあり、想定以上の参加者となりました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		市域でも最も文化財が集中している宝城坊のなかでも、本堂はその中心的な存在です。認定を受けた日本遺産の構成文化財でもある本堂を健全な状態に復旧し、将来に継承していくことは、文化財の保護のみならず、地域活性化の面からも高い意義があります。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		保存修理事業は、文化庁の指導のもと、文化財の保存と継承の理念に基づき実施されています。見学会の開催に際しては、所有者、工事関係者、さらに養成したボランティアに協力いただいています。					
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>平成28年度の事業完了へ向け、文化庁、神奈川県教育委員会と連携を図りながら、計画に沿って支援を行っていきます。その中で、この歴史的な事業の意義について、見学会や講演会、ホームページ等を通じて広く伝えていきます。そして、地域の文化財保護への意識の向上、さらに地域資産の活用へとつなげていくことが必要です。</p>								
平成28年度の取組方針									
<p>平成28年度は、7年計画の最終年に当たり、工事は11月までに完了となる予定です。計画どおりの事業推進のため、市としても支援を継続していきます。</p> <p>また、工事の完了を記念する総括的な講演会を実施し、歴史的な事業の意義と文化財保護への理解の促進を図ります。</p>									

施策	6-1-1	文化財保護・市史編さんの推進
----	-------	----------------

P l a n 【計画】	No.2	市史編さん事業の推進					所管	文化財課	
	目的	伊勢原市の歴史的発展過程を顧みて、将来における本市の進むべき方向を展望し、郷土伊勢原に対する市民の関心を高めるとともに、資料を永く後世に残すことを目的とします。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		通史編近現代の刊行	進捗状況	執筆準備	原稿執筆	第12巻刊行			刊行
		ダイジェスト版の作成	進捗状況	検討	検討	検討	編集方針 決定		執筆準備
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	<p>伊勢原市史ダイジェスト版の発刊に向け、刊行委員会を立ち上げ、計8回の会議を開催しました。その中で、編集方針として、体裁、執筆項目、執筆分担、発刊に向けたスケジュールを決定しました。</p> <p>〈作業スケジュール〉</p> <p>H28 補充調査、原稿執筆準備</p> <p>H29 補充調査、原稿執筆、編集</p> <p>H30 編集、校正、印刷製本、刊行</p>								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		伊勢原市史ダイジェスト版の刊行へ向け、刊行委員会を立ち上げ、今後の計画を決定しました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		伊勢原市史全12巻の刊行を終えました。さらに、市民に伊勢原の歴史をわかりやすく伝えるために、ダイジェスト版の刊行を目指し、そのための組織の整備と準備を行いました。					
	A								
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		限られた時間の中で、会議を実施し、ダイジェスト版の刊行へ向けた道筋をつけることができました。						
A									
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	多岐にわたる伊勢原の歴史をわかりやすく、読みやすくまとめたダイジェスト版にするための執筆項目の選択、全体量の調整が課題です。								
	平成28年度の実行方針								
引き続き伊勢原市史ダイジェスト版の発刊に向けた作業を進めます。平成30年度の印刷製本を目指し、伊勢原市史ダイジェスト版刊行委員会において、意見交換をしながら原稿の素案づくりを進めます。									

施策	6-1-1	文化財保護・市史編さんの推進
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.3	文化財保管施設の整備					所管	文化財課	
	目的	市内の文化財の散逸を防ぎ、安定的に収集、保管、管理するために、文化財の保管施設の確保を目指します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		保管施設の整備	進捗状況	情報収集	情報収集	情報収集	情報収集		施設整備
D o 【 実 行 】	平成27年度 of 取組内容								
	<p>市民から土地と建物の寄附を受け、文化財の展示や保管に向けた利用について検討を行いました。建物については、耐震一次診断を実施した結果、問題がなかったことから、大きな改修を行わないことを前提とした上で、今後の利活用に関する内部検討等を行いました。</p> <p>また、施設・設備の適正な維持管理を行うため、建物への機械警備、防犯カメラ等の整備、植栽の剪定を行うとともに、文化財課職員による巡視や同課が保管する古文書の整理等での活用を行いました。</p>								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		寄附物件の引き渡し、その後の維持管理については、計画どおりに進めることができました。今後の活用方法についても、内部での検討を行いました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		新たに土地と建物を取得できたことは、文化財の公開、保管施設の確保のうえでの一歩となりました。					
	A								
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		取得した土地、建物の維持管理は、必要最低限の費用で実施しています。						
A									
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	寄附を受けた土地、建物を有効に活用していくために、一般供用に向けた課題の整理とスケジュールを検討しながら、日本遺産に関する展示会の開催等、部分的な利用を図っていく必要があります。また、そのためには、一般住宅であった建物等について供用に向けた基本的な改修工事の実施が必要となります。								
	平成28年度 of 取組方針								
市民から寄附を受けた土地・建物を有効活用し、(仮称)郷土資料館の開設に向けた取組を進めます。また、必要となる改修工事を実施したうえで、仮設的(臨時的)な展示会を開催していきます。									

施策	6-2-1	歴史・文化の魅力発見と情報発信の推進
----	-------	--------------------

P l a n 【計画】	No.1	文化財情報の発信					所管	文化財課	
	目的	文化財をより積極的に活用していくために、収集した資料、データを広く公開し、関連する情報の発信に努め、地域資産としての文化財の価値と意義の理解を促し、市民が地域への関心を高めることを目指します。「市民の力で文化財を護り育てる」という文化財保護意識の向上を目指し、文化財や歴史についての理解を深め、地域でその価値をアピールする人材を育成します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		伊勢原文化財HPサイトによる情報提供	掲載メニュー数	9メニュー	9メニュー	10メニュー	12メニュー		12メニュー
		伊勢原文化財HPサイトアクセスの拡大	年間アクセス数	5,396件	8,062件	8,575件	7,559件		8,000件
	いせはら歴史解説アドバイザーの育成	認定者数	70人	70人	70人	70人		100人	
D o 【実行】	平成27年度の実行内容								
	いせはら文化財サイトの適正な管理と情報の更新に努めました。メニューは平成27年度当初の10件から2つ追加し12メニューとし、また、掲載内容の充実を図るとともに、適切な時期に最新情報を提供するため、年間で136回の更新を行いました。 いせはら歴史解説アドバイザー養成講座は、第4期生の基礎講座2年目を開講しました。全12回の講座を実施し、参加者は32名でした。								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		新メニューを二つ加え、平成26年現在10であった大きなメニューは目標の12となりました。 年間のアクセス数は7,500件を越え、安定しています。文化財の情報ツールとして定着しています。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		新メニューに地域で活動する市民団体の紹介ページを加え、市民団体の活動を支援するとともに、文化財に関するイベント情報等の掲載により、参加を促す取組を行いました。また、リアルタイムの情報更新により、旬な情報の提供に努めました。					
	A								
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		職員によるメニューづくり、ホームページ管理により、経費的に抑制することができています。また、歴史解説アドバイザー養成講座では、資料代、外部講師料について参加者に費用を負担していただいています。						
A									
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	いせはら文化財サイトは、文化財の情報ツールとして定着をみていますが、さらに利用者の立場に立った見やすく、使いやすいホームページを目指し、常に改善を図っていく必要があります。また、利用者層の拡大に向けた方策を検討していく必要があります。 歴史解説アドバイザー養成講座は、新たな認定者の養成に向け、計画どおりに進めていくとともに、認定者の活動を支援していく方策についても工夫していく必要があります。								
	平成28年度の実行方針								
いせはら文化財サイトの内容充実を図るため、利用者の拡大を目指して新規メニューを追加するとともに、より見やすいものとしていきます。ホームページの利便性を活かし、各種イベントの情報などの速やかな発信に努めます。 また、歴史解説アドバイザー養成講座は、目標の認定者数を目指し、計画的に進めていきます。									

施策	6-2-1	歴史・文化の魅力発見と情報発信の推進
----	-------	--------------------

P l a n 【計画】	No.2	文化遺産と観光を結びつけた地域の活性化					所管	文化財課	
	目的	観光部局等と連携を図りながら、文化財、文化遺産をより積極的に活用し、伊勢原への関心を高めるとともに、文化財を生かした地域の活性化を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		展示室の整備	進捗状況	調査・検討	検討	検討	検討		展示室の整備及び運営
		散策コース設定、標柱及び案内板の設置	コース設定	コース設定	検討	案内板設置	案内版 標柱設置		随時設置
		文化財マップ作成	調査・検討	調査・検討	検討	作成			マップ完成
	文化遺産を活用した見学会、講座、各種催し物	年間 参加者数	2,164人	3,033人	3,986人	3,924人		3,600人	
D o 【実行】	平成27年度の取組内容								
	<p>いせはら歴史解説アドバイザー養成講座を卒業した認定者の協力を得ながら、文化財ウォーク、講演会、展示会、特別公開等を実施しました。それぞれの参加者数は次のとおりです。また、市内の文化財を解説する解説案内板、標柱の設置を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校への出前授業等(10校22回) 1,992人 ・文化財の公開展示(4回) 1,143人 ・文化財調査の報告会(1回) 91人 ・調査現場の見学会(4回) 650人(宝城坊本堂を除く) ・文化財ウォーク(2回) 48人 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		文化財の解説板、標柱を2箇所ずつ設置しました。普及啓発事業については、学校への出前授業、文化財特別公開等の定例事業に加え、かながわ考古学財団との共催により、今しか見ることのできない調査現場を公開することができました。					
	A								
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		文化財の見学会、展示会、ウォーク等は市外からも参加を得ています。また、学校現場への出前授業では、地域素材を活用した歴史授業を行っています。内外に対して、伊勢原への関心を高めていくことにつながっています。					
	A								
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		県、かながわ考古学財団等の他組織、市民団体との連携により、それぞれの専門性を生かし、役割りを分担しながら事業を実施しました。特に、市民団体、市で養成したボランティアの協力が大きな力となっており、その活動も広がりを見せています。						
A									
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	文化財の公開は、実物を見ることに大きな効果があります。そのためには日程の調整や方策が重要となり、所有者や事業者との密な連携のもと、事業を企画、実施していく必要があります。また、自発的な文化財めぐり等を企画、実施する市民等に対しては、そうした活動に対する支援とともに、文化財見学のマナー向上について、対応を検討していく必要があります。								
平成28年度の取組方針									
地域で文化財を保護、継承していくに当たっては、文化財に携わる人材育成が重要な方策となります。そのために、ボランティアの養成を継続していくとともに、文化財関連市民団体との連携事業や活動の支援を行います。こうした取組により、市民活動の活性化と文化財保護意識の浸透を図っていきます。また、市民団体、文化財所有者、関係者との連携により、多くの方が市域の文化財の魅力を感じられる事業を企画していきます。									

施策	7-1-1	教育委員会活動の充実・活性化
----	-------	----------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	教育委員会(教育委員)活動の充実					所管	教育総務課	
	目的	市民に教育委員会の役割や活動内容を理解してもらうため、積極的な教育委員会の情報公開とPRを行い広く活動内容を周知し、より市民から信頼される教育委員会を目指します。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		関係機関との情報交換及び視察	年間開催数	3回	6回	6回	8回		5回
D o 【 実 行 】	平成27年度 of 取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から新教育委員会制度がスタートし、総合教育会議を2回開催しました。会議の中では、市長と教育委員が協議をし、伊勢原市教育大綱を策定しました。 教育委員会(12回)、定例研究会(12回)、教科書採択勉強会(2回)、点検評価会議(2回) 中学校給食視察(1回) 広報紙「きょういく伊勢原」を4月に発行(年1回) 県市町村教育委員会連合会総会及び研修会における意見交換(2回) 学校訪問(山王中、大田小)や学校研究発表会(成瀬小学校)における教職員との情報交換(3回) 姉妹都市(ラミラダ市)教育視察研修者との交流(1回)他 ※上記のほか、小中学校卒業式、各種教育委員会関連行事や成人式等の行事へ参加								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		他自治体の教育委員や市内の教職員等との交流及び意見交換が図られました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		総合教育会議の開催により、公の場で市長と協議・意見交換ができる機会が得られ、市長(市長部局)との連携が図られました。また、他自治体の教育委員と意見交換できたことは、大変有意義なことです。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 効率的に実施されている		限られた予算や時間の中で、充実した活動を効率的に実施することができました。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	平成27年度から始まった総合教育会議の中で、教育行政の推進に向け、より一層有意義な市長との協議・意見交換が求められます。								
平成28年度 of 取組方針									
これまでどおり、教育委員会の情報を積極的に発信するとともに、関係機関との積極的な情報交換を図ります。									

施策	7-1-2	教育委員会の危機管理の徹底
----	-------	---------------

P l a n 【計画】	No.1	危機管理の徹底・強化					所管	教育総務課	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会として危機管理を徹底し、危機的事態の発生に至る前の予防的措置を徹底します。 ・危機的事態が発生した場合において、適切な対応を図り、児童生徒や一般市民の人的被害及び学校やその他の教育施設への被害の拡大防止に努めます。 							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		「危機管理の手引き」に基づく対応の徹底	取組状況	実施	マニュアルの見直し	実施	実施		継続実施
D o 【実行】	平成27年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・台風や地震にみまわれた際は、学校施設をはじめとした教育施設の早期点検を行い、各施設の安全確保に迅速に対応しました。 ・教育施設への爆破予告事件に際して、各施設の点検を迅速に行いました。 ・児童生徒及び教育施設利用者並びに教職員の事故等について「教育委員会における危機管理の手引き」に従い、迅速な情報伝達・情報共有により各種事案に対応しました。 ・教育委員会の各種イベント等の実施にあたっては、あらゆる事態を想定した運営に努めました。 								
C h e c k 【評価】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から教育委員会職員や教職員が危機意識を持ちながら業務に取り組みました。 ・自然災害や事故等に対し、迅速かつ適切な対応が図られました。 					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		「教育委員会における危機管理の手引き」に基づき情報収集・伝達・共有が効果的に行われ、事案に対する有効な対応が図られました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		「伊勢原市危機管理対処方針」及び「教育委員会における危機管理の手引き」に基づいた体系的な情報伝達・指示がなされ、効率的な対応が図られました。					
A c t i o n 【改善】	点検評価を踏まえた課題								
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりが日頃から有事の際の行動、役割を想定することが必要です。 								
	平成28年度の取組方針								
	<ul style="list-style-type: none"> ・各職場における危機管理の徹底により、様々な事態の予防に努めるとともに、有事の際の適切で迅速な対応を図ります。 								

施策	7-1-3	教育振興基本計画の進行管理
----	-------	---------------

P l a n 【 計 画 】	No.1	教育委員会事業の点検・評価					所管	教育総務課	
	目的	毎年、教育振興基本計画の点検評価を行い、計画に対する実行、それに対する評価、評価を踏まえた次への改善によるPDCAサイクルの実践を図り、有効かつ効率的な事業の執行を図ります。							
		事業	指標	現状	25年度	26年度	27年度	28年度	目標 29年度まで
		教育委員会点検・評価の実施・結果の公表	実施状況	実施	実施	実施	実施		継続実施
D o 【 実 行 】	平成27年度の取組内容								
	<p>(点検評価の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己点検評価として、各取組ごとの点検評価シートに従い教育委員会事務局による点検評価を各所属で行い、その後、教育委員による点検評価を実施しました。(教育委員による点検評価会議:2回実施) (報告書の作成) 17本の「施策方向」ごとに、事務局の総括的な意見をまとめました。 7つの「目標」ごとに、教育委員の意見をまとめるとともに、総括的な意見も掲載しました。 外部点検評価として、学識経験者へ点検評価を依頼し、総括的な意見を頂きました。 								
C h e c k 【 評 価 】	自己点検評価								
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず		点検評価の制度が導入されて8年目の点検評価となり、PDCAサイクルに基づく点検評価の手法が定着してきました。					
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		PDCAサイクルに基づき点検評価を実施することにより、各事業の有効性を高めることに寄与できました。					
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要		PDCAサイクルに基づく「点検評価シート」により、効率的に点検評価が行われるとともに、市民にも見やすく、分かりやすい報告書となっています。					
A c t i o n 【 改 善 】	点検評価を踏まえた課題								
	<p>学校長の権限により編成される教育課程や学校運営等の取組に対する点検評価について、その評価の視点を明確にします。</p>								
平成28年度の取組方針									
<p>点検評価作業の有用性を維持しつつ、より一層点検評価作業が効率的に実施できるようさらなる工夫を図ります。</p>									



平成28年度教育委員会点検評価報告書
(平成27年度対象)

発行年月 2016年9月

発行 伊勢原市教育委員会

編集 教育総務課

〒259-1188 伊勢原市田中 348 番地

TEL : 0463-94-4711 内線 5110・5116

FAX : 0463-95-7615

E-mail : k-soumu@isehara-city.jp